平成 21 年第 1 回定例会

津幡町議会会議録

平成21年 3 月 4 日開会

平成21年 3 月12日閉会

津幡町議会

津幡町告示第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第101条第1項の規定により、平成21年第1回津幡町議会定例会を次のとおり招集する。

平成21年 2月23日

石川県津幡町長 村 隆 一

- 1 招集期日 平成21年 3月 4日
- 2 場 所 津幡町議会議場

平成21年第1回津幡町議会定例会会議録

目 次

1. 招集告示	1
第1号(3月4日)	
1. 出席議員、欠席議員	3
1. 説明のため出席した者	3
1. 職務のため出席した事務局職員	3
1. 議事日程(第1号)	4
1. 本日の会議に付した事件	5
1. 開会・開議(午前10時00分)	6
1. 議事日程の報告	6
1. 会議録署名議員の指名	6
1. 会期の決定	6
1. 会議時間の延長	6
1. 諸般の報告	6
1. 議案等上程(議案第1号～議案第43号、承認第1号～承認第4号)	6
1. 議案に対する質疑	15
1. 委員会付託	19
1. 町政一般質問	19
1. 休憩(午後0時12分)	28
1. 再開(午後1時00分)	28
1. 休憩(午後2時46分)	45
1. 再開(午後3時05分)	45
1. 閉議(午後5時18分)	71
第2号(3月12日)	
1. 出席議員、欠席議員	73
1. 説明のため出席した者	73
1. 職務のため出席した事務局職員	73
1. 議事日程(第2号)	74
1. 議事日程(追加第1号)	74
1. 本日の会議に付した事件	74
1. 開議(午後1時30分)	75
1. 議事日程の報告	75
1. 会議時間の延長	75
1. 議案等上程(議案第1号～議案第43号、承認第1号～承認第4号、請願第1号～ 請願第7号、陳情第2号、請願第35号、請願第36号及び請願第38号)	75
1. 委員長報告	75
1. 委員長報告に対する質疑	79
1. 討論	79
1. 採決	91
1. 議会議案上程(議会議案第1号)	93
1. 質疑	94

1. 討 論	94
1. 採 決	94
1. 閉会中の継続調査	94
1. 休 憩 (午後 3 時24分)	95
1. 再 開 (午後 3 時27分)	95
1. 議会議案上程 (議会議案第 2 号)	95
1. 質 疑	96
1. 討 論	96
1. 採 決	96
1. 閉議・閉会 (午後 3 時39分)	96
1. 署名議員	97

平成21年3月4日（水曜日）

○出席議員（18名）

議長	谷口正一	副議長	南田孝是
1番	中村一子	2番	森山時夫
3番	角井外喜雄	4番	酒井義光
5番	塩谷道子	6番	前田幸子
7番	多賀・一	8番	向正則
9番	道下政博	10番	鈴木準一
13番	山崎太市	14番	洲崎正昭
15番	長谷川恵子	16番	河上孝夫
17番	谷下紀義	18番	中田健二

○欠席議員（0名）

○説明のため出席した者

町長	村隆一	副町長	矢田征夫
総務部長	坂本守	総務課長	長和義
企画財政課長	岡本昌広	監理課長	酒井菊次
税務課長	河上孝光	町民福祉部長	焼田新一
町民児童課長	瀧川嘉孝	保険年金課長	板坂要
健康福祉課長	東本栄三	環境安全課長	藤本英幸
産業建設部長	杉本満一	産業経済課長	竹本信幸
都市建設課長	川村善一	上下水道部長	岡田徳幸
料金課長	岡田一博	上下水道課長	北野力
会計管理者	中島勉	監査委員事務局長	大坂茂
消防長	藤本広昭	消防次長	高森良昭
教育長	早川尚之	教育部長	兼保純一
学校教育課長	宮川真一	生涯教育課長	太田和夫
河北中央病院事務長	林敏則	河北中央病院事務課長	橋屋俊一

○職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	村田善紀	議会事務局長補佐	洞庭朝枝
総務課長補佐	竹田学	企画財政課長補佐	納口達也
総務防災係長	田中健一		

○議事日程（第1号）

平成21年3月4日（水） 午前10時開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 会期の決定

日程第3 諸般の報告

日程第4 議案等一括上程（議案第1号～議案第43号、承認第1号～承認第4号）

（質疑・委員会付託）

議案第1号 平成21年度津幡町一般会計予算

議案第2号 平成21年度津幡町国民健康保険特別会計予算

議案第3号 平成21年度津幡町国民健康保険直営診療所事業特別会計予算

議案第4号 平成21年度津幡町老人保健特別会計予算

議案第5号 平成21年度津幡町後期高齢者医療特別会計予算

議案第6号 平成21年度津幡町介護保険特別会計予算

議案第7号 平成21年度津幡町簡易水道事業特別会計予算

議案第8号 平成21年度津幡町公共下水道事業特別会計予算

議案第9号 平成21年度津幡町農業集落排水事業特別会計予算

議案第10号 平成21年度津幡町バス事業特別会計予算

議案第11号 平成21年度津幡町ケーブルテレビ事業特別会計予算

議案第12号 平成21年度津幡町河合谷財産区特別会計予算

議案第13号 平成21年度津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計予算

議案第14号 平成21年度津幡町水道事業会計予算

議案第15号 平成20年度津幡町一般会計補正予算（第7号）

議案第16号 平成20年度津幡町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

議案第17号 平成20年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第3号）

議案第18号 平成20年度津幡町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

議案第19号 平成20年度津幡町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）

議案第20号 平成20年度津幡町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

議案第21号 平成20年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第4号）

議案第22号 平成20年度津幡町水道事業会計補正予算（第2号）

議案第23号 津幡町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について

議案第24号 津幡町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について

議案第25号 津幡町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について

議案第26号 津幡町監査委員条例の一部を改正する条例について

議案第27号 津幡町ひとり親家庭等医療費給付に関する条例の一部を改正する条例について

議案第28号 津幡町介護保険条例の一部を改正する条例について

議案第29号 津幡町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例について

議案第30号 津幡町道路占用料条例の一部を改正する条例について

- 議案第31号 津幡町農業集落排水施設条例の一部を改正する条例について
- 議案第32号 指定管理者の指定について
(津幡町高齢者福祉施設ウエルピア倉見)
- 議案第33号 指定管理者の指定について
(津幡町総合交流型宿泊研修施設倶利伽羅塾)
- 議案第34号 指定管理者の指定について
(津幡町中高年齢労働者福祉センターサンライフ津幡)
- 議案第35号 牛首辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 議案第36号 下河合辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 議案第37号 上大田辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 議案第38号 種辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 議案第39号 八ノ谷辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 議案第40号 筋谷辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 議案第41号 朝日畑辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 議案第42号 町道路線の認定について
- 議案第43号 財産の取得について
(マイクロバス)
- 承認第1号 専決処分の報告について
(平成20年度津幡町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号))
- 承認第2号 専決処分の報告について
(平成20年度津幡町一般会計補正予算(第5号))
- 承認第3号 専決処分の報告について
(平成20年度津幡町バス事業特別会計補正予算(第3号))
- 承認第4号 専決処分の報告について
(平成20年度津幡町一般会計補正予算(第6号))

日程第5 町政一般質問

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時00分

<開会・開議>

○議長【谷口正一君】 ただいまから、平成21年第1回津幡町議会定例会を開会いたします。

本日の出席議員は、定数18名中、18名であります。

よって、会議の定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

<議事日程の報告>

○議長【谷口正一君】 本日の議事日程は、お手元に配付いたしましたので、ご了承願います。

<会議録署名議員の指名>

○議長【谷口正一君】 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

本定例会の会議録署名議員は、津幡町議会会議規則第120条の規定により、議長において6番 前田幸子議員、7番 多賀・一議員を指名いたします。

<会期の決定>

○議長【谷口正一君】 日程第2 会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は本日から3月12日までの9日間といたしたいと思えます。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長【谷口正一君】 異議なしと認めます。

よって、会期は本日から3月12日までの9日間と決定いたしました。

<会議時間の延長>

○議長【谷口正一君】 なお、あらかじめ本日の会議時間の延長をしておきます。

<諸般の報告>

○議長【谷口正一君】 日程第3 諸般の報告をいたします。

本定例会に説明のため、地方自治法第121条の規定により、町長に出席を要求いたしました。

説明員については、お手元に配付してあります。

次に、町長から地方自治法第180条第1項の規定による

報告第1号 専決処分の報告について（専決第4号「請負契約の締結について」の議決の一部変更について）

の報告がありましたので、お手元に配付しておきましたからご了承願います。

次に、本日までに受理した請願第1号から請願第7号及び陳情第2号は、会議規則第91条及び第92条の規定により、それぞれ所管の常任委員会に付託しましたので報告します。

次に、監査委員から地方自治法第235条の2第3項の規定により平成20年11月分、平成20年12月分及び平成21年1月分に関する例月出納検査、地方自治法第199条第9項の規定により平成20年度定期監査としての財務事務監査、財産の管理状況等監査の結果報告がありました。

写しをお手元に配付しておきましたのでご了承願います。

次に、12月定例議会で可決された「食の安全確保への取り組み強化を求める意見書」及び「安心の介護サービスの確保を求める意見書」につきましては、関係機関へ送付いたしましたのでご了承願います。

以上をもって、諸般の報告を終わります。

<議案等上程>

○議長【谷口正一君】 日程第4 議案等上程の件を議題とし、議案第1号から議案第43号及び承認第1号から承認第4号を一括上程いたします。

これより町長に提案理由の説明を求めます。

村町長。

〔町長 村 隆一君 登壇〕

○町長【村 隆一君】 本日ここに、平成21年第1回津幡町議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては何かとご多用の中ご出席を賜り、まことにありがとうございます。

平成20年度もあと1カ月足らずとなりましたが、ことしは正月から積雪のため一部地区において除雪が必要となり、積雪に対する不安を抱えての年明けとなりました。しかしながら、1月以降現在まで、真冬とは思えない晴れ間や暖かい日が続き、除雪については中山間地を中心に数回出動したのみであり、今後も災害などのない穏やかな年であることを願うものであります。

さて、アメリカのサブプライムローン問題を発端とした昨年来の金融危機により、世界じゅうが大揺れの状態となっております。我が国の経済につきましても景気の後退が一段と深刻化しており、雇用問題におきましても、企業の操業調整や非正規労働者などの解雇や雇いどめによる離職が社会問題化しており、日本経済は厳しい局面に立たされています。

こうした状況の中、政府は、暮らしの不安を取り除くため、新たな経済対策を発表し、一過性の需要を創出するだけではなく、内需拡大による確実な経済成長の道を模索しようとしているところであります。

国の平成21年度予算は、100年に一度と言われる世界的な経済金融危機の中、国民生活と日本経済を守る観点から、生活者の暮らしの安心、金融・経済の安定強化、地域の底力の発揮に重点を置きながら事業の事後評価を行い、歳出の効率化、合理化を進めるものとなっております。

津幡町の平成21年度当初予算編成に当たっては、少子・高齢化に伴う社会福祉関係経費の増加など、義務的経費の増加により投資的な経費

に充当できる財源は限られる中、緊急度などを勘案し効率よく配分することに心がけて編成をいたしました。

平成21年度当初予算額については、一般会計で125億8,000万円、11の特別会計合わせて77億6,793万5,000円、2事業会計で30億7,052万3,000円の合計234億1,845万8,000円を計上いたしました。

一般会計における重点事業といたしましては、津幡小学校改築事業や中条小学校耐震化・大規模改修事業、まちづくり交付金を充当する準用河川舟橋川改修事業や北部公園整備事業、さらに住吉保育園整備事業のほか、道路・農林関係の計画決定事業及び継続事業のうち、安全、安心に直結する緊急度の高いものを中心に計上しています。

ソフト事業でも、少子・高齢化に対応するため、妊産婦・乳幼児健康診査事業で公費による費用の負担を5回から14回へ大幅にふやすこととしたほか、ひとり暮らし高齢者等災害弱者緊急通報システム端末保守委託料などを計上しています。さらに、暮らしの安心や地方の底力の発揮のため、独自の緊急経済対策として緊急経営安定支援利子補給金も計上しています。

さらに、平成21年度中に任期満了となる衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費、石川県知事選挙費なども計上しております。

さて、本議会にご提案申し上げた議案の概要について順を追って説明いたします。

議案第1号 平成21年度津幡町一般会計予算について。

本予算の歳入歳出の総額は、前年度と比較して11%の大幅な増額となる125億8,000万円となっております。

120億円を超える予算規模は平成17年度以来4年ぶりとなるものであり、また前年度比11%という2けたの伸びは平成16年度以来となるものであります。

主な増額要因は、津幡小学校改築事業の本格着手に加え、耐震診断を踏まえた上で有利な財源措置を利用した中条小学校耐震化・大規模改修事業の着手、さらに老朽化の著しい住吉保育園を民設民営により改築することなどによるものであります。

まず、主な歳入について説明いたします。

1 款町税では、国による地方税の見込みが10.6%の減となること、当町においては不況の影響が著しい法人町民税の比率が少ないことを勘案し、前年度より1.5%減の37億3,712万7,000円を計上。

2 款地方譲与税では、道路特定財源の一般財源化により地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更があり、また自動車重量譲与税は平成21年から23年度まで環境負荷の少ない自動車は税率が軽減されることから、12.5%減の1億4,000万円を計上。

6 款地方消費税交付金は、前年度同額の2億7,000万円を計上。

8 款自動車取得税交付金では、自動車重量譲与税と同様の理由で31.3%減の5,500万円を計上。

9 款地方特例交付金は、児童手当制度の18年度及び19年度の制度拡充分に要する国の負担額相当に、自動車取得税軽減に伴う減収分の一部を加え、さらに減税補てん特例交付金の廃止に伴う21年度までの経過措置として交付される特別交付金を加えたもので、総額6,000万円を計上。

10 款地方交付税は、当町では合併特例債等合併に関する普通交付税需要額が見込めないことから、本来減額すべきところを、雇用創出等対策による地財計画2.7%増額を踏まえ、前年度と同額の34億5,000万円を計上。

12 款分担金及び負担金は、3億9,971万6,000円を計上。これは保育園保育料、県営土地改良事業分担金などであり。

13 款使用料及び手数料は、8,661万円を計

上。これは幼稚園保育料、公営住宅使用料、文化会館使用料、戸籍住民登録手数料などであり。

14 款国庫支出金、15 款県支出金合わせて17億59万円は、まちづくり交付金事業や小学校建設事業など、各種事業に対する国、県からの負担金、補助金、委託金であります。

18 款繰入金は、6億2,566万1,000円を計上。主なものは、財政調整基金繰入金5億4,900万円、地域づくり推進事業基金繰入金1,684万1,000円、ふるさと・水と土環境保全推進基金繰入金2,887万2,000円などであり。

20 款諸収入は、2億1,571万4,000円を計上。主なものは、延払機械設備貸与事業資金などの貸付金元利収入や、延長保育料、文化会館チケット売り上げなどの収入であります。

21 款町債は、17億6,940万円を計上。主なものは、農林水産業債8,550万円、土木債4億3,330万円、教育債6億8,440万円、臨時財政対策債4億7,000万円、財政健全化対策借換債8,350万円などであり。

次に、歳出について説明いたします。

1 款議会費1億3,308万1,000円は、議員報酬、議会だより発刊費のほか、新規に導入する音声認識による議事録作成支援システム費などであり。

2 款総務費は9億8,519万4,000円であり、その主なものとして、特別職及び一般職の給与費などの一般管理費4億7,332万5,000円、広報つばた発刊費やケーブルテレビ番組制作費など広報費1,979万4,000円、庁舎・機械車両等管理費、地籍調査事業費などの財産管理費7,131万7,000円、地域情報化推進事業費やケーブルテレビ事業特別会計繰出金など企画費3,658万4,000円、財務会計システム管理費など電算費2,755万6,000円、町税の賦課及び徴収費である徴税費1億3,156万7,000円、そのほか戸籍住民登録費7,647万2,000円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費や石川県知事選挙

費など選挙費3,894万3,000円などを計上しております。

3 款民生費は26億1,726万9,000円で、その主なものは民生児童委員活動費や社会福祉協議会活動費などの社会福祉総務費9,433万3,000円、障害者自立支援給付費などの障害福祉費 3 億3,850万7,000円、老人保護措置事業費など老人福祉費に8,725万4,000円、国民健康保険基盤安定繰出金などの国民健康保険費が 1 億2,325万8,000円、介護保険特別会計繰出金などの介護保険費 3 億2,639万3,000円、民設民営による住吉保育園建設負担のほか民間保育園運営負担金を含めた児童保育運営費や児童手当費、放課後児童健全育成事業費、児童センター費などの児童福祉費16億2,688万6,000円であります。

4 款衛生費は13億9,844万5,000円で、そのうち保健衛生費 7 億5,570万6,000円の主なものは、乳幼児から高齢者までの健康づくり推進事業費や予防検診費のほか、こども医療給付費や老人保健医療費、さらに後期高齢者医療費や河北中央病院事業運営費が主なものであります。

清掃費では、塵芥処理費 6 億658万3,000円、し尿処理費2,951万4,000円など河北郡市広域事務組合負担金が主なものであります。

5 款労働費2,247万4,000円は、指定管理者によるサンライフ津幡管理費847万1,000円、シルバー人材センター運営費1,171万8,000円などあります。

6 款農林水産業費 6 億2,459万5,000円の主なものは、農業費で農業委員会費3,131万4,000円、農業振興費7,398万6,000円、県営土地改良事業負担金や農村振興総合整備統合補助事業費、中山間地域総合整備事業費などを含めた農地費 2 億2,593万9,000円、倶利伽羅塾管理費などの山村振興等農林漁業特別対策事業費8,342万円、農業集落排水事業特別会計繰出金 1 億1,742万1,000円などあります。

林業費は、道整備交付金による林道整備事業費、森林整備地域活動支援事業費などで6,716

万3,000円であります。

7 款商工費 2 億850万6,000円の主なものは、商工会育成費や延払機械設備貸与事業資金貸付金などの商工振興費 1 億5,846万4,000円、観光宣伝推進費などの観光費615万1,000円、本津幡駅乗車券発売等管理費やバス対策費などの交通政策費2,860万4,000円であります。

8 款土木費14億6,244万円の主なものは、道路維持費3,584万4,000円、道路新設改良費 2 億5,006万5,000円、除雪対策費 1 億117万5,000円、まちづくり交付金による準用河川舟橋川改修事業費などの河川改修費 1 億8,743万8,000円、県営街路事業負担金などの街路事業費 3,195万6,000円、まちづくり交付金による北部公園事業費などの公園事業費 1 億8,750万2,000円、公共下水道事業特別会計繰出金 5 億7,015万円、町営住宅の管理費や合併処理浄化槽整備事業費などの住宅費1,484万5,000円であります。

9 款消防費 3 億9,462万8,000円は、2 市 2 町による共同運用消防指令業務負担金や消防団員水防用雨具購入費、耐震性防火水槽設置費、消火栓負担金、東荒屋女性消防隊の全国女性消防操法大会出場補助金、消防団費、常備消防費などが主なものであり、町民の生命・財産を守るためのものであります。

10 款教育費23億3,648万6,000円の主なものは、教育環境全般の整備及び管理運営を図るものであります。

教育総務費 1 億2,469万8,000円は、語学指導員の交代に伴う語学指導事業費や、町図書館司書の有効活用によってさらに効率化を図る学校図書館司書配置事業費、新規事業の生きる力を育む教育活動推進事業費のほか、教育センター運営費を計上しております。

小学校費は16億602万2,000円で、本格的に着手する津幡小学校改築事業の小学校建設費 9 億3,641万8,000円のほか、中条小学校の耐震化と大規模改修事業費 3 億8,850万円を含む学校管

理費が5億9,431万1,000円、教育振興費7,529万3,000円で、情報教育推進事業費、特別支援学級費、就学奨励費などを計上しております。

中学校費は、学校管理費8,766万9,000円、情報教育推進事業費や放課後課外活動推進費など教育振興費5,367万3,000円であります。

幼稚園費は6,306万5,000円で、つばた幼稚園の管理運営と私立幼稚園運営助成費などです。

社会教育費3億124万2,000円は、各種生涯学習活動費、公民館管理費、図書館費、中学生海外派遣交流事業を含む青少年対策費、埋蔵文化財調査費、文化会館費などのほか、津幡コミュニティプラザ設計委託料などを計上していません。

保健体育費1億11万7,000円は、生涯スポーツ推進事業費ほか各種大会開催費、津幡運動公園ほか体育施設管理費などです。

11款災害復旧費128万1,000円は、公共土木施設の災害等に町が単独で行う応急復旧費が主なものです。

12款公債費23億9,360万1,000円は、長期借入金元金償還20億6,572万6,000円、同利子償還3億2,778万1,000円などで、平成21年度末における町債残高は前年度末よりも約2億9,600万円減の185億円余りとなる見込みです。

第2表債務負担行為は、基幹電算システム整備費ほか3件について、事業の期間及び限度額をそれぞれ定めるものです。

第3表地方債は、県営土地改良事業ほか18件について、限度額及び借入条件をそれぞれ定めるものです。

議案第2号 平成21年度津幡町国民健康保険特別会計予算について。

本予算は、前年度の医療給付費実績見込みをもとに推計したものであり、また医療制度改正により老人保健拠出金が大きく減額となるため、前年度当初比9.3%減の27億3,451万3,000円となるものです。

議案第3号 平成21年度津幡町国民健康保険直営診療所事業特別会計予算について。

本予算は、1,090万円をもって河合谷診療所を運営し、地区住民の健康と適正医療を保持するものです。

議案第4号 平成21年度津幡町老人保健特別会計予算について。

本予算は、後期高齢者医療制度へ完全に移行されるまでの経過措置として予算計上するもので、前年度当初比97.1%減の総額808万6,000円を計上したものです。

議案第5号 平成21年度津幡町後期高齢者医療特別会計予算について。

本予算は、前年度当初比19.5%減の2億5,996万6,000円を計上。後期高齢者医療制度の適正運営のため前年度実績をもとに推計したものであり、石川県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者に対する保険給付のため、当町負担分とあわせ広域連合に納付するものです。

議案第6号 平成21年度津幡町介護保険特別会計予算について。

本予算は、前年度当初比4.5%増の21億70万9,000円を計上し、引き続き増加が見込まれる要介護者に対する介護保険の給付等を行うものです。

議案第7号 平成21年度津幡町簡易水道事業特別会計予算について。

本予算は566万9,000円で、上河合地区ほか2地区の簡易水道を管理運営するものです。

議案第8号 平成21年度津幡町公共下水道事業特別会計予算について。

本予算は、前年度当初比3億3,095万3,000円、12.4%減となる総額23億2,803万4,000円をもって、浄化センターなどの汚水施設管理や汚水管渠整備を行い、公共下水道事業の普及に努めるものです。

第2表債務負担行為は、公共下水道浄化セン

ター整備事業費について、事業の期間及び限度額をそれぞれ定めるものであります。

第3表地方債は、公共下水道事業ほか3件について、限度額及び借入条件をそれぞれ定めるものであります。

議案第9号 平成21年度津幡町農業集落排水事業特別会計予算について。

本予算は、笠野第2処理区事業が終了したことにより、前年度当初比1億2,695万4,000円、43.5%減となる総額1億6,483万6,000円を計上し、富田処理場ほか9処理場の管理運営を行うものであります。

第2表地方債は、資本費平準化債について、限度額及び借入条件を定めるものであります。

議案第10号 平成21年度津幡町バス事業特別会計予算について。

本予算は9,681万3,000円をもって、町営バスを福祉バス、スクールバスとあわせて運行し、通院・通学・買い物等の利便を図り、町民サービスに努めるものであります。本年は、町営バス1台を更新する費用も計上しております。

第2表地方債は、更新のための町営バス購入費について、限度額及び借入条件を定めるものであります。

議案第11号 平成21年度津幡町ケーブルテレビ事業特別会計予算について。

本予算は、平成17年8月より供用を開始している津幡町第2期地域ケーブルテレビの運営を前年度当初比4.8%減となる5,805万9,000円をもって行い、情報通信格差の是正と地域情報化を推進するものであります。

議案第12号 平成21年度津幡町河合谷財産区特別会計予算について。

本予算は、35万円をもって河合谷財産区の植林地の管理を行うものであります。

議案第13号 平成21年度津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計予算について。

本予算は、収益的収支で11億4,917万円、資本的支出で8億2,551万6,000円を予定し、町民

の診療・療養等の地域医療に貢献しようとするものであります。

また、経営健全化のため公的資金補償金免除繰上償還制度を利用して、過去に借り入れした高金利のものを低利なものへ借りかえするための経営健全化対策借換債の限度額及び借入条件をそれぞれ定めるものであります。

議案第14号 平成21年度津幡町水道事業会計予算について。

本予算は、収益的支出で7億6,445万2,000円、資本的支出で3億3,138万5,000円を予定し、1日平均9,923立方メートルを供給、町民の生活水の確保に努めるものであります。

主要な建設改良事業費としては、金沢市との災害時相互応援協定に基づく緊急時連結管整備事業に5,400万円、第8次拡張事業に2,000万円、老朽管更新事業に2,700万円などを計画し、整備するものであります。

また、老朽管更新事業ほか4件について、企業債の限度額及び借入条件をそれぞれ定めるものであります。

議案第15号 平成20年度津幡町一般会計補正予算（第7号）について。

本補正は、定額給付金の給付予算に加え、年度末を控えて各種事業の増減調整を行うものであり、歳入歳出それぞれ5億3,161万4,000円を増額し、予算総額を124億2,260万2,000円とするものであります。

まず、歳入の主なものは、

1款町税7,100万円の補正は、個人町民税及び固定資産税などで増額となったものであります。

14款国庫支出金7億5,347万7,000円の補正は、地域活性化生活対策臨時交付金の追加、定額給付金給付事業やまちづくり交付金などの増額及び土木施設災害復旧事業等の減額によるものであります。

15款県支出金、減額932万9,000円の補正は、国民健康保険基盤安定負担金や林業地域総合整

備事業、農林施設災害復旧事業などの減額に伴うものであります。

18款繰入金、減額2億2,254万1,000円の主な補正は、財源調整のための財政調整基金繰入金の減額であります。

20款諸収入1,226万1,000円の補正の主なものは、延払機械設備貸与事業資金貸付金元利収入及び文化会館チケット売上金の増額によるものであります。

21款町債、減額8,410万円の補正は、まちづくり交付金による公園整備事業など各種事業費の確定に伴う調整によるものであります。

続いて、歳出の主なものを説明いたします。

2款総務費5億6,309万円の補正は、定額給付金給付事業費の増額及び各種事業の増減調整によるものであります。

3款民生費3,156万6,000円の補正は、子育て応援特別手当事業や国民健康保険特別会計繰出金等の増額及び障害者自立支援給付費や保育運営費等の減額による各種事業の増減調整によるものであります。

6款農林水産業費、減額1,661万4,000円の補正は、県営土地改良事業負担金や農業集落排水事業特別会計繰出金等の減額及び森林保全対策造林事業費の増額など各種事業の増減調整であります。

7款商工費1,605万6,000円の補正は、延払機械設備貸与事業資金貸付金や緊急経済対策によるプレミアムつき商品券発行事業補助金となる中小商業販売促進事業費などの増額が主なものであります。

8款土木費、減額857万3,000円の補正は、県営道路事業負担金や合併処理浄化槽整備事業費等の減額及び町道整備事業費の増額など各種事業費の増減調整が主なものであります。

10款教育費、減額1,988万9,000円の補正は、小学校施設整備費や文化会館管理費の減額のほか、各種事業費の増減調整であります。

11款災害復旧費、減額2,414万1,000円の補正

は、公共土木施設災害復旧事業費及び農林水産施設災害復旧事業費の減額によるものであります。

12款公債費、減額1,200万円の補正は、平成19年度許可債の借入利率が当初の予定を下回ったことに伴う長期借入利子償還額の減であります。

第2表繰越明許費は、庁舎駐車場整備事業ほか15事業合計8億5,018万7,000円について、年度内の完成が見込めないため、翌年度へ繰り越すものであります。

第3表債務負担行為補正は、総合行政ネットワークサービス提供設備整備費について限度額を減額変更し、新たに障害者自立支援費給付システム改修費を追加するものであります。

第4表地方債補正は、上水道老朽管更新事業ほか11件について限度額をそれぞれ変更し、総額8,410万円減額するものであります。

議案第16号 平成20年度津幡町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ72万9,000円を減額するもので、実績見込みに伴い特定健康診査等事業費を減額補正するとともに、各歳入歳出の増減調整を図るものであります。

議案第17号 平成20年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第3号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ1,812万4,000円を追加するもので、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金を新たに追加補正するとともに、各歳入歳出の増減調整を図るものであります。

議案第18号 平成20年度津幡町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ1万5,000円を追加するもので、基金運用益を積み立てるものであります。

議案第19号 平成20年度津幡町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ452万5,000円を減額するもので、各種事業及び財源の調整によ

るものであります。

議案第20号 平成20年度津幡町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ1,020万7,000円を減額するもので、各種事業及び財源の調整が主なものであります。

第2表地方債補正は、農業集落排水事業について、事業費の変更に伴って限度額を変更するものであります。

議案第21号 平成20年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第4号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ532万2,000円を減額するもので、財源の調整が主なものであります。

議案第22号 平成20年度津幡町水道事業会計補正予算（第2号）について。

本補正は、建設改良費の調整による資本的収支の減額を行い、3事業に係る企業債についてそれぞれ限度額を減額変更するものであります。

議案第23号 津幡町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について。

本案は、外国旅行に係る旅費の支給に当たり、国家公務員等の旅費に関する法律を準用していたものの、支給していなかった支度料について適用しない旨を明記するものであります。

議案第24号 津幡町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について。

本案は、平成20年12月議会定例会で議決を受けて公布した津幡町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に関して、人事院規則の改正に伴い、平成21年4月1日から医師に適用される初任給調整手当の上限額が変更となったので、同規則に準じて改正するものであります。

議案第25号 津幡町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について。

本案は、地方税法等の一部を改正する法律ほ

かの公布に伴い、平成20年4月30日に専決処分した津幡町税条例の一部を改正する条例に関して、新たに創設された住民税の公的年金等特別徴収制度の開始時期を基幹電算システムの更新に伴い、平成21年10月から平成22年10月に延期することとし、同制度の実施に係る規定の施行期日を平成21年4月1日から平成22年4月1日に改めるものであります。

議案第26号 津幡町監査委員条例の一部を改正する条例について。

本案は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、同法に基づく監査委員の健全化判断比率審査及び資金不足比率審査に関する事項を追加するものであります。

議案第27号 津幡町ひとり親家庭等医療費給付に関する条例の一部を改正する条例について。

本案は、児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴い、養育者についての引用条項を改めるものであります。

議案第28号 津幡町介護保険条例の一部を改正する条例について。

本案は、介護保険料の改定により、第1号被保険者保険料の金額を変更するものであります。

議案第29号 津幡町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例について。

本案は、介護従事者の処遇改善を図るための平成21年度の介護報酬の改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため、介護従事者処遇改善臨時特例基金を設置するものであります。

議案第30号 津幡町道路占用料条例の一部を改正する条例について。

本案は、道路法施行令の一部改正に伴い、道路占用料を改正するものであります。

議案第31号 津幡町農業集落排水施設条例の一部を改正する条例について。

本案は、平成21年4月1日から供用開始となる笠野第2地区農業集落排水処理施設を加える

ものであります。

議案第32号から議案第34号までは、指定管理者の指定についてであります。

以上の3議案は、指定管理者選定委員会の答申どおり指定管理者として、津幡町高齢者福祉施設・ウェルピア倉見及び津幡町総合交流型宿泊研修施設・倶利伽羅塾を財団法人津幡町公共施設等管理公社に、津幡町中高年齢労働者福祉センター・サンライフ津幡を社団法人津幡町シルバー人材センターに、それぞれいずれも3年間管理させたいので、議会の議決をお願いするものであります。

議案第35号から議案第41号までは、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更についてであります。

議案第35号から議案第37号までの変更については、それぞれ最寄りの小学校の変更により辺地度数を増加するもの及び財源内容のうち特定財源を一般財源とするため辺地対策事業債を増額するものであります。

議案第38号は、種辺地に係るものであり、農道整備について農道池ヶ原線の事業費の増額並びに農道興津線の事業を追加するもの及び財源内容のうち特定財源を一般財源とするため辺地対策事業債を増額するものであります。

議案第39号から議案第41号までの変更は、それぞれ財源内容のうち特定財源を一般財源とするため辺地対策事業債を増額するものであります。

議案第42号 町道路線の認定について。

本認定は、町道横浜29号線ほか3路線を道路法第8条第2項の規定により、町道に認定編入するものであります。

議案第43号 財産の取得について。

本案は、マイクロバス1台について1,917万3,000円で、株式会社ツバタオートが指名競争入札で落札。現在、仮契約を締結中ですが、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条により、議会の承

認をお願いするものであります。

承認第1号から承認第4号は、専決処分の報告であります。

承認第1号 専決第21号 平成20年度津幡町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、消費税の還付金について還付を受け過ぎており、修正納付が必要となったため、歳入歳出それぞれ319万6,000円を増額したものであります。

承認第2号 専決第1号 平成20年度津幡町一般会計補正予算（第5号）は、厳しい経済状況や雇用失業情勢にかんがみ、国、県の対策に呼応するとともに町内の企業、事業者を対象とした臨時的経済対策を緊急に実施することとしたことにより、歳入歳出それぞれ1億3,039万3,000円を追加したものであります。

承認第3号 専決第2号 平成20年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第3号）は、町内の企業、事業者を対象とした臨時的経済対策としてデマンド運行対応用の車両を購入することとしたことにより、歳入歳出それぞれ415万円を追加したものであります。

承認第4号 専決第3号 平成20年度津幡町一般会計補正予算（第6号）は、歳入歳出いずれも6,633万9,000円を増額したものであり、定額給付金給付事業及び子育て応援特別手当事業の事務費や地域介護福祉空間整備事業費、除雪経費の不足分及び降雪に備えるための道路除雪費などであります。

承認第1号は平成20年12月12日に、承認第2号及び承認第3号は平成21年1月14日に、承認第4号は平成21年2月4日に、それぞれ地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分をいたしましたので、同条第3項の規定により議会の承認をお願いするものであります。

以上、本議会にご提案申し上げた全議案の概要をご説明申し上げたところでございますが、各常任委員会において関係部課長より詳細に説明いたさせますので、何とぞ原案のとおり決定

を賜りますようお願い申し上げます、提案理由の説明を終わります。

＜議案に対する質疑＞

○議長【谷口正一君】 これより、議案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

17番 谷下議員。

○17番【谷下紀義君】 ただいまは、町長に1時間近くわたる今年度当初予算あるいは補正予算について説明をいただきました。私も議員生活、結構長うございますので、この中でちょっと目新しいなと思うことと、もうかなり古くなったなという2点についてお聞きをして説明を求めたいと思います。

まず、説明ありました住吉保育園の民間移譲と新築の説明がありました。私ども議会も、恐らくもう20年近く前に先進地と言われた小松市の保育所を視察に行っていました。やっとなそういう時代が来たのかなという気持ちで聞いておりました。

まず、民間委託という説明があったように思いますが、委託先が決まっておるならどのようなところに委託をされるのか。そしてまた、そうなった場合、現在の職員、特に臨時職員が庁内には70名近くいると思うんですけども、そういった職員の関係はどのようにされるつもりか。

そしてまた、民間に委託することによって町のメリットあるいはデメリット等をもう少し詳しく説明していただければありがたいなと思います。

もう1点、古くなったという言葉を上申しました。たしか二十数年前じゃなからうかな。20年ぐらい前じゃなからうかなと思いますが、今は100年に一度の不況と言われております。そのころに鉄冷えという時代がありました。鉄鋼業界が非常に不況に陥った。何とか民間、銀行ばかりじゃなしに市町村にもそういった鉄冷

えの救済措置をお願いしたいということで、機電協会から1億円前後の貸付金の申し出がありました。そのときに私どもも条例の、あるいは予算にも審議させていただきました。

町長の説明の中、あるいは説明書の中を見れば、今日それが1億2,600万円。しっかりとした国、県の補償のもとで貸し出されている貸付金というふうには理解をしておりますけれども。

オリンピック景気に鉄冷えと言われた業界はそれなりに利益を上げていた時期があると思います。当初この制度を設立するときに、業界が再び活気を取り戻した時点には返すという話も覚えております。

しかしながら、また100年に一度の不況が来しました。また、鉄冷えの時期とも思います。しかし、一般財源を1億2,600万円、返ってくるとはいえ、町民の福祉やあらゆることに使うお金が少ないことには変わりないと思います。これが二十数年、20年ぐらいたつんじゃないかと思うんですが、焦げつきという言葉は適当ではないと思いますが、年々ふえていっても減ることがないのじゃなからうかなという気がします。今後のそういったことに対する町自体の考え方。先般のテレビでは、大阪市長が国の附帯事業にも物申すという時代が来しました。行政としてこのようなことに対して、町長はどのように考えてるかお聞かせ願いたい。

以上。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 民間保育のことにつきまして、福祉担当の福祉部長からお答えをさせていただきます。

それと今、100年の不況という谷下議員からお話がありました。私どもといたしましては、この100年の不況、町民の皆様方にどのような対応をしていこうか。

一番先に私ども考えましたことは、やはり前倒し事業ということで35事業でございますが、

それをやらせていただいて、もう一つは利子補給ということ、それと3番目は定額給付金、これを少しでも皆さんに早くお渡ししたい。石川県の町長会といたしましては、所得制限なし、並びに9町の足並みをそろえた配布方法をとろう。こういうようなことで、いろいろ問題はたくさんあります。こういう使い方はおかしいじゃないかというのが80%、出たらどうするかというのがまた80%。

こういうようなことで私どもといたしましては、やはりこの不況に対しましていち早く皆さん方に前倒し事業並びに利子補給、また定額給付金の問題をどこの町よりも早く私は結論を出して進めておるところでございます。

そういう中で、不況に対しまして議員の皆さんのご協力、また私ども職員、また地域の皆さんのご協力で津幡町のできるだけのことをしたということをご理解をいただきたい。このように思っております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 焼田町民福祉部長。

○町民福祉部長【焼田新一君】 谷下議員のご質問でございますけれども、住吉保育園の民間の委託先ということが決まっておればという話でございました。

委託先につきましては、去る2月24日に住吉保育園民営化に係る検討委員会を開きまして、全員一致をもちまして社会福祉法人吉竹会といたしております。

次に、臨時職員の関係についてのご質問でございますけれども、臨時職員につきましては極力新しい法人に対して採用等の確保をお願いするつもりでございます。

また、メリット、デメリット等の御質問でございますけれども、私どもはやはり老朽化した保育園の改築をいたしまして、子どもたちの安全、安心を確保することを大前提にしております。それとともに、民間になった場合には今現在、保育関係のいろんなサービス提供をしてお

りますけれども、さらにそれにつけ加えて病後児保育であるとか休日保育であるとか、そのようなサービスが新たに加わるものと思っております。

また、デメリット関係につきましては、新しい法人ということで津幡町では初めての取り組みでございます。そういう関係で、少しその法人に対しての今後の運営等について少し心配する懸念があるかと思っておりますけれども、それにつきましては私どもと法人、あるいは関係諸団体の方々といろんな話を通じまして改善をしていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 ほかにありませんか。

1番 中村一子君。

○1番【中村一子君】 1番 中村一子です。

私は、ただいまの提案に対して、議案第1号について質疑させていただきます。

一般会計当初予算は前年度比11%大幅増の総額125億8,000万円を計上されています。津幡町の過去の歳出の主な経費を見ますと、1995年以降、右肩上がりでぐんぐん伸びていたのが公債費、いわゆる借金の返済であります。特に2000年度以降はその伸びは激しいと思われまます。この間、財政調整基金を取り崩す一方、やはり公債費は大きく伸びてきたというのが現状ではないかと思えます。

町は、これ以上地方債はふやさない方向で、今後は減っていくというお話でした。実際この予算を見ますと、町債が前年度比1.5%減の185億円となっております。しかし、町債が減る一方、財政調整基金の56.7%に当たる5億4,900万円が繰入金として計上されており、実際に財政調整基金、貯金のことだとは思いますが、それが半分以上取り崩されるということになっております。その残額は約4億円ということですので。

そこで質問させていただきたいんですが、町は町債発行額を抑え、町債をふやさないという

計画をされていると思うのですが、もともと財政調整基金を取り崩してのことを前提にこの計画がされているのか。それとも、この財政難の中、緊急な状況に対して急遽対応するために財政調整基金を取り崩すことになったのか。その点についてお伺いしたいと思います。

○議長【谷口正一君】 中村議員に申し上げます。

質疑のあるときには、議席番号と氏名を言ってから言ってください。

村町長。

○町長【村 隆一君】 中村議員の質問にお答えをいたします。

先ほど谷下議員にお答えをいたしました。私どもとすれば、100年に1回のいろいろな不況でございます。そういう中で先ほどご説明をいたしました。

私どもでは金融経済の安定化、地域の底力の発揮、こういうことはやはりこの時期、町民の皆さん方にどういう事業並びにこの不況に対してどう対応していくか。こういうことから、津幡小学校の改築でありますとか中条小学校の耐震化の問題、いろいろまちづくり交付金に充当する事業、こういうものを増額してきちっとした対応をとったつもりでございます。

そういう点で、総体的にはそういう考えでございますし、町債につきましては総務部長よりお答えをさせていただきます。

○議長【谷口正一君】 坂本総務部長。

○総務部長【坂本 守君】 中村議員の議案に対する質疑にお答えさせていただきます。

まず町債につきましては、議員おっしゃるように、私どもとしては平成15年度からシーリングをかけて町債残高の抑制に努めております。その成果は資料等にも確実にあらわれております。

町債残高の減少といたしますのは、その中のシーリングといたしますのは、元金償還額以内の新たな町債発行はしない。これは確実に守ってま

いりました。今、先ほども当初予算では約20億余りの償還の長期借入金の元金がございます。発行につきましては、臨時財政対策債等の財源、これは国の制度でございますが、そういう制度の発行も含めて17億数千万という発行で、差し引きマイナスでございます。

ことしの場合、21年度予算については町長も先ほどから説明しておりますが、安心、安全を基本に、加えて緊急経済対策もあわせて対応しているもので、特に津幡小学校の改築、中条小学校の耐震化・大規模改修等の地方債というのがふえております。そういうことも含めてもそのシーリングは崩さないということで、元金償還以内で確実に減っております。加えて、それがすぐに連動しませんが、償還の関係で二、三年おくれますが、いわゆる公債費、借金の返済でございますが、公債費についても確実に減少しております。先ほども町長のほうからもありましたけれども、一般会計で200億以上あったのが21年度末では約185億になる見込みであると。

それと今度、財政調整基金の関係でございますが、直接的にリンクするものではございませんが、先ほどから町長が申しているとおおり、緊急経済対策、それから安心、安全のための一時的なもの、例えば中条小学校の耐震化・大規模改修につきましては、有利な財源措置も国の制度として出た。加えて、耐震診断等の結果も踏まえて安全、安心を第一優先に、当初予定としては2年前倒しして21年度にのせたものでございます。

そういうときのために財政調整基金があると思っており、そういう充当も含めて、今回、対前年比の財政調整基金の繰り入れから見ると、20年度に比べると相当部分の繰り入れがふえているということでございます。

なお、それぞれの計画的に常に財政計画を立てて対応しておりますので、今は先ほど単純に新たな剰余金処分による積み立てとか含まない

でこのままいくと約4億になるだろうというよう
な見通しもございます。

なお、詳細につきましては、また委員会等で
そういう資料を出して説明したいと思っております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 谷下議員。

○17番【谷下紀義君】 先ほどの貸付金につ
きましてしゃべりますが、機電協会への1億
2,600万円の将来、今後どのようになるのか。
そのままずっと何年も続くのか。そこら辺に
ついての答弁を求めたと思いますが返事はあり
ません。

○議長【谷口正一君】 矢田副町長。

○副町長【矢田征夫君】 谷下議員の鉄工機
電協会への貸付金を今後も続けるのかという
ことにつきましては、当然私どもは大変大切な
企業であるという位置づけの中で、これから
も続けてまいりたい。

それから、企業、最も今大事なときなのか
な。100年に一度の危機ということであるなら
ばなおさらそれは大切な応援であるという認
識をしております。

以上です。

○17番【谷下紀義君】 そのとおりなので、
私も返せとは言っておりません。ただ数年前、
オリンピック景気ということでかなり鉄鋼業界
も利益の上がった時期があったと思います。そ
の時点で、利益があるんなら一部分でもいい
から戻せないかといったような要望をしながら、
連携をしながら取り組むのが本来の姿勢では
なからうかと。たまたま、また100年に戻った
から私はあえて、特にこの基金というのは町
内業者が機電協会からお借りしているお金に
対しての津幡町の責任分ということで予算づ
けしてあることも私は承知しております。

ただ、オリンピック景気のときに景気がよ
かったはずなのに返す努力がされたのかどう
か。そしてまた、戻ったから当然お貸しす
る。戻つ

たからお貸しするというのはおかしいん
ですが、お貸しする。そしたら当然だと言
いますが、そういったやりとりがあるのか
どうか。当たり前のごとく、津幡町から1
億2,600万円の貸付金があるという形
で単に運営されていたら、私とすればや
はり考える必要がある問題ではなからう
かということをご提案させていただきました。
それ以上詳しくはしゃべりませんが、話
をする、あるいは考えをお聞かせ願える
ならしゃべってください。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 谷下議員からオリ
ンピック時代のお話を聞かせていただき
ました。そういう点を参考にして、また機
電協会と話し合いをしていきたい、この
ように思っております。

○議長【谷口正一君】 ほかに質疑はあ
りませんか。

6番 前田議員。

○6番【前田幸子君】 私は、平成21年
度町一般会計予算についてお伺いしたい
と思っております。

その中の津幡小学校の改築9億3,641
万円ということですが、先日の新聞で公
表されましたけれども、屋上にビオト
ープをつくるということが書いてありま
したけれども、屋上にプールということ
もいろいろ議会でも話に出ておりまし
たけれども、津幡という町の大都会の真
ん中ではない、そういうところでなぜ屋
上にプールかということのメリット、デ
メリットということをもうちょっと詳
しくそのあたりのこともお聞きしたい
のですが、もう一つ、ビオトープで

周りに田んぼもある、川もある、大自
然がいっぱいあるこの津幡町で、なぜ
屋上にビオトープなのか。それが予算
の中にも組み込まれていることであ
れば、これはもっと津幡らしいもの
を考えるのではないかと、ちょっとそ
のあたりの疑問がありまして、ビオ
トープについて特に質問したいと思います。

学校、つまり津幡小学校をどのような観点で建設していくのか。エコということ、それから自然ということ。これから津幡町の最先端をいく学校になると思いますけれども、そのあたりの学校の建設に関する、どのような観点で考えられているのか。設計されていくのかということについてお尋ねします。

よろしく申し上げます。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 津幡小学校の改築の件につきましては、教育部長がお答えをいたします。

○議長【谷口正一君】 兼保教育部長。

○教育部長【兼保純一君】 津幡小学校のプールの屋上というのは、これは津幡小学校敷地の全体の配置計画を考えたときに、プールを下に持ってきた場合、駐車場等面積の確保ができないといったことから屋上のほうへ持っていったわけでありませう。

また、ビオトープというのがありますけれども、これはこれから詳細設計、実施設計に入っていきますが、その中でエコスクールの一環として屋上緑化あるいはそういったものの中にビオトープみたいなものが配置できないかなということでもあります。

これにつきましては実施設計の受注業者が決まりましたら、もう一步踏み込んで詳細に今後検討してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長【谷口正一君】 ほかに質疑ありませんか。

ありませんので、質疑を終結いたします。

<委員会付託>

○議長【谷口正一君】 ただいま議題となっております議案第1号から議案第43号及び承認第1号から承認第4号は、お手元に配付してあります議案審査付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

なお、12月定例会で継続審査の請願第35号、請願第36号及び請願第38号についても、よろしく審査方お願いいたします。

<町政一般質問>

○議長【谷口正一君】 日程第5 これより一般質問を行います。

なお、今定例会の一般質問は一問一答式で行います。質問時間は1人30分といたします。質問時間内におさまるように的確な質問をお願いします。また、発言は挙手をし、議長の許可を得てから行ってください。

それでは、通告がありますので、これより順次発言を許します。

9番 道下政博議員。

○9番【道下政博君】 9番 道下政博です。

今回の議会より一問一答方式として一般質問方式が変革されて最初の質問となりますので、少し緊張感がございますが、トップバッターを務めさせていただきます。

まず最初の質問に移りますが、定額給付金の給付について質問をさせていただきます。

国会では本日午後にも再議決が決定される見込みとの報道がされておりますが、この原稿は少し前に書いたものでございますので、少し状況は変わってきておりますのでご理解をいただきたいと思っております。

最近、町民の皆さんから、緊急経済対策であるあの1万2,000円の定額給付金っていつもらえるのかねとよく聞かれます。もらえるがやったら早くもらいたいねと言われ、おおよそのスケジュールを説明し、理解をいただけてきました。そういった町民の皆さんは、この3月議会を大変に興味深く見守っておられると思っておりますので、町としての現在の取り組みの状況をお聞かせいただきたいと思います。

1番目に、定額給付金の給付に向けて準備の事務作業は具体的にどのように進んでいるのでしょうか。

2番目に、給付の手続の大まかな流れを説明していただきたいと思います。

3番目に、具体的に幾らもらえるのでしょうか、お聞かせいただきたいと思います。

4番目に、今後のスケジュールはどのようになるのでしょうか。また、いつごろ町民の手元に届くことになるのでしょうか。

まず、この4点について町長よりご説明をお願いいたします。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 道下議員のご質問にお答えをさせていただきます。

初めに、定額給付金について、進捗状況、給付の流れ、給付金額、今後のスケジュールはどのご質問にお答えをさせていただきます。

まず定額給付金給付の事務作業の進捗状況でございますが、現在、対象者の抽出等のための電算システム改修委託や申請書等の印刷業務の委託を実施いたしております。早急に申請書を郵送できるよう調整を図っておりますが、郵送につきましては今月下旬となる見込みでございます。

次に、給付の大まかな流れといたしまして、原則、役場から世帯主あてに郵送された申請書に必要事項を記入後、添付書類とともに返信封筒にて役場に郵送していただきます。もちろん直接持参されても結構でございます。役場では、受け付けた申請書の内容を確認いたしまして、口座振り込みの手続を行う流れとなります。

次に給付額はどのことでございますが、2月1日の基準日において住民基本台帳に登録されている方及び外国人登録原票に登録されている方が対象となります。給付額は1人当たり1万2,000円となります。ただし、基準日において65歳以上の方及び18歳以下の方については2万円となります。

次に今後のスケジュールはどのことでございますが、先ほども申し上げましたとおり今月下旬

に申請書を郵送し、申請書の受付開始を4月の初旬から始め、下旬には1回目の口座振り込みを予定いたしております。また、申請受付期間は受付開始から6カ月間となっております、10月初旬が期限となる見込みであります。

定額給付金給付事業については、少しでも早く町民の皆様方に給付できるよう事務費の予算専決をさせていただき、準備を進めているところでございます。給付費につきましては、本議会の補正予算案に計上しておりますので、ご理解のほどお願いを申し上げます。

それともう一つ、つけ加えさせていただきます。先ほど谷下議員にお答えをいたしました、石川県の町長会として、県では最初だったと思いますけれども、所得制限なし、それと9町足並みをそろえて事務を取り扱っていく。こういうことをこの9町で決めております。そういうことで、この石川県の町長会の決めることも早かった。そういうことで少しでも皆さんに早く渡したい。そういうことで町長会としてもこの事業を進めてまいりました。これをつけ加えさせていただきます。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 9番 道下政博議員。

○9番【道下政博君】 町長、ありがとうございます。今ほども町長会の会長として大変なご苦労が、また気を使われる部分もあると思いますけれども、また今後ともよろしく願いいたします。

引き続き、定額給付金について質問させていただきます。

2月3日に村町長に、定額給付金で地域経済活性化につながるプレミアムつき商品券発行の検討と、余り知られていない子育て応援特別手当の十分な周知の徹底や窓口の設置を求めた要望書を公明党津幡支部の皆さんとで提出をさせていただきました。図らずも翌4日には、津幡町商工会が定額給付金を地元で消費してもらうため町内だけで使えるプレミアムつき商品券を

5月にも発行する方針を固め、同じく町長に、地元消費を呼びかける広報などを要望した旨を新聞で拝見いたしました。

プレミアムつき商品券について、県内でいち早い取り組みをアピールできたことは大変よかったと思いますし、恐らく他市町においてもよい刺激になったものと思います。

そこで、5番目、当町のプレミアム商品券の内容について説明をいただきたいと思ひますし、その財源についてもお願いをいたします。

6番目、今回の定額給付金が給付されることよっての経済効果をどのように期待をされているのでしょうか。村町長はどうお考えでしょうか、お聞かせいただきたいと思ひますし、また通告はしてありませんが、ちなみに村町長は定額給付金は受け取りになられるおつもりでしょうか、お聞かせいただきたいと思ひます。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 道下議員の当町のプレミアムつき商品券の内容についてのご質問にお答えいたします。

定額給付金の交付に合わせてプレミアムつき商品券を発行するケースがふえておりますが、津幡町におけるプレミアム商品券の発行は平成12年度から始まっており、道下議員のおっしゃるとおり、県内でもいち早く取り組んだことから石川県や県内各自治体、報道関係から多くの問い合わせをいただきました。

このプレミアムつき商品券の発行元は津幡町販売事業協同組合で、町は開始当初から一貫して一般財源による補助金としての執行をしております。その内容といたしましては、販売価格1万円の商品券で1万1,000円分の買い物ができよう1,000円分のプレミアムが付加されており、プレミアム分及び発行経費の2分の1は発行元が、残りの2分の1を町が一般財源により補助することとしております。

毎年継続的に発行され、町民の皆様に大変人気を博しており、毎回、短期間で完売となつて

いるもので、平成21年度当初予算案にも通常発行分に係る補助金を一般財源で計上してあります。さらに、今定例会の平成20年度一般会計補正予算案には、臨時経済対策として定額給付金との相乗効果が期待される追加発行分に係る補助金を、やはり一般財源にて計上いたしております。

定額給付金の町への経済効果については、もちろん期待はしておりますが、どの程度町内で使われるのか全くの未知数であり、より多くの方々に使っていただけるよう広報したいと思っております。

また、さきに述べました商品券との相乗効果による経済効果も同様に未知数ですが、平成21年度当初予算計上額212万5,000円と平成20年度3月補正予算計上額200万円の補助金を活用して商品券を発行し、購入者がすべて使用したと仮定した場合、約8,000万円の経済効果が町内のドレミファスタンプ会加盟店にもたらされることとなり、これに定額給付金の一部が相乗効果として加算されれば少なくとも1億円以上の経済効果を生むと期待いたしております。

町内の販売店の皆様方には定額給付金の町内における経済効果が少しでも上がるようにさまざまな創意工夫を凝らしていただきたいと思ひますし、町といたしましても広報など最大限の協力をしてまいりたいと存じます。

また、私が受け取るかということでございませけれども、私は受け取ります。そして津幡町内で使わせていただきたい、こういうふうに思っております。

○議長【谷口正一君】 9番 道下政博議員。

○9番【道下政博君】 ありがとうございます。ぜひとも町長にはいち早くお使いをいただきまして経済効果に寄与していただきたいというふうに思ひますし、私自身もいち早く受け取らせていただきまして寄与していきたいというふうに思っております。

続きまして、2番目に質問に移ります。

2番の質問は、シルバー人材センターの健康茶を町の産業にということで提案をさせていただきます。

昨年9月に新聞で大きく取り上げられました津幡町シルバー人材センターの会員が、町内の山間地に分け入って採取した山草をブレンドした健康茶が紹介されておりました。たまたまシルバー人材センターの理事会に参加した際に試飲した健康茶が大変香りもよくおいしいので、これからも続けて飲みたいなど思っていたところ、ことしの2月15日の新聞に、また大きく取り上げられていました。

記事では、「津幡町特産野菜のマコモやドクダミ、ヨモギなどの葉を乾燥させて調合した健康茶を販売し、年末までに900袋が完売となった。このため急遽、冬でも入手できる材料で新茶をつくる計画が持ち上がり、昨年12月にアジアの薬草や生薬を研究する宮一諭起範北陸大学薬学部教授を講師に講演会を開き、その後、アドバイスもいただきながらビワの葉やアキウコンの粉末もまぜて独自性を出した、ほのかな甘みと赤みがかった茶色が特徴の冬の新作健康茶が2月末ごろから売り出されています。今のところ収益はほとんどありませんが、山野を歩いて材料を集めること自体が会員の健康増進や生きがいにつながっている」との内容でした。

この記事を見たとき、以前テレビで紹介されていた徳島県上勝町の葉っぱビジネスを思い出しました。ここで、この葉っぱビジネスの仕掛け人である第三セクターいそり代表取締役副社長の横石知二さんを取り上げた新聞記事を紹介いたします。

山々にある木の葉や枝、色とりどりの花などを料理に添えるつまものとして商品化。この葉っぱビジネスを町の主力産業に育て上げた。四季を通じて扱う品は約320種類、全国シェア約8割を占める産業に押し上げたもの。

横石さんは、町に来てすぐ、人間こんなに暇やったらあかんと感じた。目の前にいる人たち

を何とか元気にしたいと思った。働き盛りを過ぎた男たちは朝からお酒をあおり、他人の悪口を言う女性たちが目に映った。仕事がないことが原因だった。

そうした中、飲食店で皿の上に飾られた真っ赤なモミジをハンカチに包む女性客を見てひらめいた。これなら山に幾らでもある。そうだ、葉っぱを売ろう。これが後のいそり事業につながっていく。今では、こんな楽しい仕事、世界じゅうのどこにもないでしょうと多くの高齢者が喜んで働く。

65歳以上が半数近い人口2,000人の町で、高齢者の出番をつくった意義は大きい。年間売上高は約2億6,000万円。その稼ぎ頭は農家のおばちゃんたちだ。人はだれでも主役になれる。だれにもいいところはある。長所を伸ばし、足りない分は補えばいい。商品や地域も同じ。要は、それを見つけ出し生かせる場面をつくれるかどうかだ。

軽くてきれい、しかも根気の要る作業は高齢者にうってつけだった。世界的経済危機の中、ビジネス力がついた田舎は面白いよ。無料ですばらしい自然が手に入る。チャンスは幾らでもあると仕掛け人の横石さんは語っている。

との記事であります。

私は以前から、この葉っぱビジネスをヒントに津幡町の自然を生かした産業を見つけ出すことはできないかと思っていましたので、この健康茶がこれに匹敵するビジネスチャンスになるのではないかと思ったのであります。

津幡町も例に漏れることなく高齢化が進むことは間違いありませんし、健康茶の材料を集める自然環境は十分にあります。この自然を守り育て、そしてそこにあるものを生かした産業や商品開発が一番の命題でありました。

その中の一つとして、健康茶は大変注目すべきものがあると思います。これからもシルバー人材センターが中心となり、さらなる商品開発は行われるものと思いますが、販売網を広げる

ため、また知名度を挙げるための広報活動等、多方面にわたり町として力強い支援をお願いしたいと思いますので、村町長のご意見を伺いたいと思います。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 道下議員からのシルバーの健康茶を町の産業についてのご質問にお答えいたします。

社団法人シルバー人材センターが健康茶を考案したきっかけは、高齢者の方々みずからが生きがいつくりを行い、健康茶を飲んでいただいて健康の推進を図ることを目的にしたものであり、シルバー会員のうち約20名の方々が携わっておられると聞いております。

ご意見のように、自分たちも薬草について学ぼうとすることや健康増進、生きがいへとつながっていることは大変よいことであり、その輪が広がることは中高年齢者が集うセンター拠点としてふさわしいものと大変うれしく思っているところでございます。

シルバーでは、会員同士の共働、共助を理念といたしまして、これまでさまざまな事業を展開しております。健康茶につきましては、センター普及啓発促進のため、独自事業として本年度より取り組み始めたものでございます。

このようなことから、販売網を広げることや広報活動の支援はシルバーへの大量生産を強いることとなり、現段階においては会員への負担や強制にもなると考えるものでございます。

また、材料となる薬草の採取量などの把握も必要でありますので、産業化につきましては、シルバーでの今後の商品開発や取り組み状況の中で協議していくことが必要であろうかと思っております。

町といたしましては、自然豊かな本町をPRするソフト面の一つであると認識いたしてございまして、報道関係への情報提供、広報等につきましても適宜協議を行い支援してまいりたい、このように思っております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 9番 道下政博議員。

○9番【道下政博君】 ありがとうございます。

続きまして、3番目の質問に移らせていただきます。

マタニティマークやハートプラスマークの民間への普及推進をということで提案をさせていただきます。

昨年6月に当町の庁舎前にマタニティマークとハートプラスマークの駐車場標記が設置され、その後、妊婦さん等到大変喜ばれており、また話題を呼んでおります。

私は2年前の一般質問で、公共施設はもちろん、病院やスーパーマーケットやコンビニ等の人が集まる民間施設の駐車場にマタニティマークやハートプラスマークの表示を普及推進することを要望いたしました。現段階では、まだ役場庁舎の正面駐車場だけあります。今後、できるだけ早目に文化会館シグナスの駐車場にも設置をしていただきたいと思いますし、そのほかの公共施設にも順次設置をお願いしたいものであります。

さらに大切なことは、人が多く集まる民間施設にも当たり前のように両マークの普及が推進され、周囲の方たちがごく自然に妊婦さんや内部障害者の方への思いやりの行動ができる社会になってほしいと願っているからであります。そのためには、より多くの方がマークを身近に見ることができるよう両マークの普及を推進する必要があります。

そこで提案ですが、マタニティマークやハートプラスマークのデザインされた駐車場用シートを人が多く集まる民間施設の希望者に町から材料支給するというのはいかがでしょうか。

先日、町内の銀行駐車場で民間では初めてマタニティマークの入った駐車場マークを見て驚き、また、ちょっとうれしい気持ちになりました。最近では、県内でも話題となり、ある程度

洗練された統一されたデザインの駐車場用シートが民間に出回っているやに聞いております。であれば、ある程度の数がまとまれば安価に入手することも考えられます。ただし、民間の施設では施行費については施設者の負担で願いますという方法がいいのではないのでしょうか。

少子化対策の一環としても大変重要な施策だと考えますので、町長より前向きな答弁を期待いたします。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 マタニティマークやハートプラスの民間への普及推進をとのご質問でございます。

本町では、道下議員からご提言がありました思いやりのある優しい環境づくりを推進していくため、役場庁舎正面玄関近くの駐車場を改修し、マタニティマークとファミリーマークを標示した妊産婦優先の駐車スペース1台分を設置いたしました。また、乗降客の多いJRの駅に啓発ポスターを掲示したほか、母子健康手帳の申請に来られた方々に対し、窓口でお渡ししている母子保健のしおりの表紙にマタニティマークを採用するなど、このマークの普及推進活動を行っております。

一方、従来からある役場身体障害者用の駐車スペースには、心臓や呼吸器などの身体内部に障害があることを示すハートプラスマークを標記し、シンボルマークの周知と内部障害者への理解を求めています。そのほかにも、より多くの方々にさまざまな障害者のシンボルマークを知っていただくため、広報つばたにシリーズで掲載し、マークの意味と障害のある方への配慮を促しております。

公共施設におけるこれらシンボルマークを標示した駐車場の設置については、多くの方々を利用されている文化会館シグナスに1台分の妊産婦用駐車場の設置を検討してまいりたいと存じます。

他の公共施設につきましては、役場にある駐

車場の利用状況、施設利用者のニーズ及びおのおの施設の駐車場事情を勘案しながら、必要性の有無を順次見きわめてまいりたいと思っております。

また、シンボルマークが身近なものになるよう駐車場にマークの標示を希望する民間施設への材料支給を行えばどうかというご提案については、いましばらくお時間をいただいて、マークの普及推進状況を検証しまして、効果的であると判断した上で、材料支給もしくは助成制度の創設を検討させていただきたいと存じますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 9番 道下政博議員。

○9番【道下政博君】 続きまして、4番目の質問に移らせていただきます。

津幡小学校のエコスクール化の内容を質問させていただきます。

昨年9月の質問を含めて、これまでに3回質問をしてまいりましたが、改築の計画が具体的に近づけば近づくほどエコスクール化の内容がぼやけてきているように思えてなりません。

今回提示された津幡小学校改築計画平面図の説明を聞いておりますと、屋上庭園が一部採用されているものの、太陽光発電パネルの採用や具体的なエコ設備面がまだまだ明確ではありません。

今回の津幡小学校の改築は、当町では近年で唯一のエコスクールとしての機能を有する施設となる予定です。最新の技術を駆使した夢のある、またなるほどと言わせる内容のエコスクール化が必要であると思っておりますので、十分研究の上、これまで提案してきた内容も考慮に入れて採用設備の決定をお願いしたいと思います。

村町長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 津幡小学校のエコスク

ール化の内容のご質問でございます。

現在の津幡小学校改築に向けた進捗状況を申し上げますと、関係機関の方々への基本設計に対する説明会等を終え、今後、詳細な実施設計を行う予定となっております。

エコスクールの導入につきましては、さきの9月議会でもお答えいたしました。一般的な導入の基本といたしましては、地元産木材の使用、直射日光を遮るひさしの設置、トップライト、エコ照明器具の使用、トイレの自動感知システムの導入等はほぼ固まっておりますが、雨水の利活用、太陽光発電、風力発電等の導入につきましては、初期投資費用とその後の光熱水費の軽減率、運営費の比較などの調査を行っている状況でございます。

町といたしましても、今回の改築に当たって国が推奨する低炭素社会づくり行動計画にのっとり、二酸化炭素発生量削減、地球温暖化防止のための学校生活全般におけるエコライフの実践等の工夫が必要と考えております。

現在、ひさしを兼ねた太陽光パネルの設置、屋上に設置予定であるプールを雨水の貯水タンクとして利用し、シーズンオフ時にトイレの洗浄水や花壇、グラウンドの散水用としての利活用、また屋上に軽微なビオトープを設け、環境教育の一翼を担える可能性等の研究を進めながら、実施設計受注業者確定後、一步踏み込んだ検討をしてみたいと考えております。

いずれにいたしましても、限られた予算の中で、施設面だけではなく教育面におきましてもエコスクールとして精いっぱい取り組みを進めてまいりたいと考えておりますので、皆様方各位のご理解をお願い申し上げます。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 9番 道下政博議員。

○9番【道下政博君】 今ほどの答弁の中で、太陽光パネルについてですが、国のほうとしましても今、太陽光パネルについては非常に力を入れております。この需要、また開発について

日本が現在、当初1位から2位、3位に下がっておりまして、何とか1位奪還を目指して頑張っております。そういう意味では、また国のほうとも連携をとりながら何とか採用していただき、将来の子どもたちにこの太陽光パネルのよさを実感していただけるような方向へお願いしたいというふうに思います。

続きまして、5番目の質問に移ります。

21年度当初予算について質問させていただきます。

4年ぶりとなる120億円を超える予算案の重点事業の中で、中条小学校耐震化・大規模改修事業費3億8,850万円の内容と、耐震診断を踏まえた上で有効な財源措置の内容について1番目に質問をさせていただきます。

続きまして2番目に、学校図書館司書配置事業費312万6,000円の内容について質問させていただきます。

3番目に、金沢市では専任の図書館司書がいないと聞いておりますが、津幡町では現在2人の専任の図書館司書が活躍しておりますが、この違いはどういうところにあるのでしょうか。質問させていただきます。

この1番から3番につきましては、教育部長より答弁をお願いいたします。

4番目に、ソフト事業では、少子・高齢化に対応するため公費による費用の負担を5回から14回へ大幅にふやす妊産婦・乳幼児健康診査事業2,863万3,000円の内容について質問いたします。

4番目については、健康福祉課長より答弁をお願いいたします。

5番目、太陽光発電普及推進費80万円について、意義と件数について質問いたします。

6番目、常設資源回収施設管理費321万4,000円の内容と内訳について質問いたします。

7番目、古紙類分別収集委託料302万4,000円の内容について。

5番から7番については、町民福祉部長より

答弁をお願いいたします。

8番目、道路愛称認定事業費172万1,000円について、内容と公募時期について都市建設課長より答弁をお願いいたします。

以上で道下政博より5点の質問を終了いたします。

○議長【谷口正一君】 兼保教育部長。

○教育部長【兼保純一君】 道下議員ご質問の中条小学校耐震化・大規模改修事業の内容はとご質問についてお答えいたします。

中条小学校は、昭和54年に最初の校舎を建設し、その後3回の増築を経て現在に至っております。また、体育館についても昭和50年に建設され、どちらも築後30年以上の年月を経過しております。

耐震2次診断において、I s値0.3未満で倒壊または崩壊する危険性が高く早急に補強する必要があるという診断結果を踏まえ、新年度、耐震補強・大規模改造工事の予算を計上させていただきます。

ご質問の財源措置についてであります。中国四川省大地震で小中学校の校舎が倒壊し、多数の死傷者を出したことを踏まえ、地震防災対策特別措置法の改正が昨年6月にあり、I s値0.3未満の公立学校施設の補強事業に係る補助率が2分の1から3分の2にかさ上げされました。また、改正に伴い耐震関連工事としての適用範囲も広められ、改正前であれば耐震工事そのもの以外は大規模改造工事としてしか認められない部分の工事についても関連工事として採択されることとなり、さらに地方債充当部分についても元利償還金に対して交付税措置がなされ、実質上、地方自治体の負担軽減が図られております。

こうした有利で安全、安心な学校づくり交付金事業を活用し、耐震補強工事・大規模改造工事費3億8,850万円のうち1億9,300万円余りが補助金、1億4,900万円余りの地方債充当を見込んでおります。

その工事内容としまして、鉄骨補強壁ブレースや鉄筋コンクリートづくり増設壁などの耐震補強工事、及び校舎、体育館の延命化を図るためのリフレッシュ、水回りの改修工事が主なもので、そのほかトイレの一部洋式化、エレベーターの設置、屋上防水や外壁塗装、教室床面の整備、体育館に新たなステージの設置などの大規模改造工事を行う計画であります。

次に、学校図書館司書配置事業費についてのご質問であります。現在、小学校には平成19年度より月1回程度、町図書館司書が各学校を巡回し図書情報を提供するとともに、読み聞かせなどの活動も行っております。

平成21年度からは、夏季休業中などを除き、各小学校に週2日程度、12時間を上限として地域の人材を活用した学校図書館補助員を配置し、司書教諭や学校図書ボランティアと協力して図書の整理、図書情報の収集、図書案内などの適切な指導やサービスの提供を行っていきたいと考えております。事業費312万6,000円の内訳につきましては、小学校9校分の補助員賃金310万円と自家用車公務使用に係る旅費として2万6,000円を見込んだものであります。

次に、専任の学校図書館司書配置について金沢市との違いはとご質問であります。金沢市は学校に常勤の図書館司書の配置はされておらず、学校図書館コーディネーターが月に1回程度、各小中学校を巡回し図書情報等を提供していると聞いております。

津幡町においては、中学校2校に平成15年度より常勤の図書館司書を配置しております。この結果、各図書館の整備は飛躍的に進み、生徒の本への興味が増大し、図書館だよりによる広報活動や必読書コーナー、推薦図書コーナーの設置などにより図書館の利用促進につながっております。

今後、町立図書館司書、中学校図書館司書が小学校の図書館補助員と連携しながら、全小学校、そして児童の要望にこたえられる図書館運

営を図っていききたいと考えております。

本を読むことによる擬似体験や読解力を培うなど、読書活動の重要性を認識し、今後も各学校が掲げる年間100冊または1万ページ読破などの目標を児童生徒が達成できるよう支援してまいりたいと存じますので、ご理解をお願いいたします。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 東本健康福祉課長。

○健康福祉課長【東本栄三君】 道下議員の妊産婦・乳幼児健康診査事業の2,863万3,000円の予算の内容はとのご質問にお答えします。

妊産婦健康診査の5回から14回に増加される1,225万8,000円を含む母子健康診査健診料は2,794万円の計上、そのほかに母子健康診査事務委託料39万8,000円、妊婦、産婦及び乳幼児一般健康診査費19万5,000円、印刷製本費10万円となっております。

母子健康診査健診の内容は、妊産婦健康診査14回、産後一般健康診査1回、乳児一般健康診査2回、合計17回の健康診査受診券を交付するものであります。

なお、21年4月より14回の受診券は母子健康手帳とともに交付するものですが、21年3月31日までに既に5回分の受診券を交付された妊婦の皆様に対しましても、妊娠週数に応じて差しかえの交付手続を予定しております。

今回の制度改正によりまして、健やかにお子様が誕生され、多くのご家族に笑顔があふれることを期待するものであります。

以上。

○議長【谷口正一君】 焼田町民福祉部長。

○町民福祉部長【焼田新一君】 道下議員の太陽光発電普及促進費80万円についての意義と件数のご質問にお答えいたします。

近年、環境面で問題となっております地球温暖化は、二酸化炭素など温室ガスにより引き起こされるもので、通常の事業活動や日常活動から発生しております。これにより、大気や海洋

の平均温度の上昇だけではなく、生物圏内の生態系変化や海水面上昇、海岸線の侵食といった気温上昇に伴う2次的な諸問題が発生しております。

これを解決していくには、化石燃料に依存した大量生産、大量消費の社会経済構造から、省資源、省エネルギーなどによる循環を基本とした持続可能な社会へ転換していくことが求められており、さまざまな対策が立てられ、実行され始めております。

その中でも、最も地球に優しくクリーンなエネルギーである太陽光発電に対する要望が高まりつつあると思われまます。

そこで町といたしましても、地球温暖化防止の促進を図るべく、個人住宅でこのシステムの導入を希望する場合に補助を行いたいと考えており、上限を4キロワット8万円とし、年間10棟を見込んでいるものであります。

次に、常設資源回収施設管理費321万4,000円の内容と内訳についてであります。多様化するライフスタイルにより、回収日等にとらわれない回収施設の設置が望まれており、新たに役場敷地内に常設資源回収施設を設けるもので、その施設に対するペットボトル、アルミ缶などの収納袋や瓶類、蛍光灯などを入れるかご、新聞、雑誌などを入れるメッシュパレット等の消耗品購入費118万円、並びに毎日4時間から6時間の分別作業に要する施設管理業務委託費132万8,000円、そして施設から資源ごみの搬出に要する収集運搬委託料70万6,000円でございます。

次に、古紙類分別収集委託料302万4,000円の内容についてであります。町から排出される燃えるごみの中身の約15%がリサイクル可能な雑紙類であり、これら雑紙類のさらなるリサイクルとごみ減量化を図るため、古紙類のみの収集を新たに行うための収集委託料であります。

なお、地域においてはP T Aを初め各種団体において新聞紙などの資源回収を行っていただ

いております。それらを十分に考慮しながら行いたいと思っております。

以上であります。よろしく申し上げます。

○議長【谷口正一君】 川村都市建設課長。

○都市建設課長【川村善一君】 道下議員の道路愛称認定事業費についてのご質問にお答えいたします。

道路愛称認定事業は、町の幹線道路に愛称をつけ道路に対する町民の親しみや関心を高めると同時に、地域意識の高揚や津幡町を広くアピールし、町の発展に寄与し得るものとの考えから実施するものであります。

平成21年度は、本格実施に向けてモデル路線として1路線を設定し、効果を検証しようと考えております。

新年度の早い段階におきまして、各団体等の代表者から構成する津幡町道路の愛称審査委員会を立ち上げ、その審議の中で路線の選定と公募時期も含めた愛称募集に向けた取り組みを行います。

事業費172万1,000円の内訳は、愛称審査委員10名の3回分の委員報酬が21万円、愛称公募記念品として、採用された方への記念品の図書券が1万1,000円、また愛称をしるした案内看板3基の設置工事費150万円を見込んでおり、平成21年度中には1路線を認定する予定でございます。

○議長【谷口正一君】 9番 道下政博議員。

○9番【道下政博君】 以上で私の5点の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長【谷口正一君】 以上で9番 道下政博議員の一般質問を終わります。

この際暫時休憩をいたしまして、午後1時から会議を再開したいと思います。

〔休憩〕午後0時12分

〔再開〕午後1時00分

○議長【谷口正一君】 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

7番 多賀・一君。

○7番【多賀・一君】 7番 多賀・一です。

まず、中心市街地活性化のため定住人口拡大施策をとということで質問いたします。

平成18年9月定例会において、中心市街地の活性化について一般質問をいたしました。その質問の趣旨は、中心市街地の活性化に向け、短期的、中長期的にどのような施策をとるのか。また、これまでの中心市街地活性化策は、主に商業の活性化のみで、住むという視点が希薄であり、定住人口をふやす必要がある。市街地定住人口の減少対策をどのように考えているかということでありました。

村町長の答弁では、短期的には、ソフト面での取り組みを工夫しながら地道に継続、支援していきたい。また中長期的には、公営住宅の建設、民間賃貸住宅の供給推進などを踏まえた子育て若年層や高齢者に的を絞った住宅政策など定住人口の増加対策も必要と考えており、新たな基本計画作成の目玉になるものと期待しているとのことでした。

質問をしてからから2年半たちました。ソフト面での取り組みやスタンプ会への支援等は工夫されいろいろ行われています。しかし、その間、商店街の中心的存在であったムラサの経営破綻、矢田屋の廃業、ティたすティのシグナスへの移転等、なかなか活性化には至っていません。やはり商店街の消費拡大は、市街地定住人口の拡大策も並行して行わなければその効果は期待できません。

小松市では、中心市街地の定住促進に向け、新年度にまちなか持ち家取得支援制度を創設する方針を固めました。この制度は、まちなかエリアで個人が住宅を新築する際、150万円を限度とする借入金の10%、取得した住宅を改修する際は最大50万円を補助する制度であります。また、従来から商店街の不足業種の出店についても補助制度を設けています。

当町でも、このような制度の導入も含め、定住促進策、空き店舗解消策を真剣に検討すべき

時期ではないでしょうか。

今、町なかでは高齢者だけの世帯がだんだんふえてきています。高齢者は、郊外の大型店で日々の買い物は車の運転も含め大変です。行政がこのまま放置して、歩いて暮らせないような町になれば、ますます空き家がふえ、商店も減ってしまいます。

私は、中心市街地のこれ以上の空洞化と高齢化を防ぐため、平成13年に作成された活性化基本計画を見直し、新たな基本計画を作成すべく、町、住民一体となった活性化協議会の設立を早急に検討すべきと考えますが、村町長の考えをお尋ねいたします。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 多賀議員の中心市街地活性化のための定住人口拡大施策についてのご質問にお答えをいたします。

平成18年9月第5回議会定例会におきまして、中心市街地活性化法の改正による新たな基本計画策定についての答弁をさせていただきましたが、実現性なども含め、国の認定は大変厳しいことを申し上げました。また、住民のご意見を尊重することは当然ながら、商業者の皆様方自身が相当の危機感と自覚を持って臨んでいただくことが重要なかぎとなってくることと考えており、商工会が中心となった法定協議会の設立動向を見守りたいとも申し上げたものでございます。

今日まで、残念ながら協議会設立に至らなかった原因といたしましては、商業者、地域住民の高齢化と活性化に向けた対策が具体化されないこと等からと考えているものでございます。

ご指摘の地域が人口減少していることは危惧すべきであり、町といたしましては、これまでの中心市街地活性化支援を継続的に行い、新年度より津幡小学校改築工事を主体に地域交流センター及び学童保育施設もあわせ一体的整備を行い、今後、津幡小学校並びに津幡公民館移転に伴う跡地の有効利用により、中心市街地活性

化への新たな定住の流れが図られるものと期待しているもので、ご理解をお願い申し上げたいと思います。

また、定住化を促進するに当たり、当地区のみならず北中条地区の区画整備事業によるまちづくりや北部公園整備などを行っており、町全体の土地利用を総合的に考慮しながら定住人口の拡大に努めてまいりたいと、このように思っております。

なお、住宅取得に伴う補助制度導入につきましては、小松市の例を挙げられました。小松市の今後の効果と県内の動向を参考にしながら検討してまいりたいと、このように思います。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 多賀・一議員。

○7番【多賀・一君】 今ほど町長から答弁いただきましたけれども、村町長、中心市街地の一番真ん中にお住まいでいらっしゃいます。その辺の中心市街地、今どうなっているかというのは一番ご存じだと思いますので、今後ともしっかりとその辺の対策をよろしく願いいたしたいと思います。

次の質問に移ります。高齢者運転免許証自主返納支援制度の導入をとということで質問いたします。

近年、高齢者の運転が原因となった交通事故がふえてきています。ニュースや新聞でも高齢者の運転する車が高速道路を逆走し対向車と正面衝突を起こしたり、ブレーキとアクセルの踏み間違いによる重大事故等が連日報道されています。今後さらに超高齢化社会になると、もっと高齢者による事故がふえると予想されています。

この傾向に歯どめをかけようと、運転免許証を自主返納した65歳以上の人にバスやタクシーの割引券や温泉の料金割引などの特典を与え、自主返納を後押しする制度が全国で広まっています。この制度は運転免許証自主返納支援制度と呼ばれ、石川県においても和倉温泉26旅館が

七尾市と中能登町に住む65歳以上の自主返納者に旅館の金券1万円分や感謝状などを贈る制度がことし4月より実施されます。

また、全国各地の自治体においても、住民基本台帳カードの無料発行やバス、タクシーの割引券の発行などの特典によって、運転に自信がなくなった高齢者に免許証の自主返納を促しています。

当町でも津幡北バイパスの開通により国道8号線は交通量がふえ、さらに国道本線への出入りが複雑になり、なれない高齢者ドライバーにとっては大変運転しにくい道路となっています。

高齢者ドライバーの悲惨な事故をなくすためにも、町に運転免許証自主返納支援制度の導入を提案したいと思います。また同時に、町営バス、福祉バス運行の充実も図り、安心して免許証返納ができる環境を整えるのが今後の行政の責任だと考えますが、町長のお考えをお聞きしたいと思います。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 多賀議員の高齢者運転免許証自主返納支援制度についてお答えをいたします。

運転免許証の自主返納については、高齢運転者の交通事故防止対策の一環として、平成9年の道路交通法改正により、申請による運転免許証の取り消し制度が新設され、平成10年4月から施行されていることは承知いたしております。

同制度の導入で、県内では運転免許証を自主返納する高齢運転者が増加傾向にあるとのこと、返納の主な理由は、身体機能低下の自覚、運転する必要がなくなった、家族や友達の勧めなどと伺っております。

当町における平成20年12月末現在の運転免許保有者の年齢別人口では、65歳以上の高齢者は2,994人、うち75歳以上は828人となっております。

高齢者ドライバーの悲惨な事故をなくするためにも、運転免許証を返納した高齢者に対して、町営バス利用の無料パスや身分を証明する写真つき住民基本台帳カードの無料交付など各種支援施策について、県内外の自治体や関係機関などの事例を参考に具体的な検討をしてまいりたい、このように思っております。

また先ほど七尾市の和倉温泉の例も挙げられました。私もいろんな七尾市のところをいろいろ参考に一遍調べてみまして、また参考にさせていただいて具体的な検討をしていきたい、このように思っております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 多賀・一議員。

○7番【多賀・一君】 町なかを車に乗っていても、もみじマークのついた方の運転が時々危なっかしくて、こういう高齢になって運転されるのはどうかなと思うときが時々ありますので、ぜひとも検討をよろしく願いいたしたいと思います。

以上で一般質問を終わります。

○議長【谷口正一君】 以上で7番 多賀・一議員の一般質問を終わります。

次に、3番 角井外喜雄議員。

○3番【角井外喜雄君】 まず質問に入る前に、この3月をもって退職されます岡田上下水道部長、藤本消防長、中島会計管理者、そしてきょう欠席されております酒井会計課長、本当に長い間行政のためにご尽力いただきまして本当にご苦労さまでございました。また、これまでの知識を生かして、地域の発展、町の発展のためにご尽力をいただければ幸いかなというふうに思っております。

それでは、一般質問に入らせていただきます。

まず1点目は、環境美化条例の制定についてお伺いをいたします。

現在の生活環境は、大小さまざまな家庭用品、食料品、雑貨類があり、毎日の生活に欠か

すことのできないものなどがあふれています。町においては資源ごみの回収を定期的に行い、各地で種類別に分別し、全町民を挙げてリサイクル活動に協力しているのが現状かと思えます。

このような中で、近年やたらとコンビニエンスストアが町内に出店してきております。消費者にとっては24時間いつでも気軽に立ち寄れる、いわば欲しいものがすぐに手に入る大変便利な店ですが、それに伴い道路わきに捨ててあるごみが目につくようになってきています。空き缶、瓶、コンビニの袋に入ったごみなどが至るところに捨てられています。田園地帯では道路わきの田んぼを耕作されている方々は大変な迷惑をこうむっており、ごみを捨てないでくださいという立て看板があるにもかかわらず、その周辺にごみ袋が捨ててあるのには目に余るものがあります。

また、公園、道路わき、歩道などによく犬のふんが放置されています。不衛生であり、気持ちよく散歩されている方にとっては非常に不愉快な思いで腹ただしい気持ちになると思えます。

このような現状は全国の市町村でも見られ、たばこのポイ捨てなども同様であり、道徳観、倫理観がどんどんと衰退していることから、各自治体では環境美化条例を制定し、住民の方々に理性とモラルに訴えながら環境美化に対する意識の啓発を推進しています。

さて、町には環境美化条例は制定されていません。環境美化を妨げるいわゆるポイ捨て行為については、今日の社会現象として深刻な問題であります。町に環境美化条例を制定し、町民に郷土の環境美化に対する意識の高揚と啓発を促すような取り組みが必要と考えています。そして、町内の出入り口となる国道沿いにもポイ捨てをさせないようなポスターを掲示し、車両通過者に対する取り組みも必要と思えます。早急に環境美化条例の制定を図るよう提案いたし

ますが、町長のご所見をお伺いいたします。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 角井議員の環境美化条例の制定についてお答えをいたします。

ご指摘のとおり、ごみ収集が計画的に収集されている中で、町内ボランティア清掃活動においても空き缶等の回収が相当あるのが現実でございます。

調べてみますと、毎日の不法投棄物回収パトロールにおいても1日約50キログラム、年間に12トンの不法投棄物の回収量があり、清潔で快適な環境の保持が損なわれている現状であると思えます。

町では、環境基本法並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づく条例を制定し、環境美化に努めているところであります。

しかし、角井議員ご質問のポイ捨て、愛がん動物に関するペットなど飼い主の責務に対して明文化した条例はありませんので、今後、制定を検討してまいりたい、このように思っております。

また、こうした不法投棄防止のため、町の広報紙や不法投棄パトロールのさらなる充実をはかるとともに、警告看板やポスターの設置も視野に入れ、啓発に努める所存でありますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 角井外喜雄議員。

○3番【角井外喜雄君】 今ほど町長のご答弁で前向きなご答弁をいただきました。ぜひこの条例を制定しまして、しかし、制定したからといってこれがすべて解決するわけではありません。やはり住民の個人個人のモラルが一番問題でありまして、その個人個人が、住民が町をきれいにしようという心がけがやはり大切なというふうに思っております。そういう意味では、また広報なりに記載しながら町民に訴えをお願いしたいなというふうに思います。

続きまして、河北潟の水環境保全についてお

伺いをいたします。

かつて河北潟は蓮湖、大清湖と呼ばれ、豊かな水辺環境が存在したと言われていました。私の年少時代の河北潟干拓前の環境は生活と密着した重要な漁業資源であり、スズキ、ボラ、カレイ、サヨリ、シラウオ、シジミ、ウナギなどをとる独特の漁法が各地域で発達し、生計を立てていた人たちがいました。そして潟べりの湿田では刈り取った稲を積み上げた船が往来し、河北潟周辺の人々の生活の場でもありました。子どもたちにとっても格好の遊び場であり、舟をこぎ出して唇が青くなるまで泳いだり、フナ釣り、シジミとりをしておりました。今では懐かしい思い出となっております。

しかし、戦後の食糧難を背景とした水田計画により、国策で昭和38年度から河北潟干拓事業が着手され、60年度に完成し、河北潟総面積2,248ヘクタールのうち1,356ヘクタールが干拓されました。しかし昭和45年に米過剰となり減反政策が行われ、干拓事業が行われているさなかに干拓地は畑地、酪農への転換を余儀なくされた歴史があります。

こうした変化により、河北潟と周辺地域を含め水域環境は大きく変容しました。湖岸は人工の堤防が築かれ、周辺のすべての水路はコンクリートとなり湿地も整備され、そして一番大きな変化は淡水化されたことによる水質悪化であります。さらに平野部では次々と住宅が建ち、流域からの負荷の増加があり一気に潟の富栄養化が進行しました。環境省の平成18年度湖沼COD濃度全国118水域で、河北潟は全国ワースト14位となってしまいました。

全国にこのように自然環境が損なわれた地域が至るところに発生し、政府は平成14年度に自然再生推進法を制定し、自然再生に関する施策を総合的に推進しながら自然と共有する社会の現実を掲げました。時同じくして平成14年度に多くの諸団体で河北潟自然再生協議会を設立し、河北潟の自然の水辺に人と自然、そして農

業と野生生物が共有できる環境改善の取り組みを始めました。さらに平成15年度には、現在の河北郡市と金沢市で河北潟環境対策期成同盟会を設立し、国や県に対し河北潟の浄化や浸水対策を求め、流域自治体の連携を図り、河北潟の環境問題に取り組んでいます。

一方、町では平成17年度に地域再生計画を行い、その名称は「白鳥舞い降りる津幡町 きらめく水環境復興計画」を立ち上げております。その目標は下水道、農業集落排水設備及び浄化槽を一体的に整備し、水のネットワークを再形成することにより、上流では美しい農村を題材とした都市との交流、下流においては河北潟を中心として人が憩える水辺の環境を再生し、人と自然が共生できる空間を創設することとなっております。

こうしたさまざまな取り組みを行っていますが、河北潟の水質汚染を含めた深刻な環境問題はまだまだ改善されていないのが現状かと思えます。環境大臣は、都道府県知事の申し出に基づき、環境基本法第16条第1項の規定による水質の汚濁の推移から見て、総合的に施策を講ずる必要があると認められたものを指定湖沼として指定することができるとしております。現在、全国には11カ所の指定湖沼があります。八郎湖も含まれ、河北潟と同じ干拓事業により水質悪化となり11番目の指定湖沼となっております。

指定湖沼になると、県は湖沼水質保全計画を定め、関係市町村の意見を聞き、公表しなければならないとされています。計画は5年ごとに定め、各種対策や新たな環境の変化を踏まえ、水質保全を総合的に図らなければなりません。現在の潟の水質改善を図るには、県の直轄のもとで河北潟の望ましい水環境で農業にかかわる人々が安心して持続的に利用できること、水遊びや遊漁など子どもから大人までが潤いに包まれた場所、そして鳥や魚や植物などさまざまな生き物が命をはぐくむような環境にするため、ぜひ県に指定湖沼申し出を図るよう町として要

請できないかお尋ねをいたします。

また、先ほど申し述べました平成17年度、町では水環境復興計画を立ち上げましたが、その後、津幡川、能瀬川はどのように改善されているのか。水質汚濁環境基準に適合しているのかお尋ねをいたします。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 角井議員の河北潟の環境問題についてお答えをいたします。

河北潟等、湖沼の水質汚濁の発生源は生活系、産業系、農畜産系、自然系が要因とされ、従来からの水質汚濁防止法による規制のみでは十分でないため、湖沼水質保全特別措置法（湖沼法）が制定され、環境大臣が都道府県知事の申し出に基づき、湖沼の水質基準を保つために総合的な施策が必要であるとする湖沼において指定するものであると伺っております。

角井議員のご質問のとおり、かつてを知る地域住民にとっては忘れられない記憶であり、干拓後に生じた新たな環境の中で再び自然環境を復活し後世に継承していくことが我々の責務だと思えます。

平成7年3月に河北潟流域は石川県知事より水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域といたしまして指定を受け、2市2町では平成8年度から平成25年度までの水質浄化目標を設定いたしまして、河北潟流域生活排水対策推進計画を策定いたしました。この中間年次の平成17年度第1期の報告では、河北潟に流入する津幡川、能瀬川を含む5河川、8水域において、BOD値は1水域を除いて改善傾向にあり、環境基準を下回っているとの報告結果で、これも総合的かつ積極的な生活排水計画に基づく成果の一つであると思っております。

しかし、河北潟の水質においては、中間年次目標であるCOD値6ミリグラム毎リットルは達成されていないため、さらに生活排水に加え内部生産抑制策や堆積土砂対策、農地や山林よりの汚濁などの負荷削減の適切な対策が必要で

あると考えております。

また、河北潟における水質や浸水等の諸問題への取り組みは、国、県を初め2市2町や諸団体において検討、実施されておりますが、その多くはそれぞれの計画で実施されており、共通の目標に向け、連携した取り組みがなされるよう働きかけていきたいと存じます。

なお、指定湖沼は集水域も指定地域として合わせて指定され、都道府県知事は指定湖沼ごとに自然的、社会的条件に応じた各種の水質保全施策を組み合わせた湖沼水質保全計画の特定が必要とされることから、これら要件について、河北潟周辺2市2町で組織する機関で、河北潟と共通点があり、2007年に11番目の指定湖沼となった八郎潟の現状視察などを通して検討をしてまいりたい、このように思っております。

また、私ども2市2町の首長は、いろいろこの河北潟の浄化につきまして大変関心を持っておりますし、いろんなところへ研修にも行っております。またいろんな議員の皆さん方と相談をしながら2市2町で河北潟の浄化に努めていきたい、このように思っております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 角井外喜雄議員。

○3番【角井外喜雄君】 ぜひこれは津幡町だけの問題ではなく、2市2町全体がやはりしっかりした取り組みをしないと、この河北潟の浄化というものは解決されません。また、石川高専の生徒の勉強の一つの題材として大変熱心に協力されております。

また、21年度に津幡町のこの目標が評価される時期でもあります。いわば今年度ですね。また、その評価を踏まえながら、さらなる浄化対策に向けて、ひとつよろしくお願ひしたいというふうに思っております。

以上で終わります。

○議長【谷口正一君】 以上で3番 角井外喜雄議員の一般質問を終わります。

次に、6番 前田幸子議員。

○6番【前田幸子君】 前田幸子です。

私は、ボートピア、協働のまちづくり、そして特別職報酬及び議員報酬の削減の3項目にわたり質問と提案をいたします。

まず、ボートピアについて3点にわたり質問いたします。

ボートピアはどうなったのかと色々な方から尋ねられます。ボートピアはもうなくなったのではないかと。こんなご時世、ギャンブル場ができるはずがないという声もたくさんあります。

町からの説明は、2年前、平成19年1月と昨年6月の広報の2回だけ。とうとうボートピアは撤退したのか、それとも粛々と進行しているのか、町民の皆さんが本当のことを知りたいと思うのは当然のことです。

まず1点目、その広報の内容に関連して質問いたします。

昨年6月の町広報には、4月30日に（仮称）ボートピア津幡設置に関し、津幡町はみどり市と行政間協定を締結し、交通安全、環境保全、防犯・防災、青少年対策に万全を期すなど、協定の主な内容が1から7まで挙げられています。

その4つ目の項目に、ボートピアの事業が円滑に実施されるよう津幡町はみどり市に協力することとあります。このほぼ1年の間に、津幡町はみどり市にどのような協力をし、また今後どのような協力を予定していますか。

また、今後の予定として、津幡町とみどり市はこの協定に関する細かい部分を具体的に取り決めるとともに、周辺地域との調和、共存を図るための環境委員会の詳細について協議していくとあります。

細目協定案については9月議会で、今現在協議中である、12月議会でも協議中であるので差し控えたいとの答弁でした。いまだに議会に対して細目協定案は示されていません。現在、細目協定の内容、環境委員会についてどのように

協議がなされているのか。進捗状況、具体的内容について詳細を明らかにしていただきたいと思います。

次は2点目です。

平成17年5月に舟橋地区に示されたWF企画のボートピア誘致に関する参考資料には、年間1億円以上の自主財源、100名雇用という数字があります。この年間1億円以上の自主財源、100名雇用の数字はどれだけ信憑性があるものでしょうか。

12月議会でも同じ質問をいたしましたが、町長答弁はいただいておりますので、今回再度質問いたします。

3点目ですけれども、このような不況の時代にギャンブル場をつくれれば、不幸になる町民がふえるだけだ、一体町は何を考えているのかといった多くの町民の声があります。町長はこれらの声についてどう思われるでしょうか。

以上の3点についてお答えください。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 前田議員のボートピアについての質問に順を追ってお答えをいたします。

1点目の昨年の広報つばた6月号の内容について、この1年間に、みどり市にどのような協力をし、今後どのような協力を予定しているのかのご質問でございますが、これは昨年4月30日に、施行者であるみどり市と締結した（仮称）ボートピア津幡設置に関する協定書第5条に規定されていることで、この協定自体は相互の信頼関係のもとに締結しており、双方が誠意を持って協力し合うことが前提であります。その中で、ボートピア事業が円滑に実施されるよう本町として協力を惜しむものではないと思っております。

この1年については、特に協力する案件はございませんでしたが、今後も事業が円滑に実施されるよう可能な限り協力してまいりたいと思っております。

また、細目協定書（案）並びに環境委員会については、行政協定でお約束いただいた交通安全、環境保全、防犯・防災、青少年対策について、本町とみどり市及び施設会社との間で今後最終調整を行うこととなります。細目協定書の締結については、以前にもお答えしているとおり、行政協定の締結から開設までには新たな課題が発生するかもしれないことを想定いたしまして、期間を置き、慎重に対処しているところであります。その締結時期については、広報つばたでもお示ししておりますように、ポートピア開設前までに締結することといたしております。

なお、議会の皆様には、最終調整が済み次第、速やかにお示ししたいと思っております。

次に、2点目の年間1億円以上の自主財源、100名雇用の数字の信憑性についての質問ですが、まず年間1億円以上の自主財源につきましては、平成20年9月第4回議会定例会において中村議員にお答えしたとおりでございます。

次に、100名程度の雇用と記載されている資料についても、平成19年6月第3回議会定例会及び平成20年6月第2回議会定例会において中村議員にお答えしたとおりでございます。

次に、ポートピアに対するさまざまな意見があることは承知いたしております。それらを踏まえた私の総合的判断は、今までに何回もお答えしているとおりでございます。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 前田幸子議員。

○6番【前田幸子君】 どのような協力をしているかということで、特に協力する要件はなかったということですが、今後どのような協力が予定されますか。協力をすることが内容にあるわけですから、やはりそういうことを想定した上での協定が結ばれたと思っております。

それから、最終調整が済み次第ということでしたけれども、最終までの現在の状況について

お答えいただきたいと思っております。

よろしく申し上げます。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 ただいまの前田議員の質問には総務部長がお答えをいたします。

○議長【谷口正一君】 坂本総務部長。

○総務部長【坂本 守君】 前田議員のご質問にお答えをいたします。

行政協定での協力というのはどういう想定かということでございますが——ごめんなさい、細目協定ですね。細目協定ではどんな協力を予定しているのかということでございますが、要は行政協定でお約束をいただいた交通安全対策、環境保全対策、防犯対策、青少年対策、防災対策などについて、その事業が円滑に実施されるよう本町としてもまず協力をしてまいりたい。まずそれが1点。

それから、そのほかに先ほどから町長も申しておりますが、9月議会定例会で中村議員にもお答えをいたしておりますが、それぞれの対策を講じる場合は、本町の財政的支援は行わないということを町長がはっきりと明言をしております。

それからもう1点でございますが、じゃ細目協定は今どこまで進んでいるのかということでございますが、これにつきましても今町長が答えたように、基本的な事務ベースでの協定書原案というものはそれぞれ事務ベースで少なくとも打ち合わせをしておりますが、最近につきましては、これは前からのことでございますが、最近につきましてはそれ以上のことは今現在は進んでおりません。次の段階は何かといいますと、実際に施行者が決まって、いわゆる民間の施設会社、それからもちろんみどり市を含めた最終調整、確認段階が終わって初めて原案ができますので、その調整ができ次第、原案につきまして議員の皆様にお示しし、その後、公表をしていくという予定でございます。

以上です。

○議長【谷口正一君】 前田議員。

○6番【前田幸子君】 今の部長のお答えによりますと、最終的には次に実際に施行者というか業者が決まってからということですが、まだ業者は決まっていないということになるでしょうか。

そのこともちょっとお聞きしたいですけれども、年間1億円以上の自主財源、それから100名雇用という数字は、これはどれだけ信憑性があるかということについて、中村議員に答えたということでしたけれども、私はその答えを見つけないことができませんでした。信憑性がありますかということについてのお答えです。

このポートピア誘致に関しては、3要件ということで、地元、議会、首長の3つの三者が同意をするということが非常に大きな要件となっております。この地元同意が最初の誇大広告とも言われるこの数字によって同意されたというのであれば、非常にこれは問題のある数字ではないかと思っておりますので、この点について町長はどのように思って、あるいは考えていらっしゃるかということ。

それから、やっぱりポートピアが来るということで、その結果、非常に犯罪につながる、滞納者がふえるといろんなことが心配されるわけです。町長はこれらの声についてどう思われるのでしょうかというのは、これまでもお答えしたとおりというのとはまた事情が非常に状況が変わっていると思っておりますので、改めてお答えいただきたいと思っております。

よろしく申し上げます。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 前田議員に私の部門で年間1億円以上の自主財源について、経済効果としては資料に示されている数字以上の効果があるのではないかと考えております。

次に、100名程度の雇用数字については、営業時間等によりまして雇用人数が問われると思っておりますので、概算により少し幅はございますが

50人から100人と伺っております。

次に、不況の時代にギャンブル場をつくることについて町民が疑問に思っていることに対して町長の思いはどうか、こういうご質問でございます。不況だからだめ、景気がよければよいかの問題ではなく、以前から何回も申し上げているように地元議会、町の行政を含めた総合的判断で対応をしているものでございます。

町行政の立場は特に新たな財源確保を図っていくことが最大かつ最優先の課題であり、加えて将来に向け安定的な行財政運営を行い、町の活力を維持し発展させていくことが私に課せられた最大の使命であると認識をしているところであり、本町の総合力を維持し高める一助となるのではないかと、このように考えております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 前田議員。

○6番【前田幸子君】 では次に、協働のまちづくりについてです。

元気のある町、輝く町と町長はいつもおっしゃいますけれども、そういう町は住民がみずから考え、行動する町である。そのためには、町に関するさまざまな情報やまちづくりに対する考え方などが町民に十分提供され、説明されていなければならないと思います。情報の共有と住民参画が信頼関係を築き、協働のまちづくりが実現します。

情報の共有、住民参画については、さまざまな方法が考えられますが、その中の一案として職員による出前講座事業の創設、より積極的な公募制を提案いたします。

ほかの自治体では、職員が講師となって出向き、暮らしに役立つ情報や行政施策について説明する職員出前講座やまちづくり出前講座が無料で開催されています。自治体内に在住、通勤、通学している人たちの10人程度の団体が対象で、132もの講座メニューを用意している自治体もあります。

近隣では、内灘町が平成17年度から実施。今年度はさまざまな課題にわたって48の講座メニューが用意され、年々希望者が増加しているとのことです。自治会、各種団体、サークル、企業など5人以上を対象に、月曜から金曜は午前9時から午後9時、土曜は10時から5時までとのことです。内容も人数も時間も原則にかかわらず要望に応じるという柔軟な姿勢で取り組んでいるとのことでした。

出前講座によって、住民は町の仕事について知りたいこと、よくわからないことを気軽に質問でき、まちづくりに関心を持つことになり。担当職員にとっても、職務に関連して得た専門的な知識や技能を生かすとともに、身近に対話することで町民のニーズを的確に把握することもできます。町の重点施策、新たな施策に対する理解と協力を得る上でも、実に有効な手段であると考えられます。一石二鳥以上の効果があると思われるこの出前講座事業、津幡町でも実施してはいかがでしょうか。

それから、2点目のより積極的な公募制についてです。

正確な数を把握していませんが、津幡町には40を超えるさまざまな委員会や協議会、審議会があり、各種団体の代表、地区代表、推薦による学識経験者等によってさまざまな委員が選出され、構成されています。同一人物が重複する場合は5つの機関までという規定が設けられていますが、実際は区長会として15、各種女性団体連合会が14、女性会が11、老人クラブ連合、PTA連絡協議会が9つ、青年団協議会6、そして学識経験者と言われる方が15というふうに重複する機関にわたって構成委員となっています。

公募ということについて全国的に調べてみますと、特定の委員が固定化するという弊害をなくすために再任を制限したり、あるいは重複は3つ以内という規定を設けている自治体もあります。一般市民の公募以外に、専門的な知識や

資格が必要な場合の公募は条件つきで公募している自治体もあります。また、公募しない場合はその理由を公表し、会議の公開、会議録の公表はもちろんのこと、委員名簿や公募委員の公表など徹底した情報公開も行っています。

津幡町の場合、一般公募枠があるのは男女共同参画推進懇話会、介護保険事業計画等協議会、国民健康保険運営協議会、地域密着型サービス運営協議会、水道委員会の5つです。町民の町政への参画の機会を広げ、公正で透明な行政の推進を図るために、津幡町でもさらなる公募を進めることが必要ではないでしょうか。委員会の活性化にもつながり、より公平な、より幅広い意見を交えた議論、検討、審議が生まれると考えられます。

この観点から、公的施設、例えば図書館、公民館、体育館、歴史収蔵庫あるいは管理公社といった要職にも公募を取り入れてはどうでしょうか。特に民主主義の原点と言われる図書館は、文化、情報の拠点として非常に重要な位置づけにあります。優秀で経験を積んだ専門職としての図書館人を町内外に広く公募することが必ずや町の発展に寄与することと確信いたします。

このようにあらゆる場に公募制を取り入れること、そういうことで町民との信頼関係がさらに築かれ、協働のまちづくりの原動力になっていくと思われませんが、町長のお考えはいかがでしょうか。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 前田議員の協働のまちづくりについてのご質問にお答えをいたします。

まず、職員による出前講座の実施についてでございますが、前田議員のおっしゃるとおり、近隣では内灘町が実施するなど、職員が住民の要望にこたえて出向き、町の業務内容について説明し、質問に答えるという機会を設ける自治体がふえているようです。

現在、津幡町においては出前講座というものは実施しておりませんが、申し込みにより年に六、七回の町政教室を開催し、その中で町の業務内容についての説明や参加者のご質問に答え、さらに町内の施設を見学していただいております。

また、各種団体との町長懇談会においても部長等を同席させ、行政に対するさまざまなご質問に対して責任を持ってお答えできるように配慮しているところでございます。

さらに、ケーブルテレビ、議会放送もそうでございますが、ケーブルテレビの番組として、町民の皆様が生活する上で疑問に感じたり興味を持つと考えられる町の業務について、担当職員を講師とする行政番組を制作して放映するなど、町の仕事に対してより一層ご理解をいただき、関心を持っていただけるように働きかけているところでございます。

現在、個々の職員が担当業務以外の町の業務についても一定の知識を持ち、町民の皆様方からご質問を受けた際、ある程度答えられるようにしてはどうかという職員の提案を採用いたしまして、担当職員を講師といたしまして、あるいは外部の講師を招くなどして職員大学を開催しており、意見箱設置などとあわせて町民の皆様の質問にお答えする体制を充実させております。

これら既存事業の充実を図るとともに、新たな試みとして出前講座実施の検討も含め、今後さらに町民の皆様にかかれた町政の実現に努力してまいりたいと存じます。

次に、行政委員会等の公募制についてでございます。既に平成19年4月から津幡町附属機関等の設置及び運営に関する要綱を施行し、町民の町政への参画機会を拡大するため、極めて専門的であるものなどを除き、委員の定数の20%以上に当たる委員について公募に努めることを規定しております。現在は、水道委員会など5つの委員会等に公募委員が所属いたしまして、

今後も委員の改選時には導入できるものから順次公募による委員の選任を実施する所存であります。

また、津幡町公共施設等管理公社にも公募制をとっておりますが、同公社の職員について、既に指定管理者の指定を受ける際に、民間の経営手法を取り入れるため、倶利伽羅塾長やウエルピア倉見所長を公募により採用しており、現在その営業努力により実績を上げているところであります。

質問にある公的施設の重要なポストの公募制についてですが、地区公民館につきましては、その地区が主な活動の対象範囲であるため、その地区の町民の中から館長としてふさわしいと思われる方を推薦していただき、面接選考により採用させていただいております。

一方、町全体が活動の対象範囲である公の施設の長になりますと、町全体を俯瞰した公平公正な管理を行う立場となるため、そこには当然重い責任や義務が生じてまいります。協働のまちづくりには、公募委員による自由で柔軟な発想が重要な要因となり得ますが、業務として意思決定が必要となる責任あるポストに行政委員のような公募制を導入することが必ずしも協働のまちづくりであるとは言い切れないのではないかと思います。

公の施設の管理については、指定管理者制度への移行も含めて、引き続き検討を重ねてまいりたい、このように思っております。

先ほど前田議員の質問の中に図書館長のお話が出ました。ちょっとそのお答えをさせていただきますが、日本図書館協会が公表している公立図書館の任務と目標の中に掲げられておりますが、住民の公的な場への制度的参加といたしまして、責任あるポストにつくというより図書館の運営、奉仕及び図書購入等の審議を行う図書館協議会が活用されるべきであると考えます。当町の図書館協議会には、図書館ボランティアとして応募してこられた一般町民の方も委

員として参画をしております。

図書館長を含め、図書館の職員は日常的な活動の中で利用者と対話などにより住民の要求をとらえ、その提案を生かす努力と工夫が肝要であると思っております。つまり、図書館長の職務はできる限り正規の職員がつくことがベストであると考えております。諸般の事情から開設以来、嘱託職員で対応してきたのが現状ですが、現在、正規職員で対応できないか検討をいたしております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 前田議員。

○6番【前田幸子君】 確かにすべて公募ということは非常にいろいろ問題があることも私もよく存じております。

今ちょうど図書館の話になりましたので、しかも図書館の任務のその本もお読みになったということで、図書館長という任務について、ただ、もうちょっと深く読んでいただきたいなところが私にはあります。都合のいいところだけを取り上げればそういうところもあるかもしれませんがけれども、図書館長という職が正職であるという、それはとても大事なことだと私も思っております。ただし、正規の職員であるということが前提として広く図書館人として本当に立派な方たちに私はお目にかかっておりますので、そういう意味で求められる図書館人とはどういうことかということを町としても非常に検討されて、本当にすばらしい図書館ができたわけですから、これからもいい運営ができ、それから町民に愛される、それから信頼される図書館になるように、そういう意味での人選的な努力ということをぜひしていただきたいと思えます。

私は、図書館長が正職として採用されることには賛成です。

それでは、3番目ということで質問いたします。

3番目は、特別職報酬、議員報酬等の削減を

ということで質問いたします。

きょうの予算の説明の中でもありましたけれども、公債費負担適正化計画によれば、津幡町の実質公債費比率は平成23年度には18%を下回り、起債許可団体から抜け出すとされています。何度も言葉に出ましたけれども、100年に一度と言われている不況の中、本町の平成21年度一般会計予算案は前年度比で11%の大幅増となる125億8,000万円が計上され、津幡小学校の改築事業が含まれているとはいえ、町債の発行額は7億増の17億6,940万円となっています。

町税の減少は1.5%としていますが、県内の他の市町の見込み額と比べ際立って小さいということですが、法人町民税の比率が少ないことを勘案してのことというご説明がありました。しかし本当に1.5%の見込みで大丈夫なのでしょうか。

そこで1点目、財政健全化計画、公営企業経営健全化計画は予定どおり進めることができるのでしょうか。町が策定した計画に支障は生じないのでしょうかということについて町長の見解を求めます。

それから2点目です。そういう厳しい状況ですけれども、津幡町では、この厳しい財政難の見直しを図るためには歳出削減として特別職報酬カット、議会費の削減ではないかと思えます。議員定数削減や政務調査費、費用弁償を含めた議員報酬の削減、そういう削減に向けて議論するときではないかと思えます。

人口2,400人、島根県の海士町は全国から注目されています。抜本的改革をしないと島は生き残れないという危機感で、町長がみずから率先して給料を30%削減、2005年からは町長は50%、それに続いて職員も8%から30%、町会議員も40%カットして、ラスパイレス指数は全国最低だそうです。しかし、この浮いた資金を移住促進あるいは農業、漁業を柱にした産業の振興に投資して、この4年間で64世帯130人が移住したと言われています。

先日は矢祭町とともにテレビでも紹介されていましたが、海士町そのものをよくしていこうという考え方で、単に給与を下げるというのではなくて、未来を見据えてその未来に投資をするのだ、将来的には自分たちに返ってくるのだという職員の言葉が紹介されていて、非常に印象的でした。

このように既にほかの自治体では首長を初め特別職の報酬カットや行政委員の報酬も見直され、福島県の矢祭町では議員の日当制までが実施されています。

この深刻な財政難の折、私たちはみずから先頭に立って削減について考えなくてはいけないのではないかと思います。特別職報酬、議員報酬等の削減について、町長の見解を求めたいと思います。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 特別職の給料、議員報酬の削減についてのご質問にお答えをいたします。

まず、深刻な不況による税収や地方交付税の減額が懸念される中、財政健全化計画や公営企業経営健全化計画を予定どおり進めることができるのかとのご質問でございます。

前田議員がおっしゃる健全化計画というのは、平成19年度、公的資金補償金免除繰り上げ償還の制度を利用して利率の高い政府系資金の借入金を低利率に借りかえする際に、総務省へ提出し、議員の皆様を初め町民の皆様に公表した計画のことだと思えます。

さて、公表されている健全化計画は、あくまで計画策定時点における当町の行財政状況、国内外の経済状況、国、県の制度、地方債制度などを勘案いたしまして作成したものであり、緊急かつ突発的な公共事業の実施や、今日のようないかなる未曾有の不況というものは当然想定しておらない状況でございます。

したがって、計画の進捗状況については、毎年、国や県のヒアリングや計画達成のための厳

しい指導を受けなければならないのはもちろんのことですが、今後、町を取り巻く環境の変化に対応いたしまして、計画自体の見直しが必要となるケースも考えられます。このように計画に掲載されている個々の数値や健全化の度合いについて変動はあったとしても、健全化するという大きな方向性については変わるものではございません。

そこで、特別職の給料及び議員報酬の削減についてでございますが、普通会計特別職の給料及び議員報酬を変更しようとするときは、特別職報酬等審議会に諮問いたしまして意見を聞かなければならないことになっております。平成21年度へ向けては、平成20年12月に特別職報酬等審議会に諮問をいたしまして、今日の社会経済情勢、本町の財政状況、町民感情などを考慮の上、過去の改定状況、県内各市町の状況、本町と人口規模や産業構造が類似している県外各町の状況、人事院の給与勧告の推移、議員の活動状況などの資料に基づき審議を行っていただき、本年1月に答申を受けております。

特別職報酬等審議会の審議は、厳正、公正、中立の立場から慎重に行われたものであり、その内容は議員の皆様にお示しいたしました答申書の写しのとおりでございます。平成21年度の特別職の給料、議員報酬につきましては、特別職報酬等審議会の答申を尊重し、据え置きとして対応したいと考えております。

なお、議員の報酬につきましては、昨年、地方自治法が改正され、これまで他の委員や非常勤の職員の報酬等と同一で規定されていたものを改正し、新たに議員報酬という名称で別の条項で整備されております。この地方自治法の改正内容からもご理解いただけるかと思いますが、議員の活動は正規の会議に出席することのみに限られるものではないと理解され、そのことから日当制を私から提案することはありません。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 前田幸子議員。

○6番【前田幸子君】 特別職報酬審議会の答申というのは非常に重大な意味があると私も思います。しかし、そういうことではなくて、やはりこの深刻な状況、あるいは河合谷小の閉校ということも教育も聖域ではないという、そういう教育費の削減ということも理由であったと私は思っていますし、それからギャンブル場であるポトピアの誘致に関することにしても、自主財源の確保ということを盛んにおっしゃっていらっしゃる。ということになれば、やはりそういうことの前にもっとすべきことがあるのではないかと。それは審議会の答申ではなくて、町長みずからやはりお示しになることではないかというふうに私は思っています。

これはまた今日の日当制のことが出たので申し上げますけれども、ある雑誌にですけれども、議員はパートタイムで十分だというそういう意見がありました。世界では地方議会でフルタイムの議員など見たことがない。別の職業を持っている人とか主婦などが時給制のパートタイムで務めているというふうに書かれたものがありました。実際、欧米では地方の首長とか議員というものは原則無報酬のボランティアだそうです。総務省の地方制度調査会で提出されました諸外国の議員定数、報酬という資料には、フランス、イギリス、イタリア、スウェーデン、韓国などの例として、通常夕方に議会が開催されたり、あるいは原則無報酬で諸手当、日当の形で実額が支給されるとありました。アメリカでも夜間のみ議会が開かれるところもあり、仕事の後、ボランティアで議会に出席するというのもあると書かれていました。

私はフィンランドに行きまして、そこで実際に見て聞いたことですが、地方議員はほとんど無報酬に近いボランティア的な名誉職だそうで、普通の子どもが5人いるお母さんが議員さんとして頑張っているのを私は目の当たりにしました。

そういう形がいいのか、あるいはプロのように本当に議員として職業としてやっていくのがいいか、そこは議論しなければいけないところだとは思いますが、そういう考え方。日本のほうが特別なのだということをやほりここで紹介したいと思います。

こういう厳しい厳しいと言っていることが本当に厳しいのだということを身をもって示すということが私は大事なのではないかと思います。この点について町長はどのようにお考えでしょうか。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 ただいまの前田議員のお話でございますが、前田議員のご意見として伺っておきたい、このように思っております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 前田議員。

○6番【前田幸子君】 以上で私の質問を終わります。

○議長【谷口正一君】 6番 前田幸子議員の一般質問を終わります。

次に、17番 谷下紀義議員。

○17番【谷下紀義君】 議長からの質問表には、公務員の公僕と言われる理由は云々とか町の職員総数は何人かという2題について大まかな質問表を提出してあります。この2つの問題、私からすれば関連がありますので、2つに分けることなく1回で質問させていただき、町長あるいはそれに該当する諸課長がおれば答弁をいただければ幸いです。

まず、公務員が公僕と言われることをどう考えているか。

ある辞典を調べてみました。一般国民に奉仕する人の意で、公務員の地位を言うこととありました。地位とは位置、立場、身分、位と書いてあります。また、奉仕とは公のために尽くすとあります。私は、近ごろの公務員、津幡町の職員はこのような原点を忘れていないかと時々思うことがあり、あえてこのような形での

一般質問をさせていただきました。

公務員は、言うまでもなく国民、町民からいただいた税金により職業を得、職員として働かせていただけるからにはほかならないのに、そのための言葉ではないかと思えます。

聞くところによれば、町長は職員に廊下の隅を歩けと言われたと私は聞いております。しかし私は違うと思えます。廊下の隅を歩くのはホテルとか旅館のお接待さん、そういったような方々が、そのお金で生活をするためにお客様に一步下がった態度で接するという意味から来る一つの商法の手段とも考えられます。これは私は今も言いましたが商法の一環であり、役場は商売をするところでも金もうけするところでもありません。

そんなことを考えると、町民に奉仕する職員が町民にどんな形で奉仕できるか。その拠点の一つでしかないと思えます。奉仕の場所は多種多様、町内一円にどこにでもあります。町民と出会うのは廊下ばかりではなく、道路や公園やあるいはどこかの商店の中であるかもしれません。

私の言いたいのは、町民のために働き、どこで町民の皆さんと顔を合わせても堂々と話のできるような職員であってほしいと思うのであります。町民のために一生懸命働いている職員、1対1で堂々と話ができないのは、どちらかに負い目があるからではないかと私は思うからであります。

頼まなければ何もしない、頼まれても何もできない、条例がないからできない、自分から進んで話を余りかけない、職場としての自分を守ることが精いっぱい、そんな職員が多いのではないかということをつくづく感じるのであります。

先般、ある集落のある件で事業課のほうへ行きました。そのときに出た言葉の中に、それは言うまでもなくお金のかかる話でした。課長は上のほうでは金のかかる話は持ってきてくれる

なども言われているとも聞きました。私は、はっとしました。その職場の課長に対して、私は課長は町長や部長、町執行部を守る防波堤の役をしているんじゃないだろうかというふうにも感じました。

議員さん、そういうことに対しては法令もないし条例もないからできませんと。条例がなければ、町民のためになる条例なら幾らつくっても私はいいと思っています。幸いその場は談合、話し合いという言葉がありますように、話し合いをさせていただきました、その問題は解決いたしました。

町長、今でも職員に廊下の隅を歩けと言われますか。ついでにもう一言、この際なのであえて申し上げますが、河合谷小学校を一方的に耐震に金がかかる、少人数で金がかかるだけで、公務員である教育長が住民や父兄と話し合いや相談もしないまま地区民の了解を得たように議会に報告し、廃校に追い込んだことは、公務員としてはやってはならないことを議会に提案した議件であったこともこの場で申し上げておきますが、いかがですか。

行政にはお金がかかります。納税者も個人や集落や一つの町や一つの県だけでは生活できない時代。自分や家族のために税金を払います。納税者から見れば、その税の使い道は非常に気にかかります。特に最近、世界的な不況により雇用問題や老後の心配が大きく取り上げられている今日、世間で言われていることをあえて申し上げます。

先般の議員研修会で、言いにくいことを言いにくい場所で言いにくい人に申し上げるのが議員の仕事である。私も共鳴をして帰ってまいりました。世間で言われることをあえて申し上げると言いました。

100年に一度の社会不安とされています。そんな中で、議員報酬を含め公務員給与が高過ぎるとよく言われます。資料は古いんですが、04年度の国税庁の年間給与実態調査によれば、

サラリーマンの平均年収は444万円でありました。男性が544万円、女性が274万円となっております。一方、公務員の平均年収は743万円というデータがあります。これは国家公務員かもしれませぬ。という観点から、津幡町の職員の平均年収はどのようになっているか、よければ答えていただきたい。

それから、なぜ公務員や議員が期末手当とも言われていますが、ボーナスなるものをもらうのか。本来ボーナスとは、企業が予想以上の成績を上げたときに褒美としてあるにもかかわらず、公僕である公務員が民間企業のシステムである賞与などをもらっていいわけがないとも世間では言っております。国を初めとして今やどこの自治体も大赤字でふうふう言っておるこの時期に、破綻寸前の自治体でもボーナスが支給される仕組みになっております。おかしいと言われている。

元来、公務員の評価基準は能力主義や実績主義など抽象的なものではなく、公僕度、つまり町民の利益にどこまで役立つか、どのような公務員としての仕事をしているかという明確で客観的なものにする必要があるとも言われております。

私があえてこのような話をするのは、2番目の質問の中に津幡町の職員総数は何名かという質問を提出してあります。基本的な話をしますとまた長くなりますが、本町では平成多分16年ころからだと思いますが、シグナスの建設と同時に津幡町には非常に金がかかるように、社会教育にも金がかかるようになりました。そういうことからあわせて、約20%前後の補助金カットを実施してまいっております。最終目標を20%というふうに掲げたようにも私は聞いておりますが、私は職員数が何名なのかということをあえて聞くのは、ひょっとすると町税として入ってくる収入のほとんどが町職員の給料で消えてしまうのではないか。そういう時代が来るのではないかという懸念もあるからです。

町長、先ほどは前田議員から議員と特別職の減額云々の一般質問がありました。私は職員組合のない今日まで一生懸命働いてきている職員諸君、特に今日の部課長さん、30年、35年の職員さんにあえて申し上げるのは非常にづらい話ですけれども、補助金のカットも大切ながら、職員の給料を1%、2%の妥協をいただくことによって数千万円の町の歳出の削減に通じる。内灘町でも町長や一部カットの話が新聞にも出ていました。

そういったことをあわせて、町長の現時点での考えを聞きたいと思っております。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 谷下議員に答弁を申し上げます。

谷下議員では、頼まなければ何もしない、金がないので何もしない、自分から進んで町民に話しかけない、自分のを守ることに精いっぱいでは公務員とは言えない。このようなことをどう考えるかというお話でございました。

谷下議員のお話で一番私に関係あるところだけお話をさせていただきます。

一般国民に奉仕をするのが公務員である。そのとおりだと思います。このために尽くす、そういうことだというふうに思っております。

私に対しまして、職場のどこを歩く、廊下のどこを歩くんだと。谷下議員は真ん中でもどこでもいいと、そういうようなお話でございませぬ。それは谷下議員のお考え方でございませぬ。廊下のどこを歩くか。これは端を歩けと言いましたのは、町民の皆様方にどう尽くすかということが私はこのことで感じ取ってほしいということで、真ん中を歩いてほしいと、町民の皆さんに歩いてほしいんだと。職員は職員として町民の皆さんのために何をなすべきなのか。こういうことをきちっとまず最初に認識をしてほしい。こういうことで職員にまず私の話をしたわけでございます。

そういう点で、今後とも私は、谷下議員は職

員は尽くせばいいと言うけれども、やはり職員はこの役場にしましても、これはだれのものかといいますと、これは町民の皆さんのもの。この町民の皆さんのものを自分のものだと思って堂々と何をしておってもいい。そういうことじゃなしに、この建物は町民の皆さんのものである。それで給料もやはり町民の皆さんからいただいております。そういうことを職員として体で感じてきちっと対応をしてほしいということで、私は町長になりました平成14年4月25日8時30分、そのお話をしたわけでございます。

そういう点で、私はこれはだれが何と言おうと、これは商売とかそういうものでなしに、精神の問題だというふうに私は感じております。谷下議員は谷下議員の考え方。私は私の考え方で今後町長の役目を進めていきたい、このように思っております。

いろんなことをいろいろお話をされました。私は本当に町民の皆さんのために、今後やはり厳しい状況にあります。できるだけ身を削って職員と一緒にしましてこの難局を乗り切っていく。いろんな話があると思います。それはまた皆さんのご意見を聞いてやっていきたい。このように思っております。

行政は最大のサービス業である。この精神だけは私が町長の在任期間、就任をしておりますときはその考え方は私は一切変えない。こういうことを申し上げておきたい、このように思っております。

以上でございます。

そのあとの件につきましては総務部長がお答えをいたします。

○議長【谷口正一君】 坂本総務部長。

○総務部長【坂本 守君】 谷下議員のご質問にお答えをいたします。

まず私としては、通告にあります職員の数について申し上げたいと思います。

決算との比較の関係から平成19年度の数値で回答をいたします。一般職の職員数は、広報つ

ばた1月号の町職員の人事行政等のあらましでも公表しておりますが、一般行政部門で209人、教育・消防などの特別行政部門で84人、公営企業などの会計部門で98人で、合計391人となっております。

また臨時、嘱託についても通告がございましたので、臨時、嘱託職員につきましては、一般行政部門で94人、特別行政部門で82人、公営企業部門で18人の合計194人、19年度決算ベースでは在籍しておりました。

そして一般職の職員の人件費でございますが、給与等、事業主負担となる社会保険、いわゆる共済費等は除いて15億4,713万円。その事業主負担となる共済費が2億5,489万円、そして特別会計・事業会計の給与等が5億5,243万円、同共済費等が7,678万円、合計で給与等が20億9,956万円、これは先ほども申しました事業主負担となる社会保険の、いわゆる健康保険の負担相当分が含まれているものでございます。これを今も説明しました合計の391人で割りますと、平均年収、これは年収ではございませんが平均で町が負担している額ということになります。これについては約537万円ぐらいになるかと思っております。

そして、そこから事業主負担で実際に給与、手当等でしますと390万余りになるかと思っております。それぞれ今企業部門もすべて入れておりますので、その中には当然いわゆる一般財源、税等のみでなくて補助金、使用料等の特定財源もあります。

町税のみの金額のウエートということの通告もいただいておりますので、そういうことを加味しないで町税に占める今の割合はどれだけかと申しますと75.4%となります。ここにつきましては、何日か前のテレビでもどこかの町で職員の給料が出て、それが120%を超えたというような報道がございましたが、津幡町はそういう特定財源、いわゆる使用料、補助金の特定財源を引かないにしても75.4%。

あと、例えば町税収入に今も述べた事業会計の当然人件費に充当すべき収入等もございませぬ。そういうものを加算しますと分母が変わるんですが、そうすると全人件費の割合というのは65.3%に落ちます。それから、今も説明してました特定財源をさらに控除して純粋な一般財源というもので負担した人件費のウェイトというのは幾らになるんだということになりますと、45.3%となります。

なお、民間比較のことも谷下議員おっしゃっておりますが、私どもも常に皆さんにもご公表しておりますいわゆる国家公務員を100としたラスパイレス指数は特に比較しております。これはもともと国家公務員を100としておるんですが、ラスパイレス指数というのは人事院が民間のデータを集めて、それから計算をする。それを今度、国家公務員の給与に勧告して対応しているものでございまして、直接的ではありませんが最終的には民間比較にもなるのかなと思っておりますが、そのラスパイレス指数を全国的なことではなくて県内19市町で申しますと、一番最新の情報データでは、上から数えても下から数えても津幡町の職員のベースとしてはちょうど真ん中の下からも上からも10番目であるということのご紹介もしておきます。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 谷下議員。

○17番【谷下紀義君】 去年もこれに関係した言葉を言わせていただき、ラスパイレス等についての答弁もいただいております。私は私なりに記憶しておるつもりですけれどもあえて申し上げましたのは、こういう時期にそういううわさがあるということをしっかり肝に銘じながら公務員としての職責を十分頑張っていたきたいということを申し上げたいがゆえに皮肉をも含めて申し上げました。

ただ町長、先般の新聞で2期目を迎えたある市長さんが、本当に必要な事業なら私の給与を半分にしてでも提案、実行したいという記事が

新聞に出ておりました。それはたしか庁舎合併という問題だったと思います。お金がないのに庁舎を合併というのは必要に迫られるということの苦肉の策の言葉だとは思いますがけれども。

私が言いたいのは、町長、先ほどの午前中の質問で申し上げなかったんですけども、地域の拠点であった小学校を一方的に廃止して、しかし10人の生徒に六百数十万円かけたオーストラリアでの国際交流事業がことしも予算化されている。本当にあなたはこの事業が必要だと思っているんですか。私の調べた限りには、財政豊かなころにはあらゆるところでそれに似た国際交流を取り入れてきました。最近ほとんどの地域は取りやめております。それは予算的な事情もあるかもしれませんが、この問題は、その国際交流の効果をだれがどのようにいつ判断するのか。効果のわからない事業に多額の税金を使うのは妥当ではないということを加えて、私の一般質問を終わります。

○議長【谷口正一君】 以上で17番 谷下紀義議員の一般質問を終わります。

この際暫時休憩いたしまして、午後3時5分から再開したいと思います。

〔休憩〕 午後2時46分

〔再開〕 午後3時05分

○議長【谷口正一君】 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

5番 塩谷道子議員。

○5番【塩谷道子君】 日本共産党の塩谷です。

きょうは4つのことについてお尋ねします。

初めに、介護保険のサービスの給付と介護認定についてお尋ねします。

前にも少しお話ししましたが、私の父が認知症になりまして、月に1回私も様子を見に戻っているのですが、戻るたびにやはり重くなっていて、早く進んでいくんだなということを思うのと一緒に、母親の負担が大きくなって、もう今では家をあけるわけにはいかないし、大変に

なっているなということを感じています。

その中で、訪問介護の看護師さんが来てくださるんですが、その方にいろいろなお話を聞いてもらったりすることがすごく大きな慰めになっているというか力づけてもらったりしているので、大変ありがたいことだと思っています。

ちょうど2009年度が介護保険の見直しの時期になりますが、介護保険の見直しになるたびに少しでもよくなればいいなと願っているのですが、なかなかそうならないところにもどかしい思いをしています。

今回の法改正でも療養病床の再編成とか介護報酬の改定、要介護度認定が大きく変えられます。介護報酬の改定に伴って保険料が引き上げられるのではないかと大変心配していましたが、町の判断で保険料が少し引き下げられることがわかりまして、大変よかったなと思っています。

しかし問題もあります。その一つが、要介護認定の新方式により認定の軽度化に拍車がかかるのではないかとことです。介護の認定を受ける人にとっては、認定の軽度化というのは大変大きな問題です。認定を受ける人の実情に合った判定が出されるようにぜひ運営をしていただきたいということが1つ目です。

そして2つ目は、要介護ごとに利用限度額があるため、介護保険だけで在宅生活を送ることが大変困難だということです。介護者には大きな負担を負わせています。この問題に少しでも町として援助するような仕組みをつくる必要があるのではないかと考えています。

まず1つ目の介護認定の問題についてお尋ねします。

介護認定は、よくご存じのように認定調査をもとにコンピュータによる1次判定が出されます。その結果が介護認定審査会で主治医やケアマネジャーさんによる日常の生活の状況とか介護の必要度などを検討され、2次判定として出

されます。したがって、1次判定のもとになる認定調査がどのように行われるのかということは大変重要なことだと思います。

昨年末に要介護認定調査員テキストというものが新たにつくられました。これによって認定の調査が行われるわけです。この新しいテキストに問題はないのかということです。

今までの介護認定調査では、調査員によって調査結果にばらつきがあったから、調査項目ごとの基準として今回、能力の面、介助の方法、そして有無、あるかないかというこの3つの軸のどの角度から調査するかが決められました。

北海道が作成した2006年の旧テキストと2009年の新テキストの相違点をまとめたものがありましたので紹介しますと、調査の原則について見てみると、旧テキストでは日ごろの状況を総合的に勘案して判断するとなっていますが、新しいテキストでは、目に見える認識し得るという事実によって調査を行うことを原則とすとなっています。

介護の経験者ならよくわかるんですけども、だれかが訪ねてきて質問した場合、ふだんの状態よりずっとしっかりした受け答えをしますし、あるいは、ふだんしないようなことでもして見せたりします。それはやっぱり人にはよく見てもらいたいし、しっかりしている自分を認められたいという意識が働くからではないかと思っています。新テキストの原則では、ふだんの生活を支援するという面で問題が出てくるのではないかとことを危惧しています。

三重県で、要介護認定認定調査員テキスト2009というものがインターネットにアップされていまして、それを調べてみました。少しだけ紹介します。

例えば視力という能力という面から見る調査ですが、「視力確認表の図を調査対象者が見える範囲に置いて確認すると「約1メートル離れた視力確認表の図が見える」となったが、強度の視野狭窄があり、外出ができない等の日常生

活での支障があり、約1メートル離れた距離でも、視野から少しでも外れると全く見えない」という方がいらっしゃいます。その方の誤った選択として「ほとんど見えない」ということが挙げられています。ではどれが正しい選択かというと、「約1メートル離れた視力確認表の図が見える」を選択する。視野狭窄がある場合、視力確認表の図を調査対象者が見える範囲に置いて視力を評価する」ということになっていますから、私たち自分の判断ではかなり違うなという気がします。

あるいは薬の内服、これは介助の方法ということから見るわけですが、という項目がありません。「自分勝手に薬を飲んだり飲まなかったりする」という場合があります。という方です。それを誤った選択として「一部介助」というのが出てきます。では正しい選択は何かというと「自立（介助なし）」を選択する。ここでは薬の理解を問う項目ではないということが出てくるわけです。

これは本当に一部なんですけど、そういうふうに内容を見てきますと、本当にこれで1次判定で出されるものが正しく認定されるのかどうかということが大変不安になってきます。

新しいものを出すためにモデル事業というのが行われましたが、この新テキストというのが使われてモデル事業がなされたのかどうか、ちょっとわかりませんが、このモデル事業では全体として20%の人が現行制度より軽度で判定されています。役場の方にお聞きすると10%と言われたんですが、私が見ました資料ではやはり20%の人が軽度で判定されていました。

もちろん、より重度に判定される方もいらっしゃるわけですが、軽度で判定された方が実際いらっしゃるということは、介護サービスが実際には減らされるというわけですから大変問題だと思います。

認定調査というのはもちろん国で決めることですので、町独自でつくるわけにはいきませ

ん。しかし、介護認定審査会での2次判定では主治医だとか、それからケアマネジャーさんなどによる日常の生活の状況、介護の必要度などをしっかりと考慮して適正な介護の提供ができるようにぜひしていただきたいと思います。

モデル事業の中で軽度から重度に変わったという率が今までよりも少ないというような調査結果も出ていましたので、そこでも大変心配をしています。どうか津幡町においては、2次判定の介護認定審査会では本当にその方たちの状況をしっかり把握して、その方に本当に合った適正な介護の提供ができるようにということを重ねてお願いいたします。

それから、2つ目の利用限度額を超えるサービスのことについてですが、これが町の援助でできないかということをお尋ねします。

今の介護保険制度では、要介護度ごとにサービスの利用限度額があるために、介護保険だけで在宅生活を送ることは大変困難な場合があります。要介護度3で津幡町在住の方で私の知っているある老老介護の方の生活の様子をお聞きしましたので、少し紹介させていただきます。

その方は、デイサービスに4日行っていっぱいします。その後、訪問介護も受けておいでます。やはりデイサービスに行くことが生活のリズムをつくる。大変その日は帰ってきてからも調子がいいし早く寝るし、その日は早くも起きれるし、デイサービスに行けることが大変いいというふうにおっしゃっていました。また、生活の張りを感じる上でも大事だし、うちでは余りしゃべらなくなっているけれども、デイサービスへ行ったらよくお話をするというのも言っておられました。また介護する方にとっても、自分の時間が持てるので本当にほっとする時間です。

認知症が進んでくると、私の父も同じなんですけれどもやっぱり暴言も出てきます。病気のせいだということはわかっているんですけども、その言葉で、あるいは待つことが大変難し

くなると、すぐばっと手が出たりしますので、そういう暴力でストレスがたまり、それがもとで私の知っているその方も体を壊してしまいました。

1週間のうちデイサービスをせめて5日間、それと朝夕の訪問介護が受けられれば、老老介護でいらっしゃるその方にとっては何とかやっつけられる状態なんですけれども、現実にはデイサービス4日と夕方の訪問介護を受けるといことが精いっぱい。しかし、それも点数の関係でそのまま続けることは無理だから、デイサービスをもし今のままとするとすれば訪問介護をなくするしかない、あるいは訪問介護が必要だとしたらデイサービスを減らさないといけないということも言われています。

志賀町では、介護保険外のサービスを要介護度5の方に限って町の補助で行っています。津幡町でも、あと少しのサービスを町の補助事業として行えないものでしょうか。老老介護の方とか、あるいは認認介護の方もいらっしゃると思うので、そういう方たちに限ってでもいいと思いますので、希望者にはせめて30分の訪問介護を1回でも2回でも受けられるようになればどんなに助かるかしれません。ぜひ検討していただけないでしょうか。

よろしくお願ひいたします。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 塩谷議員の要介護認定の新方式においても適正な認定を求めるとのご質問でございますが、第4期介護保険事業計画が平成21年度から平成23年度の期間で実施されることになり、要介護認定については、介護認定項目等の見直しがされることとなりました。

現行のコンピュータによる1次判定は、平成13年度のデータをもとにしているため、より現在の実態に応じた介護認定にするために改正されるものであります。

国は、7段階ある要介護状態区分判定の新旧の比較において、70%が一致し、10%が軽度、

20%が重度に判定されると見込んでおります。

認定調査票は、現在、日常の状況から調査員が判断し記載していますが、調査員の主観が入るため調査結果にばらつきが出ていることが問題視され、改正後は、調査員による判断を加えず、実際確認したことを記載することとなりました。ただし特記事項では、従来同様、日ごろの状況も記載しますので、主治医意見書とともに介護認定審査会で審査会委員が総合的見地から判断し、公平かつ適正な介護認定判定をしていただけるものと私どもは思っております。

次に、介護保険の利用限度額を超える分について町の援助ができないかのご質問でございますが、第4期介護保険事業計画では、平成20年9月末の高齢化人口及び高齢化率は6,562人で17.5%ですが、平成26年度には8,128人で21.2%になると推計しております。今後、70歳以上で構成される高齢者世帯数は増加していくと思われま。

現在、高齢者世帯は417世帯、840人となっておりますが、そのうち介護認定者がいるため負担が過重となっていると思われる世帯等の実態把握をした上で、介護保険事業所の介護支援専門員等の意見や県内市町の動向を勘案し、今後検討してまいりたいと存じますので、ご理解のほどをよろしくお願ひ申し上げます。

以上でございます。

○5番【塩谷道子君】 特に2つ目の利用限度額を超えた分についての援助というのは、大変厳しい折で難しいですと言われるかと思っていたんですが、検討を加えていただけないということで大変ありがたいなと思っております。

先ほど前田議員のほうから議員報酬の削減という話も出ていましたが、私も例えば期末手当、費用弁償、政務調査費などを合わせたら何と2,597万円も出てきますので、そういうことも使えるのではないかなということも考えてみたりしてました。

それから、この問題につきまして最後に、町

が発行していましたが第4期介護保険事業計画について。これは通告外ですので答えていただくがなくいいんですけれども、26年度の目標設定が書いてありました。それによりますと、介護2から介護5の認定者に占める施設居住系サービスの利用者の割合を国の示す目標値36.9%に抑えるということで、そのためには平成21年度の利用見込み400人、平成23年度利用見込み420人を何と平成26年には290人にしようというふうに書かれていました。これでは先に枠をはめてしまうみたいで、利用している人は今本当に必要があって施設を利用しているわけですので、例えば本当に介護に疲れて体を壊していく人も現にいるわけですので、この数字を見ると大変無理をかけることになるのではないかとこのように思いました。

社会福祉とか社会保障を考えたときには、枠を決めてそこに抑え込むのではなくて、必要に応じて支援が受けられる方法をつくっていくことが大変大事だと思いますし、国が言うままにするのではなくて、津幡町の実情を最優先して必要に応じて国に意見を言うということも大変大事ではないかと思っておりますので、ぜひその点もお考えいただきたいなと思っております。

では次に、2つ目の保育園の民営化問題についてお尋ねします。

住吉保育園については、今、民設民営の新たな保育園となります。これは新たに保育園を建てるときには民営でなければ補助をしないという国の保育園政策に沿うものです。しかし、そもそも保育園は子どもと働く親を支える児童福祉施設です。近年は地域の子育て支援の役割も担っています。したがって、国と自治体は保育を受ける子どもの権利を保障する責任を負っています。

津幡町は、今までに小学校区ごとに保育園を建てて待機児童が出ないようにしっかりと保育事業を行ってきました。ところが今、厚生労働省が昨年12月に現在の公的保育制度にかわる新

たな保育の仕組みを社会保障審議会少子化対策特別部会において提案しました。もう2009年度には制度の詳細を設計し、2011年には法案を提出、2013年には実施をねらっているということです。

新たな保育の仕組みの特徴は、市町村の保育実施義務をなくして、保護者が直接保育園を探し、保育園と利用契約を結ぶようにすることです。これまで市町村へ支払っていた保育料は、サービスの対価として保護者が直接保育所に支払うこととなります。市町村から民間保育所に支払われていた委託料は廃止されて、保育所は一人一人の子どもの利用に応じた保育料補助を保護者にかわって受け取るということとなります。

これは介護保険制度の仕組みをモデルにしたというものです。介護保険のことを考えるととてもよくわかるんですけれども、介護保険法のもとでは行政がサービスを給付するものではありません。要介護の高齢者が事業者と直接契約を結び、それに基づいて福祉サービスを利用した場合にサービス費用の9割が給付されるという仕組みです。福祉は本来、利用者の生活全体を支援するものですが、介護が受けられるサービスはホームヘルパーさん何時間、何時間分というふうに細切れになります。また介護報酬が二度にわたって切り下げられ、人材確保が困難になったこともよく知れていることです。自治体には実施責任がないために、ほとんどの介護事業者が民間事業者になり、もうからない地域から事業所が撤退しています。

今国が進めようとしている新たな保育の仕組みは、応益負担で保護者負担を引き上げ、保育園同士の競争をあまり、保育士の低賃金、不安定雇用が横行するのではないかとこのことが大変案じられます。

現在の保育制度のもとでは、保育所が親がいない間、子どもを単に預かるわけではなく、子どもの成長、発達を保障しています。ところが

新制度では、フルタイム、パートなど親の就労形態に応じて保育の必要量が認定され、保育も細切れになるのではないだろうか大変不安な思いをしています。

今後、住吉保育園の運営がどのようになるのか。保育士さんが低賃金や不安定雇用にならないのか。保育所の運営費が適切に使われるのか。町としてしっかり見ていくことが大事だと思いますが、いかがでしょうか。

また、住吉保育園以外の津幡の保育園の民営化も検討されていますが、先を急がないで住吉保育園の先行きも確かめることが大切だと思いますが、この2点についてお答えください。

特に民営化というのが進められたときに、国の方針のままに進められていくのではないかとという危惧を感じていますので、よろしく願いいたします。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 今後の住吉保育園の民営化で運営はどのようになるのか。低賃金や不安定雇用にならないのか。保育園運営費が適正に使われるのかとのご質問であります。住吉保育園運営につきましては、今後、法人と保護者や関係者で保育方針などについて協議や検討を行い、保護者や地域の信頼が得られる保育園運営に努める所存であります。

また、賃金などの問題につきましては、就業規則、給与規定と実施状況は適正か。労働条件や職員の養成、福利厚生が十分であり、職員が保育に意欲的に取り組めるようにしているのか。運営費については、経理状況などから適正に執行されているのか。これらを県と町が連携し監査を実施し、不適切な面については改善などの指導を行うこととなります。そして、町と民間保育園とは、現在も随時、運営や保育内容面で情報交換などの連携を密にしているところであります。

次に、これからの保育園の民営化を急がないようにとのご質問であります。ご存じのとおり

りまだ一部の保育園で老朽化や入園児童の減少などの問題があり、子どもたちの安心、安全などへの配慮のための施設整備などが必要であります。今後も施設整備などが必要な保育園については、直ちにではありませんが保護者や地域の方々のご意見をいただき、課題を整理しながら子どもたちの健やかな育ちを支援することを基本に進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 塩谷議員。

○5番【塩谷道子君】 今ご答弁いただきましたように、民間になったとしても、しっかり町として見守っていくという姿勢をお聞きしましたので、ぜひそれをよろしくお願ひしたいと思います。

やっぱり保育園というのは公的責任で守っていくということが少子化対策としても大変大事だと思いますし、今まで津幡町がしっかりとした保育園の政策をして、働く母親たちの支援をやってきましたし、今も子育て支援もしていると思いますので、そのいい伝統がなくならないように、ぜひしっかりと町として支えていただきたいということをお願いいたしまして、次の質問に移らせていただきます。

次に、（仮称）ポートピア津幡の再検討を求めるとことで質問させていただきます。

今、アメリカ発の金融恐慌に見舞われて、日本の経済は今ではアメリカ以上の落ち込みになっています。大企業は先頭を切って雇いどめを強行し、政府はそれを押しとどめることさえしようとしていません。その結果、多くの人々が失業し、子どもたちにまで貧困の影響が広がってきています。

先ほど前田議員も言われたように、私も町の人にいろんなお話を聞きました。こんな不況のときにポートピア必要かいねとか、こんなときに建てても人は行かんのじゃないか。反対にこんなときに行かれても困るしというようなことを言っておられました。私も本当にそのように

思います。

ちょっと題名をもしかしたら間違えているかもしれませんが、「フィンランドに学ぶべきは教育なのか」という本がありまして、その中に次のような要旨が書かれていました。

フィンランドという国と日本は大変よく似ている。勤勉な国民性もそうだし、憲法もそうだし、戦後からの出発も大変よく似ているけれども、ただ大きな違いがある。それは大人の姿勢だというふうに書かれていました。憲法をしっかり守り生かそうとしてきたか。ごまかしごまかしやってきたのか。大人の誠実さを子どもたちは見続けてきているし、それが一つの国をつくっていくということが書いてあったように思います。

私はそれを読んだときに、ボートピアのことがぴっと頭に來たんです。子どもたちは、津幡の大人たちがどう考えているか。ギャンブルの上がりを使って町の財政の穴埋めをしようとしていることをどう見るのか。計画の段階の不透明さも今までいろいろ言われてきましたが、それをそのままにして進めていることをどう見るのか。これはやはり一つの町をつくっていく上では大きな問題ではないかと思えます。

ボートピアの計画が最初に持ち上がったときと今とでは状況が大きく変わっています。町長は先ほど、景気の悪いときとよいときと、そういうことは余り関係ないというふうに言われましたが、やはり私たちの意識としては、こういう不況のときにギャンブル場ができ、それに行く人がもしいて、もっとひどい目に遭ったらどうなるんだろうかということが前以上にやはり気になります。今ちょうど立ちどまって考えるのには本当にいい時期なのではないかと思えますので、町長のお考えをお聞かせください。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 塩谷議員に（仮称）ボートピアについての質問にお答えをいたします。

ボートピアにつきましては、昨年の4月に桐生競艇場を運営する群馬県みどり市と（仮称）ボートピア津幡設置に関する協定を締結し、現在、開発行為許可申請手続等の準備を進めていると聞いております。

つまり、ボートピア建設に向けた手続を行っている段階であり、また町の実情を考えましても、先ほど前田議員にもお答えをさせていただきました。本件につきまして見直す考えはございませんので、ご理解をしていただきたいと思います。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 塩谷議員。

○5番【塩谷道子君】 大変残念な答弁ですが、私たちはまだずっとそういう思いでおりますので、また求めていきたいと思えます。

最後に、全国一斉学力テストに毎年参加する必要があるのかということでお尋ねいたします。

文部科学省は、全国一斉学力テストで競争を助長する意図はないとしています。しかし現在幾つかの府県では教育委員会の反対を抑え込んでまで公表を迫っているところがあります。対象学年の児童生徒全員を対象とする学力テストを全国規模で実施すれば、結果を公表したくなる首長があらわれることも、点数主義が横行し、その結果競争が激しくなり教育の中身がゆがめられることも予想できるはずです。

イギリスでは、サッチャー首相のときにナショナルテストが実施され、20年たっています。日本の全国一斉学力テストは、このナショナルテストをモデルにしていると言われていました。ところがイギリス政府は2008年にナショナルテストの廃止を決めました。この背景には、ナショナルテストが教育と学習をゆがめているという批判や不安が高まっていること、下院の児童・学校・家庭委員会がテストと評価の報告書でナショナルテストを厳しく批判したことが挙げられます。

報告書では、ナショナルテストの結果を学校の説明責任履行の目的に使用することにより、生徒のためのより調和のとれた教育を犠牲にして、テストの結果ばかり重視する学校もあらわれたと批判しています。例えば、テスト対策のために英語、数学、理科の試験で出題されそうな単元ばかり扱い、指導内容のバランスを欠いたカリキュラムが横行している。また、基準到達率を向上させるためボーダーライン上の生徒の指導に重点が置かれ、成績上位者や下位者への指導がおろそかになっている。ナショナルテストは学校評価にも利用されるから学校は点数主義に走ってしまうことなどを指摘しています。

これらの指摘は、そのまま日本の全国一斉学力テストにも当てはまることだと思います。子どもたちの理解度を知るためには抽出調査で十分だという声が初めからあったにもかかわらず、全国一斉に学力調査を強行してきました。

犬山市は全国一斉学力テストには参加していませんが、教え合いの学習を大事にして大きな成果を上げています。

そこで教育長にお聞きします。教育や学習の中で何を大事にするかを考え合っていくことこそが大事なことで、毎年、全国一斉学力テストに参加する必要はないと思うのですが、教育長はいかがお考えでしょうか。よろしくお願ひします。

○議長【谷口正一君】 早川教育長。

○教育長【早川尚之君】 塩谷議員の全国一斉学力テストに毎年参加する必要があるのかということについてのご質問にお答えいたします。

全国学力・学習状況調査は、児童生徒の学力や学習状況を把握し、それを児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てるというところにそのねらいがございます。各学校は、その調査結果を分析することにより学習指導上の課題を把握して、その改善に向けて真摯に取り組んでおります。

例えば私の町でいきますと、全町的なところでいけば、基礎的な教科の学力につきましてはおおむね良好な状況にはあるんですけども、教師としては、さらにそこにとどまることなく子どもたちにしっかりとした教科学習の力がつくように指導法の改善等々についてみずからの指導力を高める研修に取り組むことであるとか、あるいは学んだ知識を活用する、そういう授業のあり方、あるいはそれを支える一つの手段となるであろう読書活動の推進のあり方等々についていろいろ考え、現場では取り組んでくださっているわけです。そういう取り組みの成果も授業にあらわれてきているというふうに思っております。

したがって、来年度も全国学力・学習状況調査に参加することによって、さらに各学校における指導の充実、改善につながるものというふうに現在思っております。

また町としても、町全体の調査結果をもとに、単にそれぞれの学校だけ頑張るということではなくて、町としても各学校への支援策について具体的な取り組みを進めているところでございます。

一例といたしまして、課題の一つである読解力の向上に向けまして、言語活動の充実、読書環境のさらなる整備が必要であるとの判断から、午前中の道下議員への答弁の中で兼保部長が申しましたように、学校図書館補助の配置を計画するとか、あるいは学校図書館における図書購入費を増額する等々、そういう支援も今考えて予算計上させていただいているところでございます。ご理解いただきたいと思っております。

また、この読書活動の推進は、単に学力向上という、勉強、勉強という意味ではなくて、豊かな心や強く生きる、そういう生きる力の育成を図ることをも目的としているところであります。

点数主義が横行してというお話がございました。この辺につきましては、全国学力・学習状

況調査は、その実施教科が小学校では算数と国語、中学校では国語と数学というふうに2教科のみの限られたものであることを十分理解しておかないと、確におっしゃるような弊害が生じてくることも危惧されるのではないかというふうに理解しております、その取り扱いについては十分配慮していくべきだというふうに考えております。

また結果の公表については、この学力調査の趣旨から考えて、町全体あるいは学校名を明らかにしてその点数を明示して公表するというようなことは現在のところ考えておりません。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 塩谷議員。

○5番【塩谷道子君】 少し今のご答弁でお聞きしたいことがあるんですが、1年目、2年目と2年間続けられたわけですが、今回で3年目になります。やはり続けることで様子が変わってきているのか、そんなにずっと続けることに意味があるのか。

それからもう一つ心配なことは、例えばある知事さんなんかは、行政として教育の中身についてまで口を出していらっしゃることもあります。そういうことになるとこれはやっぱり大問題じゃないかなと思うんです。そういうようなことが起こってくるのが実際に日本でもあるわけですので、そういう危惧が全くないとは言えないということなども考えまして、本当に1年目、2年目、3年目というふうに続けるメリットをお感じになっていきますでしょうか。その点、もう一度お願いいたします。

○議長【谷口正一君】 早川教育長。

○教育長【早川尚之君】 お答えいたします。

まず3年目、この後もずっと続ける必要があるのか。そういうメリットはあるのかというお尋ねですが、私は今1年、2年終わりましたが、まだ3年目は、まだ数年は取り組んでいいのじゃないかというふうに考えております。それがずっと続くかどうかということにつきまして

ては、現時点で答弁、お答えすることはできませんが、ここ数年の中で間違いなく教師サイドの、一生懸命自分の指導のあり方とかそういうことも改めて検討していますし、私たち行政もその応援をする体制を整えているという状況等々からして、私はここ3年目も取り組んでいいと、取り組んだほうがいいのかというふうに考えています。

なお、公開についての件につきましては、先ほども申しましたように、本当にそういう形で、例えば県知事がおっしゃったからということのを抜きにして、そういう形の公表がいいのかということについては、私も現時点では先ほど申し上げたような考え方を持っております。

以上です。

○議長【谷口正一君】 塩谷議員。

○5番【塩谷道子君】 今お話をお聞きしましたが、ぜひ3年目もしなければならないという理由が感じられないわけです。

それともう一つ、やっぱり教師というのは本当に自分の目の前にいる子どもたちに、どうやってわからせようか、どうやってもっと力をつけてやれるかとかいうことを本当に真剣に考えていると思いますので、全国一斉の学力テストがあるかないかということにかかわらず、先生たちはそういうことをしっかりするものだと思いますので、それをするによってそういう先生たちの考えが変わってくるというのはちょっと違うと思いますので、その点はぜひお考え直しいただきたいなと思います。

最後に、公表はしないということで、それはよろしいんですね。公表は絶対、続けたとしても公表はしないということで確認はしていただけるわけですね。最後にそれだけをもう一度お願いいたします。

○議長【谷口正一君】 早川教育長。

○教育長【早川尚之君】 先ほども申しましたように、現時点において、例えばうちの町の学校の状況、例えば1学年で3クラスあると

ころもあれば1学級あるいは少ない人数のところもあるわけで、そういうことも考え合わせていきますと、現時点で各学校ごとのそういう点数を示すことが、公表することがいいのかという思いを持ちながら、そういう思いで、私としては公表はするという思いはないという答弁をさせてもらっております。

以上です。

○議長【谷口正一君】 塩谷議員。

○5番【塩谷道子君】 最後にはっきりしたお答えをいただきまして、ありがとうございます。

これで私からの質問を終わらせていただきます。

○議長【谷口正一君】 以上で5番 塩谷道子議員の一般質問を終わります。

次に、4番 酒井義光議員。

○4番【酒井義光君】 4番 酒井義光です。

1点目に、火災警報器の普及についてお伺いいたします。

町消防本部が、昨年1年間の火災状況を発表しました。それによりますと、火災出動は、前年比5件増の12件となりましたが、損害額は07年の1,740万円から45万円に大幅に減少したとのことです。建物火災が3件で、いずれも部分焼や、ぼやで済んだことが要因と見られるとのことです。

当町では、幸いにも死傷者がなくよかったですのですが、他の市町村では家が全焼し、子どもが焼死、また老人夫婦が焼死など、火災発生に気づくのが遅く、逃げおくれによる死傷者が出ています。このような報道を見るたびに、火災警報器が取り付けられていれば死ぬことはなかったかもしれないとの思いで聞いております。

石川県内で、20年1月から11月末までに起きた住宅火災で、火災警報器が作動し、被害を最小限に防いだ例が4件あったことが、12月8日の新聞に掲載されていました。

4件とも金沢市内で発生した住宅火災でし

た。そのうちの一つは、こんろに鍋をかけたまま来訪者と話し込んでいたところ、警報器が作動し、音に気づいた女性が火を消し、鍋を焦がしただけで済んだ例や、郵便配達員さんがベルの音に気づき消火したなど、被害が最小限に食い止められたことが報道されています。

しかし、眠り込んでいたためや、家が大きく気づくのがおくれ、逃げ切れなかったため、犠牲者が出ている事例も幾つかあります。

火災警報器をつけたから火災の予防になるのか、また確実に避難ができるという意味ではなく、火災をいち早く感じ取り、逃げおくれによる死者の発生を防ぐところが目的と聞いております。

住宅用火災警報器は、新築住宅については18年6月1日より、既存住宅については市町村条例により定められた日からとのことで、当町では20年6月1日から義務化されたことは皆さんもご存じのところでは。

一般的に、戸建て住宅、アパート、マンションなどの住宅火災による死者数は、建物火災による死者数全体の9割を占めており、うち6割近くが65歳以上の方となっており、住宅火災で亡くなった人のうち、六、七割は逃げおくれが原因であり、今後、高齢化が進むにつれ、住宅火災による死者数が増加するおそれがあり、このような状況のもと、火災の発生をいち早く知らせてくれる住宅用火災警報器などの設置が義務づけられたようです。

アメリカでは、20年前から義務づけされており、普及率は94%で死者が半減しているとのことです。

国内で、これまで消防法及び市町村条例により、取り付けが義務化されたところの普及率の平均は35%だそうです。

また、内灘町で防災訓練やイベントなどで行ったアンケートでは、設置率は69.33%のことですが、当町での普及率はどのようになっているかお伺いいたします。

また、取り付けの義務化に伴い、区や町内会で取りまとめ、共同購入を推進したため、一挙に普及したと思いますが、購入は自主的なものであり、区としては実際の普及状況はわかりません。また、現在も取り付けが進んでいるとは思いますが、ほとんどの家が取り付けないと義務化の意味がないものと思います。自分の家で火事は起きないだろうとの考えもまだまだあるようです。

定額給付金の支給がされる今こそ普及すべきと考えます。消防職員、団員、地区役員などが一体となり行動すべきと考えますが、藤本消防長のお考えをお伺いいたします。

○議長【谷口正一君】 藤本消防長。

○消防長【藤本広昭君】 酒井議員の住宅用火災警報器の普及率を上げよとのご質問にお答えいたします。

近年、住宅火災により災害弱者と言われております高齢者が、火災に気づくのがおくれ焼死する事案が年々増加しております。そのため、消防法が改正され、新築住宅では平成18年6月1日から、既存の住宅については平成20年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務づけられました。

この消防法改正に伴い、消防本部では、町内全家庭の設置普及を目標に、住宅用火災警報器販売などの関係者、地区消防団員や女性防火クラブ員などの消防関係者、そして消防本部の3団体がネットワークを組み、多方面から住宅用火災警報器の効果と必要性を広めることが重要と考え、平成18年から積極的に普及推進活動に取り組んでまいりました。

これまでの活動といたしましては、消防職員と消防団員による町内全集落での説明会の実施や女性防火クラブ員がみずから作成したチラシの全家庭への配布、広報つばたやケーブルテレビを利用しての広報活動を行ってまいりました。また、町内の普及状況を把握するため、町内家電販売店などの関係者から設置状況の情報

収集や、共同住宅、集合住宅の普及確認なども行ってまいりました。

その結果、平成20年6月の時点では、町内全家庭の普及率が29.5%と低率でしたが、その後徐々に上昇し、平成20年11月に町内の大型店舗や防火イベントなどの来場者を対象にアンケート調査を実施したところ、70.4%で、今後さらに普及が進んでいくものと確信しております。

また、昨年、県内で住宅火災により亡くなられた方は16名で、そのうち7名は65歳以上の高齢者でした。当町においても、このような痛ましい事故が発生しないよう、現在、民生委員の方々の協力を得て、ひとり暮らし高齢者宅における住宅用火災警報器の設置状況の確認を実施しているところであります。

今後とも、町内全家庭に住宅用火災警報器が設置されるよう、地区役員や消防団員など地域に密着した方々のご協力をいただき、今後とも普及推進活動を図ってまいりたいと考えております。

○議長【谷口正一君】 酒井義光議員。

○4番【酒井義光君】 今ほどの答弁ありがとうございます。

私も区のほうの立場とちょっと役を兼ねておりまして、そういうことで区のほうへ普及をしたいと一生懸命努めておるんですけども、広報のチラシだけではなかなか効果がないんじゃないかと思うもので、このように足を運ばなければならぬんじゃないかなと発言をいたしました。

それでは、続いて2つ目の質問をしたいと思います。

県道59号線の改修について質問をいたします。

主要地方道高松津幡線、いわゆる県道59号線の本津幡踏切から宇ノ気方面に向かって50メートルくらいのあたりから歩道が行きどまりの状態で、未整備のままになっています。

地元、庄地区の人、また舟橋、能瀬方面から

の歩行者、自転車は車道を通行しているわけですが、この区間は踏切からつながる車と反対車線から来る車の往来で本当に危険な状態になっています。

津幡中学校の自転車通学路は、この場所が危険なため、遠回りですが、五月田踏切を通り、町道太田舟橋線に迂回するコースになっており、保護者から少しでも早く改修をしてほしいとの要望が数多く寄せられております。

また、少し能瀬寄りのところでは、以前に津幡中学校の生徒が事故に遭い、とうとい命をなくしているところでもあります。学校の生徒ばかりでなく、この場所を通る多くの人が待ち望んでおります。

河北縦断道が宇ノ気地区から英田小学校の裏を通り、加茂インターまでの計画は公表されていますが、県道の加茂インターから本津幡踏切までの改修計画については余り示されておられません。

改修について、現在までの進捗状況と今後の見通しについて、村町長にお伺いいたします。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 酒井議員の県道59号線の改修についてのご質問にお答えをいたします。

主要地方道高松津幡線における本津幡踏切周辺につきましては、以前より狭隘な踏切や見通しの悪いカーブにより、交通安全上からも大変に危険な状況となっております。

踏切の拡幅改修工事につきましては、地元住民の皆様と関係各位のご協力、ご支援のもと工事が完成をし、大変に感謝をいたしております。今後は、早急に見通しの悪いカーブの改修と歩道の整備を石川県に要望しているところでございます。

石川県によりますと、当該路線は県の安全・安心道路整備事業として改修工事を進めており、平成19年度までにすべての測量、設計や物件補償の調査が終了しております。平成20年度

には一部の用地買収を実施しております。平成21年度も用地買収を進めるとのことであります。

残事業量といたしまして、延長約160メートル区間の工事とともに、用地買収が5件、物件補償が2件あり、鋭意、事業進捗に努力をするとのことでございます。

主要地方道高松津幡線は、津幡北バイパスや河北縦断道路から市街地中心部へアクセスする重要な路線であります。今後も交通量の増加が予想されており、交通安全対策が急務であります。

津幡町といたしましても、引き続き石川県へ道路改修工事を強く働きかけ、一日も早い全線の改修を図ってまいりたいと考えております。

よろしくご協力のほどをお願いいたします。

○議長【谷口正一君】 酒井議員。

○4番【酒井義光君】 河北縦断道ができた時点では車の流れはどのようになるかわかりませんが、また県のほうへも働きかけて、一日も早い完成をお願いし、私の一般質問を終わります。

○議長【谷口正一君】 以上で4番 酒井義光議員の一般質問を終わります。

次に、11番 南田孝是議員。

○11番【南田孝是君】 私のほうから2点について質問をさせていただきます。

初めに、社会福祉協議会の改革について質問をいたします。

まず1点、地域住民のニーズが多様化する中で現状の社協で、このままでよいのか。

2点目に、社協には、住民に福祉に参加していただき、新たな地域共同体を創造するという役割がありますが、現状はどうでしょうか。

福祉とは、ふだんの暮らしの幸せと言われております。地域福祉は、そんなふだんの暮らしから課題を見つけ出し、その解決を目指すこと、また、地域住民一人一人が安心して地域社会を住民が主体となってつくり上げていくことを目

指すものと定義しています。

近年、社会経済情勢の変化や本格的な高齢化、少子化社会の到来により、町財政の悪化など地域社会を取り巻く環境は大きく変動し、地域における解決すべき課題も増大し、また多様化しています。

一方で、NPOやボランティア、そして民間企業などの地域づくりやまちづくりへの参画、自主的な活動が活発化し、新たな公共サービスの担い手の多様化が進んできています。

そこで、今後、複雑多様化する地域課題の解決に向け、行政だけではなく、新たな公共の担い手とのパートナーシップに基づいたまちづくりを進めていくべきだと感じています。

特に福祉分野に関する事業については、多様な主体が参加することにより、創意工夫の中で、地域住民がニーズに応じたサービスを選択できるような環境を整備していく必要があります。

そのためには、社会福祉協議会においても、さまざまな地域福祉の担い手と連携、協働しながら地域福祉の推進を図り、多様化する地域住民のニーズに的確に対応するため、組織のあり方を初め事業の見直しを図っていくことが求められると思います。

団体のあり方や事業内容について、また団体自身の抜本的な見直しも必要であるとともに、町として団体へのかかわり方や支援のあり方等についても検討していくべきだと思います。

全社協からは、利用者の選択による福祉サービスの提供や成年後見制度の改正など、新たな福祉課題に対応した包括的な生活支援を行う事業を新たに創設することや社協の構成を住民組織やボランティア団体、保健、医療その他の幅広い機関への社協への参画を提言しています。

先進事例としては、三重県伊賀市の社協の「断らない」を基本とした地域ケアシステムは、悪徳バスターズの養成、福祉後見サポートセンターの設立、障害者就労支援から若者自立

支援への創造につながっています。また、プラットフォームシステムの提唱による高参加・高福祉のための住民参加手法の開発や、放し飼い方式、二匹目のドジョウの法則などのユニークな人材育成も実践中であり、全国からも特に注目をされています。

今日、社会福祉協議会が地域に存在することの意味が問われてきています。単に行政からの委託事業だけを実施しているのか。また、だれもが住みなれた地域で安心して暮らすことができる地域福祉の情報の提供ができているのかといった面からも、事業の見直しや団体へのかかわり方や支援のあり方等について検討する時期ではないでしょうか。

町長の見解をお聞かせください。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 南田議員の地域住民のニーズが多様化する中で現状の社協でよいのかというご質問をいただきました。

津幡町社会福祉協議会は、昭和44年3月に厚生省（現厚生労働省）より認可を受け、社会福祉法人となり現在に至っております。

当社協は、津幡町における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とするもので、平成20年度では、同社協の定款に基づく12の事業と民生児童委員協議会など16諸団体の事務にかかわっております。

今日の社会福祉に関する諸制度を取り巻く環境が大きく変化をしている状況を踏まえ、社会福祉関係者の連携を強化するとともに、町民の皆様との協力により福祉活動の一層の推進が求められているのが現状だと思います。

近年は、行政との連携がふえる傾向にあり、社協職員が各種行政委員や諸団体の役員につき、多くの福祉関係事業に参画をいたしております。また、その諸団体とかわることによりコミュニケーションが図られ、このことから当

社協職員の質の向上にもつながっているところ
であります。

なお、社協の課題といたしまして、地域のさ
まざまな生活課題に関する各種の福祉相談はす
べて単発の委託型で、包括的な相談対応となっ
ていないのが現状であります。今後は住民のニ
ーズを取りまとめ、地域に必要な資源開発につ
ながる体制が求められると認識をいたしている
ところであります。

また、地域における認知症高齢者の方を当該
地域で支援していただく体制を行うためにも、
支え合いマップ作成が急務であります。これら
の地域課題を解決するためには、公民館単位で
の社会活動体制の構築、専門職の配置などが必
要になってくると思っております。

このように、社会福祉協議会の組織のあり方
や社協に求められているさまざまなことに対
し、各方面のご意見を伺いながら、理事会や評
議員会において検討して、社協のあるべき姿を
目指していきたいと、このように思っておりま
す。

次に、社協には、住民に福祉に参加していただ
き、新たな地域共同体を創造するという役割が
ありますが現状はとのご質問でございます。

現在のところ、社協ではボランティアの養成
や活動の企画などを主体的に取り組む体制がな
いため、個別ニーズに対応するボランティア活
動が育っていないのが現状だと思います。

地域福祉の情報の提供につきましては、ボラ
ンティア情報が収集できるよう、ボランティア
が集まれるセンター的なものが必要になってい
ると考えております。

これから、災害ボランティアのマニュアルづく
りや地域での福祉活動への支援に取り組むと
ともに、地域住民が主体となり社協や行政と協
働で地域づくりを目指すことができるよう、最
大限の努力をしてみたいと考えております。

南田議員には、福祉コミュニティ、地域の住

民が地域福祉の向上のため、福祉施策や事業活
動を重視した福祉型の地域共同体のあり方につ
いて貴重なご提案をいただいておりますことに
感謝を申し上げます。今後の社会福祉協
議会の運営に生かしてまいりたいと、この
ように思っております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 南田議員。

○11番【南田孝是君】 ありがとうございます
した。

1点だけちょっとお聞きしたいんですけど
も、町として団体へのかかわり方として、今最
近、町長の兼務じゃなくて、ほかの病院の先生
とか理事長として、そういう方がついていると
ころがふえてきているんですけども、町長は
どのようにお考えでしょうか。

ちょっとお聞かせください。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 南田議員のご質問にお
答えをいたします。

私といたしましては、いろんな方々とやはり
お話し合いをしながら、一つのやっぱり方向を
出していくところの問題はたくさんあると思
います。

そういうものに進んでまた参加をし、また、
いろんなそのまとめ方といいますか、そういう
ものももう一度見直しをかけるところはかけて
いかなければならないな、こういうような思
いでおります。

○議長【谷口正一君】 南田議員。

○11番【南田孝是君】 ありがとうございます
した。

私は、社会福祉協議会のあり方によって、ボ
ランティア活動もより一層盛んになるのではな
いかと思っておりますので、今後ともよろしくお
願いいたします。

次に、2点目の質問に入らせていただきま
す。

一地区一花運動について質問をいたします。

私は、先般の研修で、「おもしろがるのが成長につながる。仕事でも遊びでも、まずおもしろいと思うことが大切だ」と言われ、なるほどと感じた次第であります。

それで今回、私が提案したいのが、その花と緑をテーマにしたまちづくり「一地区一花運動」であります。

道路や町々に花があふれ、咲き乱れ、園内だけでなく地域のあちこちに年間を通じて季節の花があふれている。それぞれの地域が花を核にした取り組みを考えてみてもおもしろいのではないのでしょうか。

旅の楽しみは見るだけでなく、そこに住む人たちとの触れ合いだと思います。人情豊かな、地域のちょっとした気配りや心遣いが人の心を打ち、もう一度来てみたいという気持ちを起こさせます。フラワーパークに行くと周辺に花や緑があふれています。ぜひ、また行ってみたい、そんな気にもさせます。

地域を挙げて応援し、フラワーパークを中心とした、文字どおり大きな花回廊も夢があって楽しいのではないのでしょうか。私は、地域をつくる事業は繰り返しの学習の過程だと考えています。それはまた、情報の共有や問題意識を持つ具体的な行動にもつながっていくと考えます。

ある文章からの引用ですが、「私たちは前向きに仕事に取り組んでいれば、必ず進化できます。しかし、毎日の作業に追われていては、いつまでたっても進歩はしません。これまでの経験から、仕事と作業を混同している人が意外に多いのではないかと感じています。

新しいものを生み出したり、問題を解決したりすることが仕事です。ですから、仕事では必ず頭を使います。企画を考え、企画書を図解することは「仕事」です。その企画書をコピーしたり、ホチキスでとめたりするのは「作業」です。

これは、ある文書からの引用ですが、とても

気になった文でありました。作業は要らないということではなく、もちろん大切であるが、要は、やっていることが仕事なのか作業なのかという区別ができていないか考えたことがあるかどうかということだと思います。

自治体の現場は、創意工夫の要求された先進性のある職場でなければ、また張り合いがなければ長続きしません。活動成果が社会や地域の発展にどのように貢献するか、実践へ向けた指針が必ず必要となってきます。

当町では、現在、都市建設課の愛護ボランティア団体に登録されている植栽のグループが15団体あります。しかし、相互協力や交流が全くない形で進められています。私は、一歩前進する方法として、花と緑をテーマにしたまちづくり「一地区一花運動」は考えてみる余地があるのではないかと思います。

町長の見解をお聞かせください。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 南田議員の「一地区一花運動」につきましてのご質問にお答えをいたします。

ご提案の「一地区一花運動」は、道路や町に花があふれ、そこに住む人や津幡町を訪れる人たちに、潤いと彩りのある景観を演出するばかりでなく、活動成果が社会や地域の発展に貢献するという趣旨には全く共感するものであります。

現在、多くの住民が自宅の庭先で花を育て、また愛護ボランティア団体の皆様方がそれぞれに活動されております。季節ごとに多くの地域できれいな花々が咲き誇っており、大変によい評判をいただいているところでございます。

現時点におきましては、住民の自主性を尊重しておりますが、今後、行政の関与、取り組みが必要かどうか、愛護ボランティアも含め幅広い意見の聞き取りと研究を実施して対応させていただきたい、このように考えておるところでございます。

また、私、ほかの町の方々に津幡町にお越しになりまして、「大変あの道路、花が多くあるね」というお話をよく聞きます。そういう点でボランティアの皆様方に大変ご協力をいただいておりますことを感謝申し上げたいと思います。

また、南田議員の幅広い意見の聞き取りをいたしまして対応させていただきたいと、このように考えております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 南田議員。

○11番【南田孝是君】 ありがとうございます。

再質問はありませんので、これで私の一般質問を終わります。

○議長【谷口正一君】 以上で11番 南田孝是議員の一般質問を終わります。

次に、2番 森山時夫議員。

○2番【森山時夫君】 2番 森山時夫です。

さきに、昨年、米国を発端とする住宅金融サブプライム問題が表面化して、数カ月間の間に全世界に金融不安が広がって、100年に一度の未曾有の危機、空前の金融危機が私たちの暮らしをおびえさせております。

政府も現状の打開策として、昨年暮れから、2兆円の定額給付金を目玉に、2008年度第1次、第2次補正予算の成立に向けて、連日、与野党が論議をしております。

そうした中、津幡町の推進目標「人を活かし、心が安らぐまち」づくりを念頭に、いち早く津幡町緊急経済対策事業の発令、経営安定化運転資金融資対策として、津幡町事業者の経営安定と設備更新に係る融資に対する利子の補給、融資促進と経営安定に資する。また、地域活性化事業創出対策として、平成21年度以降予定の町単独公共事業の前倒しを行い、町内事業者の経営安定化と失業対策に資する。その他の対応といたしまして、地域活性化、生活対策臨時交付金の対象になり得、国の予算が成立交付

した決定があれば、再度、財源組み替えをして補正対応、補助災害普及事業で、農林災害、過年度予定を現年度により1月から執行対応するという対策の事業が発表されました。

また、2月4日に、定額給付金が地元消費を旨し、津幡町商工会から消費拡大を図る要望を受け取り、プレミアム商品券を5月に発行する方針を固めるなど、県内市町に先駆け、素早い対応で実行に移す行政の決断がなされました。

今年は間違いなく激動の年になり、行政、町民が一体となり、難問を一つ一つ創意工夫にて素早い対応で全町民にこたえていくことが、今後の町の展望が大きく左右されるものと認識いたします。

それでは私の質問に移りますが、平成19年度12月定例会において、議会より、河北中央病院に人工透析医療施設の早期確保に関する意見書が提出されました。

透析患者や家族の反響は、「早く何とか実現に向けて真剣に取り組んでください。朗報を心待ちしております」。また、慢性維持透析を週に3回、生涯続けなければならない患者の家族は、「今後の高齢による通院受診の体の負担や、介添え通院の労力、経済的負担など、いつ終わるかわからない治療なので、近くに医療施設がないことが非常に心の負担である。町内場所は問わずとも、人工透析医療施設を本当に望んでいます」などと切実な気持ちが伝わっております。体調不良や大雪で大渋滞であっても、生命維持のために欠かすことができない治療、患者本人、家族のはかり知れない苦労があるからです。

町内においても、平成19年4月1日現在、透析患者数が62名でありましたが、平成20年12月1日現在76名、1年半くらいの中に22%、14人増と急激に治療患者がふえております。その中に男性は42人、女性は34人、年齢も33歳から90歳までと、働き盛りから高齢者まで、治療に拘

束されながら生活をしているのが実情です。

増加の要因では、生活習慣病である糖尿病からの余病が原因で透析治療が必要になるなど、今後ますますふえることが懸念されます。

透析医療が開始された昭和30年から昭和47年までは自由診療で治療がなされ、昭和48年より保険診療となり、医療の進歩により、自己管理に気を配れば、治療歴30年を超える患者さんも日常生活に支障もなく暮らしておられる方が多くいます。

人工透析に要する時間といいますと、1回に4時間、週に3回で、1カ月は48時間、1年で576時間、仮に30年間治療を続けると、時間は1万7,280時間と、720日間。約2年間はベッドの上に拘束される非常に大変な治療であります。

そこで、総務省方針の公立病院改革プランに基づき、津幡町国民健康保険直営河北中央病院改革プラン案の説明が先日、2月13日に文教福祉常任委員会の席上でありまして、経営効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなど、22年度より黒字化に向けたきめ細かなプラン、数値目標が説明されました。

この改革プランには、公立病院として果たす役割、目視すべき病院の姿。ということは医療必要度の高い慢性期の患者治療や在宅医療等、町民の求める医療を適切に提供するなど、医療施設として町民に役割を積極的に果たす体制プランもすべきところではありますが、前に提出した河北中央病院に人工透析医療施設の早期確保に関する意見書は、今回の改革プランの席上にて、今後、町民に対する医療方針で希望の持てる回答を期待したわけですが、報告書によると、医師、看護師不足、投資額、経営面での損益試算の結果、現時点では大変困難であり、中長期的視野に立って検討する。極めて消極的で絶望感を感じました。

今後、院内や町内誘致を含めたプランを作成して、ルールにのっとり真剣に取り組むことを

強く望みますが、今後の人工透析医療の開設について、村町長の今後の構想をお聞かせ願います。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 森山議員の人工透析医療施設の開設についてお答えをいたします。

総務省が求めている公立病院改革プランについては、全国の公立病院の赤字体質を見直し、健全経営を目指すための財務改善が主なものであり、同改革のプランと人工透析医療施設の整備とは切り離して検討していかなければならないと考えております。

平成19年12月議会定例会におきまして、河北中央病院に人工透析医療施設の早期確保に関する意見書を議会提案としていただいたことは、町といたしましても真摯に受けとめております。

河北中央病院による透析医療の可能性については、意見書をいただいて以来、さまざまな方向から検討を重ねてまいりました。

しかしながら、昨今の医師不足、看護師不足等に加え、施設の整備面や現状の経営面を考えると、もう少し時間が必要と認識をいたしております。

町外に通院し、血液透析治療を余儀なくされている患者さんの皆様及びご家族の方々には大変なご苦勞、ご心痛はもとより、経済的負担も大きいことは事実であり、患者さんが少しでも安心して治療を受けることができる救済策ができないか前向きに検討しているところでございます。

町といたしましては、患者の皆さんの負担を少しでも軽減できるよう、関係機関と協議しながら方向性をお示しできるよう努力をしておりますので、いましばらく猶予をいただきたいと存じておるところでございます。

○議長【谷口正一君】 森山議員。

○2番【森山時夫君】 今ほど町長が答弁されましたが、昭和48年から保険医療が始まって今

年で36年たつわけでありませけれども、院内、町内にこだわらず開設することを、強い意思を持って今後取り組んでいくことをご期待申し上げます。

それでは、次の質問に移ります。

次に、津幡中央都市公園内の生け垣についてお尋ねをいたします。

町内の公園の中においても、特に津幡中央公園には多くの木があり、植えられております。春には桜、フジの花、ツツジの花、秋はイチョウの木々など紅葉が非常にきれいです。それと、冬はサザンカの花など、季節が変わるごとに来る人々の目を楽しませてくれるすばらしい公園ではありますが、園内を見渡すと気になるところがあります。中央の芝広場と児童が楽しむ遊園地の間の生け垣です。

高さは1メートル60センチ、幅2メートル、長さは32メートルのツゲの木で手入れも行き届き非常に立派なものでありますが、生け垣の向こうには、幼児や児童たちが連日、砂遊びや駆けっこ、遊具遊びなど楽しんでいますけれども、芝広場側から遊具に上がっている子どもは見えませけれども、そのあとは全く見えない状態です。幼児は親子で来ていますけれども、児童になると友達同士で遊びに来ておるのが状態です。

小学生の体位状況を見ますと、津幡町の小学校の平均身長は、1年生の男女平均が116.2センチ、2年生の男女平均は122.5センチ、3年生男女は127.9センチ、4年生ですと133.9センチ、5年生は139.8センチ、6年生で146センチと、小学校6年生までの平均身長は生け垣より低いのが現状であり、周辺で、あそこにはグラウンドゴルフをしている方が多くいますけれども、事故があっても気がつかなく、子どもだけで遊んでいるといつも気になり不安である。そういうことを聞きます。

生け垣は、密集しているために視界も非常に悪く、ハチ類とかそういう巣づくりにも最適で

ありますし、すぐ横には公衆トイレがあり、死角部分が非常に多いです。

そのために、生け垣を撤去し、公園内がどの方向からも見渡せるよう環境整備をお願いしたいわけですが、町長のお考えをお聞かせください。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 森山議員の津幡中央公園の生け垣についてのご質問にお答えをいたします。

津幡中央公園を初めとする都市公園の維持管理につきましては、日ごろより住民の皆様方に多くのご意見やご要望が寄せられており、津幡町といたしましても真摯に対応してまいっております。

近年は、都市公園における防犯性の向上につきましても注意を払っており、都市計画道路拡幅工事の折には、関連する津幡中央公園の一部の生け垣を撤去し、見通しを改善した箇所がございます。

当該箇所につきましては、芝生広場でのボール遊びや隣接する園路との遮へい木として植樹されているものでありますが、今後、美観等も考慮した上で剪定を実施することにより、視界の向上を図り、より安全な公園づくりを目指していきたいと考えておるところでございます。

○議長【谷口正一君】 森山議員。

○2番【森山時夫君】 ありがとうございます。

まずは既存の公園で、またそのときの状況を見ながら今後ともよろしくお願いをいたします。

最後になりますけれども、俱利伽羅塾駐車場の整備についてお尋ねをいたします。

平成20年3月15日には国道8号線北バイパスも全面開通になり、旧国道8号線は県道に格下げされましてめっきり通行量も減り、沿道沿いの商売も大きな打撃を受けたところも少なくないことが事実です。

こうした中、倶利伽羅塾も危機感を感じながら、客足の確保、売上向上を目指し、売店内のミニ・コンビニ開設とか地元の農産物販売の促進など営業努力が実を結び、業績が向上したもののとうかがえます。

施設には、入浴、食事、買い物などの来場客がふえて、時間帯によっては、駐車スペースが狭いために路上や樹木の上に駐車する状態です。

昨年度、知人から電話がありまして、「ちょっと倶利伽羅塾に来てくれ」と言われて、何事かなと思って現地に行ったら、街灯のポールや植え込みの松の木が車による打ち傷で無残な姿になっておりました。

本人が言うところ、ちょうど入浴して2時間ほどたって帰るときに両脇に車があり、バックする際に横の車に注意していたら、突然がしゃっという衝撃音がしたので慌てておりましたら、バンパーがポールにめり込んでいた。そういうことで、たまたまこの車が子どもの車を借りてきたということで、子どもに弁償20万円ほどかかったということで。

よく見ると、特にポール2本と松の木3本が何度もぶつかった痕跡が見られます。せっかくの来場者に後味の悪い印象を与えてしまうため、早急に安心してとめられる駐車場のスペースの確保、また障害物の移設、移植、それとか撤去などに着手していただきたいと思っておりますけれども、町長の見解を伺います。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 森山議員の倶利伽羅塾駐車場の整備についてのご質問にお答えをいたします。

倶利伽羅塾は、平成10年度より、地域資源の活用や農業と農村の活性化を目的に設置され、平成18年度、指定管理者制度の導入により、財団法人津幡町公共施設等管理公社が管理運営を行っております。

昨年6月に施設内にミニ・コンビニを設置す

るなど、さまざまな経営努力をいたしました。国道バイパス開通に伴う経営環境悪化にもかかわらず、利用される方々が若干ながら増加をいたしておりますし、職員の努力に私もうれしく思っております。

さて、倶利伽羅塾前の松の木は、歴史国道整備事業の一環といたしまして、街道の松並木をイメージし、整備を行った町道の歩行者空間の街路樹であり、歩行者を保護するとともに地域住民や観光客に潤いを与えるために植えられたものであります。

今後は、先ほど申されました松の木3本と街灯ポール2本と車の接触事故を防ぐためということをお申しております。その接触事故を防ぐための安全対策を考えてまいりたい、このように思っております。

これからも、利用者の皆様方のご意見をお伺いしながら、愛され親しまれる倶利伽羅塾を目指してまいりたいと思っておりますので、いろいろなことがございましたら私どもへご報告をいただければ、ご指導をいただければと思っております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 森山議員。

○2番【森山時夫君】 今ほど言われたこと、わかりました。

駐車場のスペースは、やっぱりとめにくいと自然と客足も遠のくという懸念も持っておりますので、今後とも改善のほうをよろしく願いをいたします。

これで私の質問を終わります。

○議長【谷口正一君】 以上で2番 森山時夫議員の一般質問を終わります。

次に、1番 中村一子議員。

○1番【中村一子君】 1番 中村一子です。

私で一般質問最後となります。どうぞよろしくお願ひいたします。

まず、3項目について質問いたしますが、その第1項目として津幡町のバス事業についてな

んですが、きょう、今回は津幡町営バス津幡駅循環線、つまり井上線、緑が丘線、渦端線をつなぐ循環バスについて質問させていただきます。

私は、昨年12月の定例会の一般質問で、河北中央病院への取り組みや地域医療における町の役割について質問し、町長は河北中央病院を町内唯一の中核病院であるとし、高齢者の医療体制の充実を図りたいと答弁されていました。

このとき私は、河北中央病院として、高齢者患者の利便性を考えた送迎バスを運行できないかと考えていました。しかし、病院経営が厳しい状況にある中、送迎バス運行は今のところ難しいという意見を耳にしていました。私が町営バス事業に関心を持ったのは、「河北中央病院に送迎バスを」ということがきっかけでした。

実際、自分で車を運転できない高齢の患者さんにとっては、家族が運転する車に乗るか、公共の交通であるバスや鉄道を利用するか、タクシーを使うか、歩くか、自転車かという方法で通院されているわけですが、家族の援助もなく自動車も持たないというひとり暮らしの高齢者や高齢の夫婦世帯の方にとっては、公共交通が頼りとなります。特に、JR駅からは距離のある河北中央病院への通院には町営バスの役割が大きなものとなっています。

そこで私は、まず町を循環している循環線のバス事情はどうなっているか調べてみることにいたしました。津幡町の循環バスは、井上線、緑が丘線、渦端線が連続し、つながって、1台のバスが循環して運行されています。行政センター前を発車し、この3路線をめぐって約1時間半かけて、また行政センター前へ戻ってきます。どこから乗っても、どこでおりても150円です。実際1時間半乗ってみて、幾つもの改善すべき点があると思いました。

今回は、主にこの循環バスについて質問、提案をいたします。

行政センター前を出発して13分後におやど商

店街に到着しますが、そのときの車内アナウンスは「おやど商店街・図書館前」でした。図書館がシグナスに移ってもう4年近くたつというのにこのアナウンスはおかしい。

河北中央病院前の津幡中央には、行政センター前を出発してから約1時間10分後にやっと到着し、しかもこの1回しか停車しません。井上地区から乗車した人は、バスが野山・緑が丘団地をなぜか2回回りした後、太田、渦端を回ったその後にやっと病院へたどり着くことになっております。河北中央病院前の津幡中央での停車回数をもっとふやせないものでしょうか。

北陸鉄道路線バスも含めてさまざまなバスが停車する津幡中央はバスターミナル化しているとおっしゃるバス通院の患者さんがいらっやいました。でも、時刻表や路線図が利用者にはわかりにくく、河北中央病院を出て、どのバスに乗っていいのかわからない人も多く見受けられるそうです。

そこはターミナルの停車場として今後検討されるべきで、町営バス相互や北陸鉄道への乗りかえはもちろん、JR津幡・中津幡駅へのアクセスも踏まえた時刻表や路線図を利用者にわかりやすく表示すべきです。

さらに、循環バス路線はわかりづらいとか、はっきり言って、路線図を見ても、バス停でバスを待っていてもバスの行く先がさっぱりわかりません。初めて乗るお客さんにとっては、このバスはどこへ行くのだろうかと不安がつきまとうほどわかりづらい。運転手さんのお話によれば「乗るお客さんはいつも決まっていますから」ということでしたが、初めて乗るお客さんにとってもバス路線がわかるようにしておかなければならない。そうしなければ利用したいという気持ちも起きないと思います。

循環バスは、森林公園インフォメーションセンターわくわく森林ハウスまで行きます。運転手さんに利用ぐあいを聞きましたら、10カ月間余り町営バスを運転しているという運転手さん

は、森林公園でおりたお客も乗ったお客も今まで一人もいないとのことでした。ほかの運転手さんに同じ質問をしたら、「夏場には若干利用客はいるけれど、冬場はだれもいませんよ」とのことでした。森林公園へのコースは循環バスとして必要なコースなのかも再検討をするべきです。

思うに、循環バスは、日常生活の用を足すということに絞るべきで、買い物、通院、図書館や役場、JR駅などの公共施設へ行くことができる公共の足と考えることが肝心だと思います。図書館といえば、この循環バスはシグナスを通りません。シグナスを停車場所に加えるべきです。

シグナスに行かない路線バスといえば、河合谷線もそうです。河合谷線は、行政センター前が終着駅なので、ここでおりて歩いてシグナスまで行かなければならず、高齢者にとっては決して短い距離とは言えません。河合谷線は少し延長して、シグナス、アルプラザ前を通過、もう一度行政センター前に戻るという路線でもいいのではないかと思います。そうすれば買い物にも便利です。

井上線、緑が丘線、渦端線、この3路線をつないだものが津幡駅循環線と呼ばれるもので、1時間半かけてということ先ほど言いましたが、私はこの循環路線を2つの路線に分けて、緑が丘線と渦端線を一つの循環線とし、能瀬線を新たにつくり、井上線と能瀬線で一つの循環線にし、1循環1時間コースとし、行政センター前を中心としたバス循環を2系統で運行できないかと、そして本数をもう少しふやせないかと思うのです。

その理由の一つは、本数をふやしてほしいという利用者の強い声、要望があるからです。行きは循環バスで行けるのですが、帰りの便がなく、帰りはタクシーを使うか、長時間かけて休み休み歩いて帰るといった高齢者の方もいます。

確かに本数をふやすと経費がかかります。し

かし、循環を1時間コースとすることで路線がふやせないものでしょうか。1時間待てば次の便が来るように工夫すれば、お年寄りも安心してバスに乗れるし、利用者も格段に増加するだろうと私は思います。

循環バス路線として考えると、東西南北の住宅密集地は、東に野山団地、緑が丘、西に井上の荘、南に太田、渦端、北に舟橋、能瀬と見て、これらと町の中心部、行政センター、シグナス、商店街、病院、駅などを結ぶのが循環バスの目的であると考えられないでしょうか。

2008年10月現在で、津幡町の65歳以上のひとり暮らしの高齢者や70歳以上の高齢の夫婦世帯の合計人数は1,365名で、一番多いのは津幡地区で438名いらっしゃいます。次に多いのは中条地区262名。続いて英田地区179名、俱利伽羅地区174名です。そして笠谷地区128名、河合谷地区112名で、井上地区は72名となっています。

JA農機具センターとプラント3、コメリ経由で能瀬と川尻とをつなぐ能瀬線も新たに考えていただきたい。

バス経営は、毎年収入が減る一方で、厳しい財政状況の中での運営ですが、少しでも利便性を高めることで、利用者をふやし、町民に親しまれる路線バスとすることが可能になると思います。

2000年度の津幡町の人口と、その8年後、2008年度の人口とを比べると2,465人が増加していて、総人口は3万7,212人となりました。そのうち65歳以上の高齢化人口は1,296人の増加で、総人口の増加率が7.1%の伸びであるのに対し、高齢化人口は25.2%、とりわけ75歳以上の高齢者の人口は41%と大きく伸びていて、今後ますます増加傾向にあります。

高齢者人口の推移を見ると、2014年度までに毎年約210人、3%ずつ増加して、2014年度には高齢化率は21.2%、約5人に1人が高齢者になると見込まれています。

マイカーを運転して移動することができない高齢者や交通弱者が、自分で買い物に行ったり、通院したり、公共施設へ足を運べるような交通手段として、バス事業の充実が今後ますます重要になってくるのではないかと思います。

まず、手始めに循環線の見直しを検討する必要があります。2007年に津幡町地域公共交通会議が設置されています。会議でもバス運行の検討を重ねられていることとは思いますが、現地調査をしっかりと行い、現在と将来の津幡町に適応したバス運行を考えていただきたい。

ご承知のとおり、津幡町近隣の内灘町、金沢市、野々市町、かほく市、どの市町もその地に根差したバス事業を模索しているように思われます。

内灘町は、公共の足、町内の移動用のバスとしてコミュニティバス「なだバスナディ」を走らせ、金沢市は、大通りに出るのも難しい、路線バスのバス停まで行くにも大変だ、そういう高齢者に対し、買い物、通院、公共施設へ行けるよう日常生活の足となって、あるいは気軽にふらっと町なかをめぐる手段として、1998年から「金沢ふらっとバス」を運行させ、昨年の2008年には長町ルートを新たに加えて、計4ルートが市内を回り、野々市町には、コミュニティバスである「のっティ」バスがあるなど、各自治体によってさまざまなバス事業があります。

そして、津幡町には、津幡町独自のバス事業があり、ほかの自治体のあり方を参考にしながらも、津幡町ならではのバス事業の中身を検証されることを望みます。

たくさん意見、質問をしましたが、最後に、津幡駅循環線の意義、目的は何でしょうか。

現在の津幡駅循環全体時刻表と路線は、いつ作成されたのでしょうか。

2007年、地域公共交通会議が設置され、その初めての会議が2007年8月30日に開かれています。この会議は、バス運行について調査、検討

をどのようにされているか。その活動状況を質問して終わります。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 中村議員の津幡町営バス津幡駅循環線（井上線・緑が丘線・渦端線）等についてのご質問にお答えをいたします。

中村議員の幾つかあるご意見の中で、おやど商店街における旧町立図書館前の音声合成システムによるアナウンスについてでございますが、路線の見直し等の改正時にあわせ修正を考えていたもので、その間の応急処置として、運転手に対し、個別アナウンスによる対応を指導してあったものでございます。これまで苦情等がなかったものですが、長期にわたっていることや運転手の交代等もあり一部徹底されなかったもので、運行委託先へ再度、指導をいたしたところでございます。

次に、津幡中央での停車回数の増加提案の件、時刻表、路線図を利用者にわかりやすく表示をする件、また中村議員は、町営バスが河北中央病院の送迎バスから興味を持たれた。中村議員のご意見や、これまで町民の方々からいただきましたご意見を含め、既に担当課において次期バス運行の改正案として検討を進めております。中村議員の意見を参考にさせていただきたい、このように思っております。

次に、循環線の意義と目的でございますが、井上の荘住宅団地分譲開始の折、県からの路線開設要請に伴う車両寄贈を受け、町営バスの基幹をなす廃止代替路線運行の空き時間とその車両を有効利用するため、平成8年12月、循環線の運行を開始したものであり、町営バスの運行目的と同一で、高齢者や交通弱者の公共施設等への利便を確保することでございます。

また、循環バスの時刻表作成時期につきましては、現在の時刻表は、平成16年4月のダイヤ改正に伴い作成したものでございます。

最後に、公共交通会議についてでございますが、平成19年8月、交通会議の立ち上げのとき

に委員の皆様に乗車体験をしていただきました。その後、交通会議自体はバス運行について調査等は行っておりませんが、交通会議開催時におきましては、委員の皆様からバス事業における事例紹介や専門的なご意見、ご指導をいただいているところでございます。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 中村議員。

○1番【中村一子君】 現在の全体時刻表、路線が平成16年ということでしたが、これはぜひ検討していただきたいと思っております。

それから、一番言いたいのは、現地調査といえますか、本当にこれでいいのかという利便性を考えるということで調査をしていただきたいと思っております。

以上です。

続いて第2項目め、仮称ですが、生活サポート対策室設置の提案をさせていただきます。

社会経済はますます悪化し、石川県内の1月の雇用失業情勢は、有効求人倍率が0.71倍で9カ月連続の下落。下落スピードは増してきて全国平均を下回るおそれが出てきたと最近の新聞報道にありました。

雇用状況は深刻さを増す一方、石川県内の法人関係税の減少率は全国で4番目に大きく、製造業などの業績悪化が指摘されています。県内のこのような社会情勢の中では、生活に困る人たちが当然ふえるのではないかと予想されます。

現在、国民健康保険の支払いについては保険年金課へ、保育料の支払いについては町民児童課へ、税金の滞納の相談は税務課へ、多重債務の相談は産業経済課へ、水道料金の支払いについては上下水道課へ、住宅相談は都市建設課へ等々、町民がこれらについて相談したいときは、各担当課へ行ってそれぞれ個別に説明し、相談しなければならないようになっていきます。

しかし、実際問題、経済的に困窮し保育料が払えない人は、国民健康保険料も払えなかった

り水道料金が支払えなかったり、あるいは税金の滞納で苦しんでいたり借金を抱えていたりすることが多々あると思われま

す。滞納についての問題などは、本人にしてみれば町の職員に言いづらい内容であるにもかかわらず、それを各担当課へ行って何度も説明にいかなければならないことは、相談者にとっても過酷なことであると思われま

す。各担当窓口で町民が相談に来られた場合、ほかの問題でも困っていないかを職員が察知、確認し、ほかの問題でも困っているようであるならば、包括的に対応できるような相談部門を設けることが必要で

す。各種徴収の相談一括化にとどまらず、保育所、就職問題、さらには健康福祉課担当の生活保護などについても同時に助言、相談できれば、相談者にとって行政の援助を求めやすくなるばかりか、行政にとっても迅速に、効果的に、そして精力的、効率的に相談者に包括的な援助を与えることができるからで

す。生活保護相談担当者とも連携して包括的な支援を講ずる、これは仮称ですが、そのような生活サポート対策室を設置し、徴収部門のある各課への事務処理もそこで一括して行うことを提案いたしま

す。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 中村議員からの（仮称）生活サポート対策室設置の提案についてお答えをいたします。

役場の課などの配置、設置については、町民へのサービスの提供を最優先に対応をしております。

町では、各種税、料金等の納税相談に関して相談者が窓口に来られた場合、相談を受けた職員が各担当課へ連絡をいたしまして、できる限り担当職員が相談者のもとへ赴き、面談する体制をとっており、相談者が何度も同じ説明をすることのないよう、十分配慮をしているもので

あります。

また、各種税、料金等の情報はあくまで個人情報であり、個人情報保護、守秘義務の関係から一括して情報を管理することは、現状では無理かと考えております。さらに、人員削減中である現在、人的配置面からも（仮称）生活サポート室の設置は難しいものと考えます。

今後は、昨年4月に税務課内に設置をいたしました納税推進室を中心に、適切な納税相談を実施するとともに、関係各課の連携を密に、より柔軟な窓口対応を心がけていきたいと思っております。

生活困窮者へのサポートにつきましては健康福祉課にて一元化し、関係機関と協議を行い相談に対応をいたしておりますし、また多重債務、消費者問題の対応につきましては、多様化する振り込め詐欺などに対応するために、専門知識を得るための研修等に職員を参加させた後に消費生活相談窓口を設置いたしまして対応をしてみたいと、このように思っております。

○議長【谷口正一君】 中村議員。

○1番【中村一子君】 私が一番重要視したいのは、徴収の現場と生活保護、生活支援の現場が一括されるということが非常に重要ではないかと。集めるところと保護する、支援する場とが別々であってはいけないのではないかとということで提案いたしましたので、よろしくお願ひします。

次に、最後ですが、公営ギャンブル施設であるボートピア津幡に関する説明会を開催することの重要性について訴えたいと思います。

約2年半前、2006年11月の広報つばたで、町は、2ページにわたり場外舟券売り場のボートピア津幡設置計画について町民に報告し、2008年4月のみどり市との行政間協定後には、広報つばたの1ページを使い、町民に報告しました。町がボートピアについて広く町民に伝えたのは、この2回限りの広報つばたでのお知らせ

のみだったと思います。

町は、広報つばたの記事をもって町民に説明したと言っています。しかし、これは町民から見れば、ただの告知です。

町長にお聞きします。ボートピアに関して、広報つばたでの告知だけで、町民に対し十分に説明していると町長は考えているのですか。

私は、ことしの2月に、ボートピア設置に関する町民への説明会の開催を求めて自分の住んでいる能瀬区の家を一軒一軒歩いて回り、そうやって皆さんの意見を聞いてまいりました。

そこで知ったことは、住民の多くは説明会が開かれていないことに対して大きな不安と不満を持っているということです。どのようなギャンブル施設がどこに、そしてどのくらいの規模のものができるのか、知っている人はほとんどいません。ボートピアはどうなっているかと私は何度も何度も聞かれました。

能瀬区だけでなく、他の地区の住民も同様な思いを持っているに違いありません。ボートピアに賛成の人も、反対の人も、無関心な人以外はボートピアに関する説明会を求めています。

町がこのまま説明会を開かないとすれば、これはどういうことか。このままでは、町民はボートピアについて知らされないままで、ボートピアができてしまってから、ボートピアが何であるかを知らされることとなります。

町は、ボートピアを受け入れるに至った経緯や理由や予想される影響について、町民を前に説明しなければいけないのに、それをしていません。広報で説明したと言うが、町民からの質問や意見を受け付けていない。行政間の細目協定など、さまざまな情報も町民に知らせないまま、そして町民の質問にも答えないままボートピアをつくってしまうことは、それは町民の町への信頼を失わせることになるとも考えられます。

ボートピアに関して、多数の町民が望んでいる説明会を開催しない理由は何ですか。説明会

がないのなら、町民はどのような形で疑問なり不安なりを訴えればいいのか。町は、町民の疑問、不満に答える義務があるとは思わないのですか。

ボートピアを受け入れたのは町民のためのはずです。ならば、説明できないことはあってはならないはずです。

ボートピア津幡の具体的な青写真ができる前に町民からの意見、意向を反映させるため、一刻も早く説明会を開くべきです。本来、町政の主人公である町民が、このままでは全く蚊帳の外に置かれたままになってしまいます。

説明会がどれぐらい大事かということを上げましたが、次に、2004年3月の定例会で場外舟券売り場やカジノ設置に関する質問の答弁として、町長は「カジノなどの誘致につきましては、現在のように地方財政が悪化する中、新たな財源と経済効果をもたらす手段として有効かと思われませんが、町として、カジノなどの誘致、開設につきましては、都市生活機能の位置づけ、都市イメージのあり方など、幅広く議論されるべきことでありますので、その中の一つの意見として伺っておきたい」とおっしゃっています。

町長はこのとき、大切な発言をされています。都市生活機能の位置づけ、都市イメージのあり方を幅広く議論される必要性を述べられています。

町長がおっしゃる幅広くということからは、当然議会の枠にとらわれず、有権者や町民を交えて幅広く議論することが想定されますが、そのような幅広い議論は、いつ、どのような形でなされたのかをお聞きしたい。ボートピアに関する幅広い議論はあったのか。その議論の中でどのような意見が出ていましたか。

以上、町長にお聞きします。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 中村議員の公営ギャンブル施設である（仮称）ボートピア津幡に関する

説明会開催の重要性についての質問について、順を追ってお答えをしております。

まず、第1点目の町民に対して十分に説明しているとお考えかとの質問でございますが、平成20年3月、第1回議会定例会でお答えしたとおりでございます。今後、新たな展開がありましたら、広報つばたによりお知らせをしたいと思いますと思っております。

次に、2点目の説明会の開催についての質問でございますが、これにつきましても平成20年3月、第1回議会定例会で、塩谷議員、中村議員、谷下議員にお答えをしたとおりでございます。

次に、3点目のボートピア設置を認める以前に、幅広く議論をされたのかとの質問でございますが、この件につきましても議会において何回も議論をしており、最近では平成20年3月、第1回議会定例会で、塩谷議員にお答えをしたとおりでございます。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 中村議員。

○1番【中村一子君】 まず1点目ですが、それでは、広報つばたで、あれはお知らせと今町長おっしゃいましたけれども、あれはお知らせです。本当にお知らせ、そのとおりです。

お知らせをもって町民に説明したと言えるのでしょうか。まずこの1点、お聞きします。

それから、続いてですけれども、次のいろいろな質問に関して、説明会を開催しない理由とか、それから、その町民が持っている疑問や不安をどこへ訴えればいいのかという質問についてですが、それはお答えしたとおりということですが、これ、はっきりと、重複するのかもしれませんが、お答えしていただきたい。

それから第3点目の質問で、幅広く議論があったのかということについては、これは議会の中で討議された、検討されていたということだと思います、町長の答弁は。

そうではなくて、議会以外に、議会の枠にと

らわれず、町民やそのほかの有識者も迎えた上での何らかの形で幅広い議論があったのかどうかということをお聞きしているわけです。

この点についてももう一度、3点になりますが、町長の答弁をお願いいたします。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 第1点目でございますが、広報つばたよりお知らせをしたと、このとおりでございます。皆様方にお知らせをしたと、こういうことでございます。

それと、説明会の開催につきましては、今まで何度もお答えをしております。それは、これまでのポートピア設置に賛成している議員、反対されている議員さんの両者、それぞれが町民の代表であると信じております。

今日までいろいろな議論をしております。そして、町における最高議決機関である議会において、ポートピア設置問題について再三議論してきたわけでございます。ポートピア設置問題を掲げて新たにご当選された議員を交えて議論を行っているわけでございます。

私は、この新たなご当選された議員におかれては、ポートピア設置に反対している町民の方々の代表であると受けとめております。また、そのグループの公開質問状に対しても回答をしております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 町長、もう1点。

村町長。

○町長【村 隆一君】 幅広く議論されたのかについてお答えをいたします。また、ポートピア設置を認める以前にどのような議論がなされたのかとの質問に対しまして、明確な答えがなかったということでございますので。

幅広い論議とは、賛成、反対それぞれの意見の方々がそれぞれの立場で意見を言い、また、聞き、論議することであると理解をいたしております。その中に、議員の皆さんやグループ、個人の方も入るものがございます。そして、そ

の方々の意見も踏まえ、調査、研究し、町長として総合的な判断をしたと、こういうことでございます。

○議長【谷口正一君】 中村議員。

○1番【中村一子君】 ということは、お知らせをしたということで、説明する必要はないというような考え方をしているのかどうかということですか。

再三言いましたように、それでは、議員、賛成、反対の代表としてここに立っているという部分、議員としてあるのかもしれませんが、そうではなくて、町民から、町民が直接、不安に思っていること、疑問に思っていることを、これをどこへ持って訴えればいいのか。このままでは町民の声が届かない、そのようなことになるということを私は申し上げたいと思っております。

それと、やっぱりこの幅広い議論についてですが、私が言っているのは、もう議会で十分に話し合われたということではなくて、議会の外で、議会にとらわれず、どのような形で幅広く議論をされたのか。

それは、先ほど個人やというようなことを町長はおっしゃりましたが、それは個人というのはどのような議論だったのか、どういう形でその議論が行われたのか。その点についてははっきりと答弁していただきたいと思っております。

こういうことを言うのはなぜかというのと、このままでは本当に町民が、ポートピアというものを建ててしまってから「ポートピアというのはこういうものだったのか」ということを知ることになるのではないかと。そういうことがあってはならないのではないかと思っているからです。

だから説明会を開き、町民を前にして、町民の質問にも答えられるような、そのようなものを開いていただきたいと思っております。

よろしく申し上げます。

○議長【谷口正一君】 村町長。

○町長【村 隆一君】 中村議員にお答えをいたします。

私は、先ほどからいろいろ説明をいたしました。幅広い意見、また説明会の開催、お知らせにつきましては、先ほど答弁を申し上げたとおりでございます。

○議長【谷口正一君】 中村議員。

○1番【中村一子君】 これで最後です。

自分たちの生活が脅かされるのではないかということは、日本国憲法第25条に保障された生存権への危機を町民が訴えているということでもあり、たとえ少数の人から訴えがあろうとも、行政はそれを解消する義務を負うものであると考えます。（「生存権ではないよ」と呼ぶ者あり）生存権です。生存権。（「生存権と違う」と呼ぶ者あり）そうですか。

でも、町民が訴える危機感というものについては十分に対応していただきたいと思っています。

以上、1番 中村一子、私の一般質問を終わります。

○議長【谷口正一君】 以上で1番 中村一子議員の一般質問を終わります。

これにて一般質問を終結いたします。

<閉 議>

○議長【谷口正一君】 以上で本日の日程はすべて終了いたしました。

お諮りいたします。

委員会審査のため、3月5日から3月11日までは休会といたしたいと思えます。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長【谷口正一君】 異議なしと認めます。

したがって、3月5日から3月11日までは、委員会審査のため休会とすることに決定いたしました。

次の本会議は、12日に開きます。

本日は、これにて散会いたします。

平成21年3月12日（木曜日）

○出席議員（18名）

議長	谷口正一	副議長	南田孝是
1番	中村一子	2番	森山時夫
3番	角井外喜雄	4番	酒井義光
5番	塩谷道子	6番	前田幸子
7番	多賀・一	8番	向正則
9番	道下政博	10番	鈴木準一
13番	山崎太市	14番	洲崎正昭
15番	長谷川恵子	16番	河上孝夫
17番	谷下紀義	18番	中田健二

○欠席議員（0名）

○説明のため出席した者

町長	村隆一	副町長	矢田征夫
総務部長	坂本守	総務課長	長和義
企画財政課長	岡本昌広	監理課長	酒井菊次
税務課長	河上孝光	町民福祉部長	焼田新一
町民児童課長	瀧川嘉孝	健康福祉課長	東本栄三
環境安全課長	藤本英幸	産業建設部長	杉本満
産業経済課長	竹本信幸	都市建設課長	川村善一
上下水道部長	岡田徳幸	料金課長	岡田一博
上下水道課長	北野力	会計管理者	中島勉
会計課長	酒井美代子	監査委員事務局長	大坂茂
消防長	藤本広昭	消防次長	高森良昭
教育長	早川尚之	教育部長	兼保純一
学校教育課長	宮川真一	生涯教育課長	太田和夫
河北中央病院事務長	林敏則	河北中央病院事務課長	橋屋俊一

○職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	村田善紀	議会事務局長補佐	洞庭朝枝
総務課長補佐	竹田学	企画財政課長補佐	納口達也
総務防災係長	田中健一		

○議事日程（第2号）

平成21年3月12日（木） 午後1時30分開議

- 日程第1 議案第1号 平成21年度津幡町一般会計予算から
議案第43号 財産の取得について（マイクロバス）まで
承認第1号 専決処分の報告について（平成20年度津幡町公共下水道事業特別会計補正
予算（第3号））から
承認第4号 専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第6号）
まで
請願第1号から請願第7号まで
陳情2号
請願第35号、請願第36号及び請願第38号（継続）
（委員長報告・質疑・討論・採決）
- 日程第2 議会議案第1号 WTO農業交渉及び日豪経済連携協定（EPA）交渉に関する意見書
（質疑・討論・採決）
- 日程第3 各常任委員会及び議会運営委員会の閉会中の継続調査について
（採決）

○議事日程（追加第1号）

- 日程第1 議会議案第2号 国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書
（質疑・討論・採決）

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午後 1 時 30 分

<開 議>

○議長【谷口正一君】 ただいまの出席議員は、18名であります。

よって、これより本日の会議を開きます。

<議事日程の報告>

○議長【谷口正一君】 本日の議事日程は、お手元に配付いたしましたので、ご了承願います。

<会議時間の延長>

○議長【谷口正一君】 あらかじめ、本日の会議時間を延長しておきます。

<議案等上程>

○議長【谷口正一君】 日程第 1 議案第 1 号から議案第 43 号、承認第 1 号から承認第 4 号、請願第 1 号から請願第 7 号及び陳情第 2 号並びに継続審査となっております請願第 35 号、請願第 36 号、請願第 38 号を一括して議題といたします。

<委員長報告>

○議長【谷口正一君】 これより各常任委員会における付託議案に対する審査の経過及び結果につき各常任委員長の報告を求めます。

総務常任委員長 長谷川恵子議員。

〔総務常任委員長 長谷川恵子君 登壇〕

○総務常任委員長【長谷川恵子君】 総務常任委員会に付託されました案件について、総務部長、消防長、会計管理者及び関係課長の出席を求め、慎重に審査いたしました結果についてご報告いたします。

議案第 1 号 平成 21 年度津幡町一般会計予算

第 1 表 歳入歳出予算中

歳入 全部

歳出

第 1 款 議会費 第 1 項 議会費

第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費

第 2 項 徴税費

第 4 項 選挙費

第 5 項 統計調査費

第 6 項 監査委員費

第 8 項 防災費

第 9 款 消防費 第 1 項 消防費

第 12 款 公債費 第 1 項 公債費

第 13 款 予備費 第 1 項 予備費

第 2 表 債務負担行為

第 3 表 地方債

については、賛成多数により原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第 11 号 平成 21 年度津幡町ケーブルテレビ事業特別会計予算

議案第 12 号 平成 21 年度津幡町河合谷財産区特別会計予算

以上、2 件の特別会計予算については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第 15 号 平成 20 年度津幡町一般会計補正予算（第 7 号）

第 1 表 歳入歳出予算補正中

歳入 全部

歳出

第 1 款 議会費 第 1 項 議会費

第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費

第 2 項 徴税費

第 4 項 選挙費

第 5 項 統計調査費

第 9 款 消防費 第 1 項 消防費

第 12 款 公債費 第 1 項 公債費

第 2 表 繰越明許費補正

第 3 表 債務負担行為補正

第 4 表 地方債補正

については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第 23 号 津幡町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について

議案第24号 津幡町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について

議案第25号 津幡町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について

議案第26号 津幡町監査委員条例の一部を改正する条例について

以上、4件の条例の一部を改正する条例については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第35号 牛首辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

議案第36号 下河合辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

議案第37号 上大田辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

議案第38号 種辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

議案第39号 八ノ谷辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

議案第40号 筋谷辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

議案第41号 朝日畑辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

以上、7件の辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、承認第2号 専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第5号））

承認第4号 専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第6号））

以上、2件の専決処分の報告については、全会一致をもって原案を妥当と認め、承認することにいたしました。

次に、請願第3号（仮称）ポートピア津幡建設計画の見直しを求める請願については、賛成少数により不採択といたしました。

次に、請願第4号 津幡町住民投票条例制定

を求める請願については、賛成少数により不採択といたしました。

次に、平成20年第5回津幡町議会定例会において継続審査となっております請願2件について報告いたします。

請願第35号 町議会常任委員会傍聴を許可することを求める請願については、賛成少数により不採択といたしました。

請願第36号 議事録を町のホームページでも公開するよう求める請願については、賛成少数により不採択といたしました。

以上、総務常任委員会に付託されました案件についての審査結果を本会議に送付するものがあります。

報告を終わります。

○議長【谷口正一君】 文教福祉常任委員長 鈴木準一議員。

〔文教福祉常任委員長 鈴木準一君 登壇〕

○文教福祉常任委員長【鈴木準一君】 文教福祉常任委員会に付託されました案件について、教育長、町民福祉部長、教育部長及び関係課長の出席を求め、慎重に審査いたしました結果についてご報告いたします。

議案第1号 平成21年度津幡町一般会計予算
第1表 歳入歳出予算中

歳出

第2款	総務費	第3項	戸籍住民登録費
		第7項	防犯と交通安全対策費
第3款	民生費	第1項	社会福祉費
		第2項	児童福祉費
		第3項	災害救助費
第4款	衛生費	第1項	保健衛生費
		第2項	清掃費
第10款	教育費	第1項	教育総務費
		第2項	小学校費
		第3項	中学校費
		第4項	幼稚園費
		第5項	社会教育費

第6項 保健体育費

以上、一般会計予算については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第2号 平成21年度津幡町国民健康保険特別会計予算

議案第3号 平成21年度津幡町国民健康保険直営診療所事業特別会計予算

議案第4号 平成21年度津幡町老人保健特別会計予算

議案第5号 平成21年度津幡町後期高齢者医療特別会計予算

議案第6号 平成21年度津幡町介護保険特別会計予算

以上、5件の特別会計予算については、いずれも全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第13号 平成21年度津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計予算については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第15号 平成20年度津幡町一般会計補正予算（第7号）

第1表 歳入歳出予算補正中

歳出

第2款	総務費	第3項	戸籍住民登録費
		第7項	防犯と交通安全対策費
第3款	民生費	第1項	社会福祉費
		第2項	児童福祉費
第4款	衛生費	第1項	保健衛生費
		第2項	清掃費
第10款	教育費	第1項	教育総務費
		第2項	小学校費
		第3項	中学校費
		第4項	幼稚園費
		第5項	社会教育費
		第6項	保健体育費

以上、一般会計補正予算については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

た。

次に、議案第16号 平成20年度津幡町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

議案第17号 平成20年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第3号）

以上、2件の特別会計補正予算については、いずれも全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第27号 津幡町ひとり親家庭等医療費給付に関する条例の一部を改正する条例について

議案第28号 津幡町介護保険条例の一部を改正する条例について

以上、2件の条例の一部を改正する条例については、全会一致により原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第29号 津幡町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例については、全会一致により原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第32号 指定管理者の指定について（津幡町高齢者福祉施設ウエルピア倉見）については、全会一致により原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、承認第2号 専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第5号））

承認第4号 専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第6号））については、全会一致をもって承認することにいたしました。

次に、請願第2号 「緑の社会」への構造改革を求める意見書の提出を求める請願については、さらに調査、検討の必要性から継続審査といたしました。

次に、請願第6号 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める請願については、賛成少数により不採択といたしました。

次に、請願第7号 国に「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書提出の請願については、賛成少数により不採択といたしました。

以上で文教福祉常任委員会に付託されました案件についての審査結果を本会議に送付するものであります。

以上、報告を終わります。

○議長【谷口正一君】 産業建設常任委員長 道下政博議員。

〔産業建設常任委員長 道下政博君 登壇〕

○産業建設常任委員長【道下政博君】 産業建設常任委員会に付託されました案件について、産業建設部長並びに上下水道部長及び関係各課長の出席を求め、慎重に審査いたしました結果についてご報告いたします。

議案第1号 平成21年度津幡町一般会計予算
第1表 歳入歳出予算中

歳出

第5款 労働費

第6款 農林水産業費

第7款 商工費

第8款 土木費

第11款 災害復旧費

以上、一般会計予算については、賛成多数により原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第7号 平成21年度津幡町簡易水道事業特別会計予算

議案第8号 平成21年度津幡町公共下水道事業特別会計予算

議案第9号 平成21年度津幡町農業集落排水事業特別会計予算

議案第10号 平成21年度津幡町バス事業特別会計予算

以上、4件の特別会計予算については、いずれも全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第14号 平成21年度津幡町水道事業会計予算については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第15号 平成20年度津幡町一般会計補正予算（第7号）

第1表 歳入歳出予算補正中

歳出

第6款 農林水産業費

第7款 商工費

第8款 土木費

第11款 災害復旧費

以上、一般会計補正予算については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第18号 平成20年度津幡町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

議案第19号 平成20年度津幡町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）

議案第20号 平成20年度津幡町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

議案第21号 平成20年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第4号）

以上、4件の特別会計補正予算については、いずれも全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第22号 平成20年度津幡町水道事業会計補正予算（第2号）については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第30号 津幡町道路占用料条例の一部を改正する条例については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第31号 津幡町農業集落排水施設条例の一部を改正する条例については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第33号 指定管理者の指定について（津幡町総合交流型宿泊研修施設倶利伽羅塾）

議案第34号 指定管理者の指定について（津幡町中高年齢労働者福祉センターサンライフ津幡）

以上、2件の指定管理者の指定については、いずれも全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第42号 町道路線の認定については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第43号 財産の取得について（マイクロバス）については、賛成多数により原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、承認第1号 専決処分の報告について（平成20年度津幡町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号））

承認第2号 専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第5号））

承認第3号 専決処分の報告について（平成20年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第3号））

承認第4号 専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第6号））

以上、4件の専決処分の報告については、いずれも全会一致で承認することにいたしました。

次に、請願第1号 町道に認定編入方請願については、現地調査も実施し、全会一致をもって採択といたしました。

次に、請願第5号 雇用促進住宅の存続を求める意見書を提出することを求める請願については、賛成少数により不採択といたしました。

次に、陳情第2号 国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書（案）採択の陳情については、全会一致をもって採択といたしました。

次に、平成20年第5回定例会において継続審査となっております請願第38号 「ミニマムアクセス米の輸入に反対する意見書」の採択を求める請願については、全会一致をもって不採択といたしました。

以上、産業建設常任委員会に付託されました案件についての審査結果を本会議に送付するも

のであります。

以上で報告を終わります。

○議長【谷口正一君】 これをもって委員長報告を終わります。

＜委員長報告に対する質疑＞

○議長【谷口正一君】 各常任委員長に対する質疑に入ります。

ただいまの報告に対する質疑はありませんか。

ありませんので質疑を終結いたします。

＜討 論＞

○議長【谷口正一君】 これより討論に入ります。

討論がありませんか。

5番 塩谷道子議員。

○5番【塩谷道子君】 私は、議案第1号 平成21年度一般会計予算のうち、8款2項3目 町道庄能瀬線道路改良工事費及び道路改良事業費、8款4項4目 北部公園事業費についての反対討論をします。また、請願第3号から第6号、第38号については賛成討論をします。

初めに、町道庄能瀬線道路改良工事費及び事業費についての反対の意見を述べます。

平成13年から25年にかけての計画で全体事業費15億円となっています。ことしの予算は合わせて8,000万円です。平成13年度から平成21年度までの事業は、北部バイパスの取りつけ口から始まり、森林公園能瀬口から続く林道に合流するところまでとなっています。使われる費用は、それまで13年度から21年度まで含めまして約11億円。これで事業の約半分の地点です。さらに22年度からの工事を考えると、あと4億でおさまるとは到底考えられません。なぜかという、21年度以降の工事については地元の説明、用地の買収から始めなければならないからです。また、大きな起債が多分必要となると思われる。

津幡町は今、津幡小学校の建設、中条小学校の耐震化工事と大規模改修、それに続いて太白台小学校の耐震化工事もしなければならないと思われまふ。町道庄能瀬線が急を要する道路とはどうしても思えまふ。

では、なぜこんな山の中に町道をつくるのかということで町の方にお聞きしました。町の説明によると、1つは、河北縦貫道から清水丘陵線を通って町に入る道が欲しいこと。2つ目には、森林公園活性化の意味からも森林公園の入り口がわかりづらひので、北部バイパスから直接森林公園に入る道が欲しいこと。さらにつけ足すと、加茂地域は道が一方にしか開いていないので県道が通れなくなることを想定したとき、森林公園方面に逃げる道が欲しいということでした。

これらを検討してみました。まず1つ目です。河北縦貫道から清水丘陵線に入る道が欲しいということは、町に人が入る流れをつくりたいということだと思ひますが、本当に人が町に入る流れをつくるには町自身の魅力をつくり出すことが必要だと思ひます。今のままでは津幡町の人とか富山方面へ行く人が近道として使うことしかないのではないのでしょうか。ほんの少しの近道のためにこれだけ大きな税金を使うことは無駄なことだと思ひます。

2つ目、北部バイパスから直接森林公園に入る道が欲しいということでしたので、それなら既に加茂口はでき上がっていて、当初の目的は達成しています。森林公園のよさは自然の美しさにあると思ひます。森林公園の管理事務所でもお話を聞いてきましたが、四季それぞれの美しい森林公園の景色が記録されていました。私自身も森林公園でフクロウ、テン、リスというんでしょうか。シマリスよりも細いんですが、しっぽもふさふさじゃなくてまばらなんですが、形はどう見てもリスなんですが、それにも何度か出会っています。森林公園の活性化をいうなら、この美しい自然を大切にすること。自

然をたっぷり味わってもらふことを考えるということが大切だと思ひます。

しかるに、この町道庄能瀬線は一部森林公園内を通るほど近くを道路が通ります。道路ができれば車が通ります。排気ガスも出まふ。森は道路のために寸断されまふ。前もちょっと述べましたが、フクロウが生存するためには広い森が必要ですし、小動物も必要です。森が森としてのそのよさを保ち続けるためにも、この工事はここで中止すべきだと思ひます。

3つ目の加茂の道も見てきました。在所のほうから少しずつ道の改良が行われていました。これは地域の道路づくりとして別の事業として継続すればいいのではないかとと思ひます。

平成19年度決算に基づく実質公債費比率の全国の順位表を見ると、1,810の市町村のうち津幡町は269位というではありませんか。お金がたくさんあるときならいざ知らず、今は公債費を減らそうと大変頑張っているときです。これ以上、無駄な税金を使わず、公債費はふやさないう道を選ぶべきだと思ひます。

北部公園についても同じことが言えます。平成19年度から27年度にかけて総事業費20億円。ことしの事業費は1億5,000万円です。しかし、期間が長引けば総事業費も必ずふえてきて見直しが必要になるでしょう。町道庄能瀬線と同様、緊急性のあるものとは思ひまふ。これらの予算はもっと有効に活用すべきだと思ひます。例えば河北中央病院への繰り入れ、介護保険の給付サービス外の町独自のサービス給付。障害者自立支援法によって負担させられている応益負担の軽減。ひとり親家庭への援助など、今町民が本当に求めている税金の使い道があると思ひます。

したがって、町道庄能瀬線道路改良工事費及び事業費、北部公園事業費は中止すべきであると考え、反対します。

次に、請願について意見を述べまふ。

請願第3号 (仮称) ボートピア津幡建設計

画の見直しを求める請願についてです。

(仮称) ポートピア津幡の建設については、今でも多くの町民はつくらないでほしいと思っています。特にギャンブルで苦勞した家族をお持ちの方は、こんなものができると思っただけで身震いがするほどだと言っておられました。

請願者が心配しておられることは、幾ら大丈夫ですというふうに説得というか説明されても納得できるものではありませんし、實際事が起こってからでは困ることばかりです。

前町議の方々が請願を出しておられることを深く受けとめ、建設計画の中止を求めます。

請願第4号 津幡町住民投票条例制定を求める請願についての賛成意見です。

議会政治はいわゆる間接民主主義ですが、問題の内容によっては直接住民が投票によって意見を表明することが必要だと思います。住民の意見も多様になり、議会の議論だけでは十分住民の思いにのっとなって決められたとは言えないことが出てきます。

常設の住民投票条例を制定することで、住民の意見の尊重がうたわれます。町長、議会、町民がそれぞれ発議する機会が保障されることがよりよい津幡町をつくることにつながると思い、賛成です。

請願第5号 雇用促進住宅の存続を求める意見書を提出することを求める請願に対する賛成意見を述べます。

今、雇用促進住宅に住んでいる人は家賃未払いなどの責任があるわけでもないのに、昨年突然退去を求める用紙が配付されました。津幡の雇用促進住宅にお住まいの方もここを追い出されては行くところがないと毎日つらい思いで過ごしておられます。あと1年少しですので、時間も早く過ぎると思います。特に高齢者の方が途方に暮れています。民間のアパートでは家賃が高くて入れない。保証人の当てがない。住みなれたところを離れて人間関係がどうなるのかと大変不安だということを訴えておられます。

雇用促進住宅は国の住宅政策を支えるものと考えられてもきました。今入居している人たちはすべて雇用・能力開発機構に入居を許されて入っている人たちです。想像してみてください。その人たちが突然、ここは廃止するから出て行けと言われたわけです。生活に余裕はありません。しかもこの不況下です。今まであった仕事を減らされた人もいます。私もお話を聞いて、「一体どうやって暮らしているの」と思わずお聞きしたこともありました。実際に苦しんでいる人たちがいらっしやるわけです。その人たちの苦しみを私たちは軽くすることはできませんが、せめて私たちにできること。国に雇用促進住宅の存続を求めてほしいと意見書は出せるのではないのでしょうか。

2月25日の衆議院予算委員会の質問で日本共産党の佐々木憲昭議員の質問に対して厚労相の舛添大臣は、「もともと雇用促進住宅は職業をかえるに伴って住居の心配がないようにするもの。今非常に厳しい状況ということで、こちらへ入居していただいている」。片方で廃止、片方で入居という大変矛盾を抱えているということ認めざるを得ませんでした。また、「閣議決定の見直しも含め、すべてを検討させていただきたい」という約束もしました。ですから、この約束を一步も二歩も進めるためには、この意見書の採択がぜひとも必要です。

さらにもう一つ、見過ごしにできないことがあります。政府や機構は当初、住宅は地方自治体などに譲渡され、家主が変わるだけで入居者の理解を十分に求めていくとしていました。ところが小泉内閣になり、更地で民間へ売却する方針を一方向的に決めてしまいました。決めたのはかんぼの宿の格安売却で疑惑を持たれるオリックスの宮内会長が議長を務めた規制改革・民間開放推進会議というところで、売却を急ぐため財界代表を含めた体制もつくられました。

佐々木憲昭議員の「官から民へ、民間企業にたたき売りする発想はかんぼの宿と同じだ」と

いう質問に対して与謝野財務大臣も、「国有財産の処分には厳格さが必要だ」というふうに答えています。このような国の規制緩和政策に翻弄されている人たちをほうっておくことができるでしょうか。この意見書を採択していただいて、本当に安心して住み続けられるようにということをぜひお願いしたいと思います。

請願第6号 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める請願に賛成意見を述べます。

一般質問でも申し上げましたが、津幡は今までの保育政策が充実していましたから保育園の入園を待たされたり断られたりすることはありません。しかし、目を全国に向けると保育園の数が絶対的に少なく、大都市周辺では働きたくても子どもを預けることができなくて働けない。仕方なく子どもを身近に置いておけるところで身内のところで仕事をしようとする、保育に欠けるとは言えないとの理由で入園を断られるという悪循環が起きています。身内のところといってももちろんみんな仕事をしているわけで、子どもはいすに座らせているという状態で十分に見ていることはできないということも新聞に載っていました。

必要な保育園を建てるという財源の保障が必要なわけです。しかし国はその増額を十分に行わず、新しい保育のあり方なるものをつくって国や自治体の保育園をつくる責任を放棄しようとしています。少子化が問題になっているときに、母親が子どもを育てることに不安を抱かなくてもいいようにすることが大切ではないでしょうか。

国は現行制度を堅持し、保育行政に責任を持つこと。保育や学童保育、子育て支援への財源をふやし、子育てへの不安を取り除くことこそが有効な少子化対策だと思います。

最後に、請願第38号 「ミニマムアクセス米の輸入に反対する意見書」の採択を求める請願

に賛成の意見を述べます。

今の気候変動を考えると、食料をいつまでも輸入に頼っていることはできないことは明白です。特にお米に関しては外国から輸入するまでもないことも明白です。しかるに毎年77万トンものミニマムアクセス米を輸入し、一方で減反を進めるといことはやめるべきです。安いミニマムアクセス米が市場に出ることによって米価を下げたことも事実です。また、このミニマムアクセス米が汚染されていて大きな社会問題を起こしたことや、ミニマムアクセス米の引き受け手がなかなかあられなかったということはまだ記憶に新しいことです。

この請願にもあるように、ミニマムアクセス米の輸入をやめること、米の価格保証、燃料代の直接補償は農家の願いであるばかりか、安全、安心なお米を食べたいという消費者の願いでもあります。ぜひ、ミニマムアクセス米の輸入に反対する意見書、採択にしていきたいと思えます。

これで私の討論を終わります。

○議長【谷口正一君】 ほかにありませんか。

8番 向 正則議員。

○8番【向 正則君】 私は、議案第1号から14号に対して賛成の立場で、また請願第5号に対して反対の立場で討論させていただきます。

まず初めに、議案第1号から14号の平成21年度当初予算について賛成の立場で討論させていただきます。

平成21年度の一般会計予算は12億5,000万円、11%増となる……、増加の、ふえたのが12億5,000万です。済みません。

11%増となる125億8,000万円を計上しております。4年ぶりに120億を超える当初予算となっております。少子・高齢化社会の進展による義務的経費の増加により、投機的経費に充当できる予算が極めて限られる中、緊急度、必要性を考慮し、安全、安心をキーワードとして重点的に予算配分がなされていると思えます。

投機的経費においては、第4次総合計画の中でも重要事業と位置づける津幡小学校改築事業に加え、当初、平成23年度以降実施予定であった中条小学校耐震化・大規模改修事業も計上。さらに老朽化、シロアリ被害が顕著な住吉保育園の民営化による改築事業や津幡小学校区の学童保育施設実施設計費、条南小学校区や井上小学校区の定員過剰となる学童保育施設についてもその対応経費を計上するなど、津幡町の未来を担う子どもたちの安全、安心のために積極的に予算が配分されております。

また、生活の安全、安心のため防災上重要な施設となる北部公園の整備や舟橋川の改修予算や安定した飲料水の供給に不可欠な相窪地内の飲料水供給施設整備費も引き続き計上してあります。

また、投機的経費以外についても妊婦の安全、安心のため、健診費用の公費負担を5回から14回へ大幅に充実させ、ひとり暮らし高齢者の安全、安心のための災害弱者緊急通報システムの保守体制を強化し、さらに地域経済の安全、安心のため中小企業への緊急経済対策として経営安定支援利子補給等の予算計上もしてあり、まさに安全、安心に配慮した予算となっています。

一方で、消耗品の一括管理による継続的な抑制や事務事業の整理・合理化の徹底など節約すべきところはしっかりと節減しており、必要性や緊急度をよく勘案してメリ張りのついた予算だと言えます。

また、平成15年度から続けている町債発行の厳しい抑制に加え、高利の借り入れを低利へ借りかえることによる公債費の減額効果は一般会計だけでも1,000万円を超えるものであり、後年度に対する負担を軽減しながら健全な財政運営を目指す姿が十分うかがえるものであります。

歳入については、厳しい経済状況の中、法人町民税を中心に町税の予算計上は減額せざるを

得ない状態ではありますが、当町の税込内容を考慮し、地方財政計画の減収割合からはるかに良好な1.5%減の37億3,712万円を計上しており、努力により収納率を向上させるという町としての決意のあらわれと受け取れるもので、大変期待されるものです。

また、特別会計や事業会計についても町民のニーズに対応し、それぞれの目的に応じたサービスを提供しながらも経費の抑制、効率化を図り、借入金の低利への借りかえを計画するなど、経営健全化に向けた努力が見られます。特に公共下水道事業、水道事業、病院事業において21年度も予定している借入残高の低利への借りかえによる5年後の効果は3会計合わせて5億円を超えるものがあり、国の有利な財政制度を逃すことなく、的確に対処していると言えます。

実際の執行に際してはさらなる経費節減を図り、希望と笑顔があふれるまちづくりを目指してより一層の創意工夫を期待し、賛成の討論いたします。

次に、請願第5号 雇用促進住宅の存続を求める意見書を提出することを求める請願に反対の立場で討論いたします。

雇用促進事業は、福利厚生に基づいて長年行われてきた政策です。運営費の基本は雇用保険で賄われています。家賃が安いからという理由で住まわれているなら、これは本来の雇用促進事業の基本概念から離れ、税や福祉の公平性の憲法上の原理原則を逸脱している行為に当たる可能性は高いと思います。

本来の目的である雇用の促進に一定の効果が認められ、入居者の救済措置も含め、政府の判断を支持するものであります。

よって、この請願に反対いたします。ぜひ、議員の皆様の常識ある判断を求めたいと思います。

これで終わります。

○議長【谷口正一君】 ほかにありませんか。

1番 中村一子議員。

○1番【中村一子君】 1番 中村一子です。

私は、まず最初に議案第1号 津幡町一般会計予算の一部について反対の討論をします。

先ほど向議員がお話しされましたが、実際、2009年度津幡町一般会計予算は前年比11%増の総額125億8,000万円で、その内訳は津幡小学校の改築工事9億3,641万円や、中条小学校の耐震化工事3億8,850万円、住吉保育園の民営化による改築事業と重要な事業が重なったための予算規模大幅増であったと思われる。

しかし、中条小学校の耐震化工事は前倒しで行うという緊急性を要した事業ですけれども、小学校改築工事等は以前から計画的に考慮され予想されていたものと考えられます。

歳出の公債費が占める割合は津幡町は大変高く、ここ10年間を見てもぐんぐん右上がりで公債費がふえています。歳出の中身を見ると、町は毎年約5分の1を借金返済に使っていることになり、将来の公債費抑制を妨げるものではない、そのような説明ですが、2009年度の予算案はこれ以上借金をふやさずに貯金を使ってということになっております。それは財政調整基金から5億4,900万円を使うということになっていて、町債は1.5%減少の185億円ですが、貯金の半分以上を今回取り崩しての予算案となっています。町債がこれだけ多くなった原因を見きわめ、今後の町政のあり方を考えるというのが大切だと思われる。

このような中で削るべきところを削っているのか、また事業としてはどうなのだろうと疑問に思われることがあります。例えば毎年10人が参加する中学生海外派遣の交流事業委託料に600万円を含んで、合計642万6,000円が計上されています。これは教育費を平等に使っていることとは思にくいし、使い方の中身を再検討すべきではないか。あるいは、今続ける必要性のある事業なのかを再検討されるべきではないかと考えます。

また、先ほど塩谷議員がお話しされておりましたが、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせたという2001年度から始まった庄能瀬線の町道改良工事は、2009年度予算は地方債、一般財源から計6,000万円ほかなど、合計2009年度までに約11億円をつぎ込むということになっております。しかし、実際工事は半分ぐらしか進んでいないという話を聞いております。森林公園の活性化という目的があると聞きますが、目的は達成されるのでしょうか。

ほかに例えば職員手当という意味では、ある部門での3人分の職員手当として期末手当352万3,000円以外に勤勉手当173万2,000円が支給されていますが、この勤勉手当とは職員の勤務成績に応じて支給される手当ということですが、私としては理解しがたい手当であり金額です。町民のための住みやすい津幡町を目指すことは、国じゅうが財政難の中、本当に大変なことです。行財政改革のさらなる工夫と努力は必要だと思います。

続きまして、請願に関する賛成の討論をいたします。

まず、請願第3号 (仮称) ボートピア津幡建設計画の見直しを求める請願。

この請願は元町会議員であった3名の方、石本喜一さん、古坂勇さん、宮本眞晴さんからの請願です。

請願の理由として、町長が誘致を容認した2006年10月当時と比べると未曾有の大不況の中、経済状況はさま変わりしているとし、町長が誘致を容認してから2年以上たった今も、国土交通省への認可申請も提出されていない中、着工されていない現在、津幡町の将来を考え、しっかり見直すいい機会だとあります。ますます経済が悪化するのでは、というこのご時世にあって、家族がギャンブル場に通う姿を思うとすれば、ぞっとするのは私だけではないはずで

ボートピアを津幡町につくるということはそ

ういうことでもあります。また、当てにしている環境整備費の大幅な減少も考えられ、財政に寄与するどころか失うものが大きいと請願理由にあります。

町の議員として長年務めてきた経験を持つ元議員たちの請願は重いはずです。町にポートピアをつくるということは今こそ見直すべきという、この請願に賛成の立場で意見いたしました。

続いて、請願第4号 津幡町住民投票条例制定を求める請願です。

この請願については、津幡町にはさまざまな問題がありますが、住民の意思をその決定の要件とする、判断されるそういう地域の重要問題に関しては、住民の意思を直接問い、その結果に沿った施策を採用するために常設の住民投票条例の制定を求めるものであります。

このことについては、内灘町も模索しているようでありまして、住民投票条例の制定に向けて考えてみたいというような内灘町の町長さんからの意見も聞いております。このことについて、ぜひ津幡町も積極的に考えていっていただきたいと思っております。

続きまして、請願第5号 雇用促進住宅の存続を求める意見書を提出することを求める請願。これについて賛成の立場でお話いたします。

このことについては、塩谷議員がお話しされたので簡単にいたします。

津幡町にも現在、雇用促進住宅があります。約80戸のうち58戸が現在も住まわれているそうです。この雇用促進住宅が全廃になれば、その方たちが今後どこへ行くことになるのか。そういったこともまだわかっておりません。

今現在あるものを今住宅を求めている人たちに提供するということが必要ではないか。大切ではないかと思えます。さまざまな社会状況の中で、職どころか住宅を失う人もふえていることは事実です。町営の住宅、津幡町町営住宅は

今満杯ということですから。そんな中であって一度雇用促進住宅について国は考え直してほしいということをおもっております。

続きまして、継続審議になっております請願第35号 町議会常任委員会傍聴を許可することを求める請願について賛成の討論をいたします。

傍聴できるという条例はあっても実際現在のところ、どんな理由があるにしろ傍聴できないという事実があります。傍聴の許可がおりず、傍聴できないという現実には議会はどう向き合うのか。議会はきちんとこの問題に対し、早急に解決していく方法を考えるべきです。

委員会傍聴の許可を求めるこの請願は、町民が何度も何度も傍聴を要望しているにもかかわらず、一度も傍聴が許可されていないという現実、事実から出てきているものであり、いまだに傍聴許可がおりないことに対する抗議とも考えられます。

条例が傍聴を認めているのならなおさらのこと、委員会傍聴を許可することを求める請願に対し、賛成してほしい。

続きまして、継続審査となっております請願第36号 議事録を町のホームページでも公開するよう求める請願について賛成の立場で討論します。

ホームページで議事録を公開してほしいという請願に対し、昨年12月定例会では継続審議とされました。しかし、ホームページに昨年9月の定例会の議事録をこの2月23日になって公開したということをおは恥ずかしながら初めてきのう事務局から聞きました。ホームページで公開することになったのなら、議会かもしくは議会事務局からそのことを公式に請願者や紹介議員はもちろんのこと、全議員に連絡するべきではなかったでしょうか。すべきだったのではなからうか。公開されたということをおきちんと請願者に伝えるべきなのに、そうはされていません。

つい3日前の3月9日には、12月定例会の議事録が掲載されたとのことです。3月4日にこの本会議が始まったわけですが、その間にも議事録が更新されているわけで、この請願はこういった本会議直前になってのホームページでの議事録公開、更新という急な展開にあつて、本日採決されるに至っています。

今、公開されているということを考慮し、議事録をホームページでも公開してほしいという請願者の気持ち、立場も考えて冷静に判断していただきたいと思います。

この請願に反対するようなことがあれば、せっかくホームページで公開された議事録もまた公開されなくなるのではないかという不安を持つ住民の方もいらっしゃると思います。私は賛成の立場で意見を述べました。

以上です。

○議長【谷口正一君】 ほかにありませんか。

7番 多賀・一議員。

○7番【多賀・一君】 私は、請願第6号 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める請願に反対の立場で討論をいたします。

この請願の趣旨は、現在、財政諮問会議、地方分権改革推進委員会、規制改革会議、社会保障審議会少子化対策特別部会などで行われている保育制度改革論議を否定し、問題を抱えたままの現行制度の中で予算の大幅増額を求めるものであります。

現行保育制度では、保育の対象は保育に欠ける児童に限定しています。専業主婦家庭では基本的に保育の必要性が認められておらず、保育所に入ることはできません。核家族化が進み、従来一般的であった親族や近隣の支援が得られにくくなった今、専業主婦家庭のほうがより孤立感、不安感、負担感を抱えながら子育てをしているのが現状であります。私は、親の就労の有無にかかわらず、すべての子育て家庭に対する支援の必要があると思います。

また、現行制度では保育に対する国の補助は、利用者ではなく保育所に対して運営費という形で期間補助が行われています。認可された保育所では補助が出ますが、いろいろな事情で認可外の保育所へ預けている利用者には補助は出ません。こうした利用者間の不公平は公的補助が広く子育て世帯に行き渡らず、認可保育所に対して集中的に行われていることに起因しています。

今、このような問題を解決すべく、いろいろな会議、審議会等で保育制度の改革が議論されています。私はこのような制度はその時代その時代の社会のニーズにより改革されなければならないと考えます。

社会保障審議会少子化対策特別部会は、平成21年2月24日、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けてとして第1次報告を取りまとめています。私はこの報告の概要、保育の必要性の判断、保育の提供の仕組み、費用の支払い方法、保育サービス、財源、費用負担など決して現行制度が後退するものではなく、公平さを保ち、保育サービスの量的拡大と質の向上を図る制度改革であると考えます。

以上のことから、私は現行保育制度の改革を否定し、制度の問題を抱えたまま予算の大幅増額を求める請願第6号に反対の意を表し、反対討論といたします。

○議長【谷口正一君】 ほかにありませんか。

6番 前田幸子議員。

○6番【前田幸子君】 私は、請願第3号（仮称）ポートピア津幡建設計画の見直しを求める請願、請願第4号 津幡町住民投票条例制定を求める請願、継続審査となっています請願第35号 町議会常任委員会傍聴を許可することを求める請願、請願第36号 議事録を町のホームページでも公開するよう求める請願に賛成の立場で討論いたします。

請願第3号（仮称）ポートピア津幡建設計画の見直しを求める請願は、一町民となられた

元町議の3名の皆様が心から津幡町の将来を憂え、提出された請願です。この経済情勢悪化の中、いま一度見直しを図るべきではないかと訴えられた請願です。

津幡町と同じくみどり市が施行者となっている青森県南部町にあるボートピアなんぶは、環境整備費は平成17年の3月定例会で中田議員が計算された4,500万円という数字が出ておりましたけれども、既に平成15年度2,879万円、平成16年度は1,715万円、平成17年度は1,688万円、平成18年度は731万円、そして平成19年度は642万円となっています。平成20年度の環境整備費の見込みは580万円とのことでした。

中学生の海外派遣事業も中止になっているそうです。企業の倒産、従業員の解雇、新卒者の内定取り消しが相次ぎ、地方にも不況の波がひしひしと押し寄せているこのような不安な社会情勢の中、津幡町にとってボートピアは本当に必要なのでしょうか。計画された3年前とは社会事情は大きく変化しており、国交省への申請もされていない現在、見直しを図るべきではないのでしょうか。

ボートピア誘致の是非は100年後に結果が出るのではなく、この数年の間にしっかりと結果が出ます。行政のありようを監視する。津幡町の将来に責任を持つのが私たち議員の使命ではありませんか。一度賛成したからというのではなく、立ちどまって将来の津幡町のために考えていただきたいと願います。

請願第4号 津幡町住民投票条例制定を求める請願についてです。

地域の重要な課題について、住民投票制度は住民の意思を直接議会や首長に届ける究極の町民参加手法と言われています。常設の条例制定により住民の行政への参画機会を制度的に保障し、住民の意見をよりの確に反映することができる手段です。

お隣の内灘町でもニセコ町から学び、まちづくり基本条例、住民投票条例の制定に向けて取

り組んでいるとあります。これからの津幡町がさらに町民と行政が一体となって協働のまちづくりを進めるためにも、津幡町住民投票条例制定を求める請願に賛成の意をあらわします。

次に、12月議会で継続審査となった請願第35号 町議会常任委員会傍聴を許可することを求める請願ですが、津幡町議会委員会条例の第17条に、「委員会は、議員のほか、委員長の許可を得た者が傍聴することができる。」という条例がありますが、せつかくの条例があるだけ。実際には傍聴ができていないというのが真実です。金沢市、内灘町、かほく市、小矢部市では既に委員会条例に沿って傍聴が許可されています。

請願者は2年前から委員長に対し、定例会ごとに口頭あるいは文書で何度となく申請し、そしてこの請願に至っているわけです。傍聴を許可しない理由として、会議室が狭いことを第1の理由としていますが、役場にはほかにも広い会議室があるわけで、何らかの方法が考えられるわけで、住民の要望に何とかしてこたえようとする姿勢、住民の目線で考えるかどうかが問われています。

許可しない第2の理由として、傍聴人がいる中では本音で意見が言えないという声もあります。私はこれまで2回、かほく市の委員会を傍聴しました。希望者はだれでも傍聴でき、8人の傍聴席、委員会資料が用意されていました。かほく市の議員の皆さんは活発に質疑、討議されていて、だれにも開かれた気持ちのよい委員会となっていました。情報の共有こそが信頼される議会への一歩だと思います。

最後に、請願第36号です。

議会議事録の公開については、図書館、公民館でも冊子、あるいは昨年6月からはCDで公開されていますが、さらにこのインターネットの時代に町のホームページでの公開を求めるのは町民の至極当然の要望だと思います。

先月、2月23日には町のホームページに9月

議会の議事録が初公開され、情報公開という点で大きく前進しました。しかし、11月20日に提出し、12月定例会で総務常任委員会に付託され、継続審査となっていた請願第36号 町議会の議事録を町のホームページでも公開するよう求める請願が不採択になるというのはどう考えても納得のいかないことです。

議事録のインターネット公開は、2月23日の公開があらかじめ計画されていたのでしょうか。前もって予定されていたのなら、せめて請願第36号の紹介議員に説明があってもしかるべきではないですか。あるいは、ホームページで公開する時点で報告がなされるのが筋ではないですか。請願者に何の連絡もなし。紹介議員にも一切なし。継続審査の請願をなぜ取り下げずにそのままにしたのかと非難されること自体、理解できません。

議員必携には、「議会に請願の受理権を認めたのは、住民自治の立場から、住民の意思を反映させ、議会の意思によって住民の願望である請願の趣旨の実現に努めさせるため」と記されています。

この請願は、委員会での採択、不採択の採択基準、願意が妥当であるか、実現の可能性があるかといった基準を大いに満たしているではありませんか。願意は妥当であり、しかも実現までしたにもかかわらず不採択とする議会では町民の信頼を得ることはないと思います。

紹介議員として、議会にとっても請願者にとってもでき得る限りいい形になるように、私はいろいろ働きかけもいたしました。しかし、そもそも何の落ち度もない請願を不採択にする必要があるのか。何のために前回継続としたのか。町民にはっきり示すことが必要です。説明のない不採択では町民の不信感を拭うことはできません。

請願とは一体何かという町民の願いというものもしっかりここで考えて、この請願に反対という方はここで納得のいく説明をぜひお願いし

たいと申し添えまして、私の賛成討論といたします。

○議長【谷口正一君】 ほかにありませんか。

3番 角井外喜雄議員。

○3番【角井外喜雄君】 今ほど前田議員が申されました、最後に申されました継続審査になっております請願第36号について、総務常任委員会の審議した立場から反対の討論を行います。

今ほど前田議員が納得できる説明を求めるといふふうに言われました。これは考えの違い、思いの違いは多々あるかと思えます。

ホームページの公開については、私が議員となりまして恐らく2回か3回目の常任委員会で膨大な資料が議事録として渡されました。そのときに私は委員会の中で、このような膨大な資料は経費の無駄ではないかということをし申し上げました。そのときの町から返ってきた回答は、「今、CD化を図っています。そしてまた、それに伴って公開をしたい」ということを当時の常任委員会で私は聞いております。いよいよ津幡町も公開するようになったんだという、そういう思いがあつた当時しておりました。そして、今ほど申し上げましたように、新聞等でその記事を私も見まして、いよいよ津幡町もやったなとうれしい気持ちでありました。

そして、先日の常任委員会でこの問題が議論され、私はそのときに思ったのは、もう既に公開されているものをどのように審議すればいいのか。その当時出席されておりました各委員の方々は、やはりこれは思いがかなったのだから取り下げれば一番いいんだろうなという、恐らくそういう議論もあったかと思えます。そして、全員協議会でもその話が議論されました。しかし、どうも私は中村議員、前田議員の発言を聞いたときに、いわば請願者に対して公開された事前連絡がなかった。あるいはまた、紹介議員にもその連絡がなかったという思いがこういう場で発言されているなど、私はそう聞こえ

ました。

私は結果として町の思い、請願者の思いがかなったのだからあえてそれをどうのこうのという議論は、確かにこれは考えの違いで、いろいろな考えを持っている方がいるかと思えます。しかし、公開されて町民が自由に見ることができます。そしてまた、見る方々が今、町でどうの議論が、どういうものが検討されているのかという情報公開。これはまさに町民にとって、町全体が、あるいはまた議員の質も問われる、そういう情報公開の中身になっております。

したがって私は、これから各議員が自分の発言、自分の思いを正々堂々と町民に訴えるようなそういう場ができたなという思いで、私はよかったなという思いではないかなと、そう思います。

請願者がどうのこうのという問題は、私はこの場で、ここですっきりしていただきたいなという思いであります。これはあくまで私の持論で申し上げております。

次に、議案第1号から第14号の平成21年度当初予算に対する賛成討論を行います。

先ほど向議員が、21年度の予算に対する賛成討論を行いました。思いが同じだなという大変心強い思いで聞いておりました。私の考えと似たところが多々ありました。私がきょう述べたいという気持ちを書いてきたので読み上げます。

金融危機により日本経済はかつてない不況の中にあり、地方財政の弊害や格差社会の拡大など多くの問題が噴出し、緊急な課題であります。

現在の社会状況からは、税収増など歳入の伸びが見込めない中、町は事業を精選する一方、財政調整基金繰り入れなどで町債発行額を抑え、平成21年度当初予算を一般会計125億8,000万円で前年度当初比11%の大幅増であります。その内容を見ると、安全、安心の現実に予算重点配分がされています。

予算額は割愛させていただきますが、主なものは次世代を担う子どもたちが自立を旨とし、生き生きと元気に育つ環境整備では、津幡小学校改築事業、中条小学校耐震化・大規模改修事業、過大規模となっている井上、条南小学校区放課後児童健全育成施設の分離、民営化による住吉保育園改築事業などがあります。そして、地域住民のための事業では避難場所となる北部公園整備事業、準用河川舟橋川改修事業、妊婦健診の公費負担回数を5回から14回への増、災害弱者緊急通信システム保守体制の民間委託による充実であります。さらに環境、温暖化防止対策では太陽光発電普及推進費、古紙分類収集の実施、常設資源回収施設の使用開始などあります。

厳しい財政状況の中で教育施設整備事業、地域福祉対策事業、環境対策事業、トータル的に把握した予算内容になっています。

一方、今日の厳しい社会情勢を勘案したコスト管理面では、国の郵政政策施策を活用し、中条小学校耐震化・大規模改修事業で5年度償還金またその償還金に対する交付税導入を含め、実質8,700万円の一般財源の削減効果が見込まれております。さらに公的資金補償金免除繰上償還制度を利用した低金利への借りかえにより、一般会計、公共下水道会計、水道会計、病院会計の合計で5年度約5億9,000万円の削減効果が見込まれています。

町民にとっては町の財政状況は今まで以上に関心を持っているところであり、積極的に取り組んでいただいていると考えるものであります。

最後に、町長におかれましては今後とも自然と調和をした安全、安心、住みよいまちづくりを目指し、町民の負託にこたえるべく最大の努力をお願いしまして、賛成討論といたします。

○議長【谷口正一君】 ほかにありませんか。

17番 谷下議員。

○17番【谷下紀義君】 久々に最終議会の討論

が続いております。私も私なりに一言しゃべりたくなりましたので、登壇をさせていただきました。

言うまでもなく、継続審議となっております請願第36号の件であります。

恐らく傍聴席の皆さんも、町の執行部も、そして部課長さんも議会制度のあり方というものに疑問を持たれたのではなかろうかということを感じて痛切に感じました。

先ほどから請願者の意見を聞いておりますと、11月に出された請願が継続審査となった。継続審査中にその請願事項が執行部の努力により実行された。にもかかわらず、この3月議会に継続審議となっておったということで議案上程されました。私は幸い当総務委員会、その所管の総務委員会におりましたのでいろいろと各議員の皆さんとも議論をさせていただきました。結果的には委員長が申し上げたとおり不採択多数で本会議に上程されました。

そのときから話がありました。成就した請願を上げてきたこと自体に無念さを感じる。話によっては過去の津幡町議会の経緯からも、話し合いによって取り下げていただきたいと私は申し上げました。と申しますのは、なったことを請願している。請願に出てきたからには採択だと。これでは議会はとんでもない無駄なことをやっている。

後で私もいろいろ考えました。それなりに人それぞれに失敗ということもありますし、思い違いということもあります。その個々のめいめい、個人個人の名前はあえて差し控えさせてもらいますが、何名かの議会関係のこの場の方々が思い違いをしたり失態をしたりということがきょうこの36号の賛成、反対の議論になっていると思います。

私は、請願者の気持ちを考え、そしてまた時代というものを見詰めながら、当初から賛成ということをおっしゃっていただきました。しかしながら、どうしたことか議会ではなかったもの

が上がってきたにもかかわらず、不採択だというこの議論には今でもそれなりに議会経験をさせてもらった一人として納得がいきません。

議長に当てられた請願でございます。町民に不信感のないような最終的な皆さん方の判断を仰ぎたいという思いから、この席に賛成の立場から一言おっしゃっていただきました。

ありがとうございました。

○議長【谷口正一君】 ほかにありませんか。

14番 洲崎正昭議員。

○14番【洲崎正昭君】 私も久しぶりに演壇に立ちますけれども、今谷下さんが久しぶりに立ったということでございますので、私も思わず発言の機会を求めました。

請願第36号でございますけれども、私も総務常任委員会の一員でございます。そして議論してまいりました。ただ、この経緯、経過を考えていったときに、12月定例会にこの請願は上程されましたけれども、それ以前に議員各位には議会制度検討委員会の検討内容というものがお手元のほうに届いていたと思うんです。今後、そういうことに検討を加えていくよというのが、それでもなおかつ、あえてこれが出てきたというところに私はちょっと若干相いれない部分があることも事実なんですけれども、これは町民の皆さんの権利でございますので出されることは、それは私ども議会としては出された以上は審議しなきゃいかんということであります。

ただ、私ももう少し時間をかけて審議は必要だろうということで、12月定例会では継続審査の意見を申し述べました。今議会の常任委員会でもお話を申し上げておりましたけれども、いわゆる2月23日にこれはこの請願が出てきたから実行されたわけじゃありませんけれども、議会としてホームページに議事録を掲載した。そして、3月に入って12月分の議事録を掲載したという事実があるわけです。ですから、今谷下議員がおっしゃったように、確かに実際にできて

いるものを採択だ、不採択だということを議論することが非常に難しい状況が今生まれております。しかし、これは常任委員会の中でもいろいろお話を申し上げて、できれば取り下げという方法もありますよということを紹介議員の方に申し上げておったわけですが、全員協議会でもそういう話がありまして、そういう発言もございました。議長さんは労をとられて、昨日、紹介議員のお二方とじっくり話をされたようでありますけれども、結果としてきょう取り下げないという結論になったわけでありませぬ。

それで、きょう本日この場に上程されたという経過でありますけれども、私は今もう既に議会として公開をしているものを、ここで採択するというのも何かおかしい違和感があるなという感じはしております。ですから、私はこの請願についてはその違和感が拭い切れませぬので、不採択ということで考えております。

ただ、これは私の私見ですよ。私見ですけども、議会並びに請願について一部の議員さん、そして一部のグループの皆さんのPRの場であっては決していけないというふうに私は思っております。

以上でございます。

○議長【谷口正一君】 ほかにありませんか。ありませんので、討論を終結いたします。

＜採 決＞

○議長【谷口正一君】 これより議案採決に入ります。

議案第1号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者14名 不起立者3名〕

○議長【谷口正一君】 起立多数であります。

よって、議案第1号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第2号から議案第42号を一括して採決いたします。

委員長の報告は、いずれも原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長【谷口正一君】 異議なしと認めます。

よって、議案第2号から議案第42号は、いずれも原案のとおり可決されました。

次に、議案第43号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者16名 不起立者1名〕

○議長【谷口正一君】 起立多数であります。

よって、議案第43号は、原案のとおり可決されました。

次に、承認第1号から承認第4号を一括して採決いたします。

委員長の報告は、いずれも承認とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長【谷口正一君】 異議なしと認めます。

よって、承認第1号から承認第4号は、いずれも承認されました。

次に、請願第1号 町道認定編入方請願についてを採決いたします。

委員長の報告は、採択とされております。

お諮りいたします。
請願第1号を採択することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長【谷口正一君】 異議なしと認めます。
よって、請願第1号は、採択とすることに決しました。

次に、請願第3号（仮称）ポートピア津幡建設計画の見直しを求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。
委員長の報告は、不採択とされております。
お諮りいたします。

請願第3号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者3名 不起立者14名〕

○議長【谷口正一君】 起立少数であります。
よって、請願第3号は、不採択とすることに決しました。

次に、請願第4号 津幡町住民投票条例制定を求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。
委員長の報告は、不採択とされております。
お諮りいたします。

請願第4号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者4名 不起立者13名〕

○議長【谷口正一君】 起立少数であります。
よって、請願第4号は、不採択とすることに決しました。

次に、請願第5号 雇用促進住宅の存続を求める意見書を提出することを求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。
委員長の報告は、不採択とされております。
お諮りいたします。

請願第5号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者4名 不起立者13名〕

○議長【谷口正一君】 起立少数であります。
よって、請願第5号は、不採択とすることに決しました。

次に、請願第6号 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。
委員長の報告は、不採択とされております。
お諮りいたします。

請願第6号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者3名 不起立者14名〕

○議長【谷口正一君】 起立少数であります。
よって、請願第6号は、不採択とすることに決しました。

次に、請願第7号 国に「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書提出の請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。
委員長の報告は、不採択とされております。
お諮りいたします。

請願第7号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者1名 不起立者16名〕

○議長【谷口正一君】 起立少数であります。
よって、請願第7号は、不採択とすることに決しました。

次に、陳情第2号 国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書（案）採択の陳情を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。
委員長の報告は、採択とされております。
お諮りいたします。

陳情第2号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者17名 不起立者0名〕

○議長【谷口正一君】 起立全員であります。
よって、陳情第2号は、採択とすることに決

しました。

次に、12月定例会で継続審査となっております請願第35号 町議会常任委員会傍聴を許可することを求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、不採択とされております。

お諮りいたします。

請願第35号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者4名 不起立者13名〕

○議長【谷口正一君】 起立少数であります。

よって、請願第35号は、不採択とすることに決しました。

次に、12月定例会で継続審査となっております請願第36号 議事録を町のホームページでも公開するよう求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、不採択とされております。

お諮りいたします。

請願第36号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者4名 不起立者13名〕

○議長【谷口正一君】 起立少数であります。

よって、請願第36号は、不採択とすることに決しました。

次に、12月定例会で継続審査となっております請願第38号 「ミニマムアクセス米の輸入に反対する意見書」の採択を求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、不採択とされております。

お諮りいたします。

請願第38号を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者1名 不起立者16名〕

○議長【谷口正一君】 起立少数であります。

よって、請願第38号は、不採択とすることに決しました。

次に、請願第2号につきましては閉会中も継

続して審査する旨の申出書が議長のもとに参っております。

お諮りいたします。

委員会の申し出のとおり、閉会中も継続して審査することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長【谷口正一君】 異議なしと認めます。

よって、請願第2号については、閉会中も継続して審査することに決しました。

＜議会議案上程＞

○議長【谷口正一君】 日程第2 議会議案第1号を議題といたします。

議会議案第1号 産業建設常任委員長 道下政博議員提出のWTO農業交渉及び日豪経済連携協定（EPA）交渉に関する意見書についての趣旨説明を求めます。

産業建設常任委員長 道下政博議員。

○産業建設常任委員長【道下政博君】 WTO農業交渉及び日豪経済連携協定（EPA）交渉に関する意見書の提出をお願いするものでございます。

内容につきましては、本文の朗読をもって説明にかえさせていただきます。

提出者 産業建設常任委員長 道下政博。

米国が主導するWTO農業交渉（ドーハ・ラウンド）は、市場原理による食のグローバル化をめざし、鉱工業製品と同様に農産物の保護削減の基準を定め、自由貿易を進めるものである。昨年7月の交渉では、米国など食料輸出国と輸入国との対立から、土壇場で交渉が決裂したが、金融サミットでは、なぜか自由貿易体制の重要性が強調され、ドーハ・ラウンドを大枠合意に持ち込む決意が示され、農産物の関税削減に対する国民や農業者の不安が高まっている。

一方、日豪経済連携協定（EPA）交渉においては、豪州の主な輸出農産物が日本の重要品目（牛肉、小麦、砂糖、乳製品）と競合してい

ることから、仮にこれらの関税が撤廃されると、豪州から大量に農産物が輸入され、重要品目の農業生産額は減少し、日本農業は壊滅的な状況になることが予想される。

よって、国におかれては、日本の食料と地域の農業・農村・暮らしを守り、食料輸入国や途上国における食料主権、多面的機能、多様な農業の共存を維持するためにも、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 WTO農業交渉では、関税の大幅な削減から除外できる米などの重要品目について十分な数を断固確保し、食料輸出国による関税の上限設定を阻止し、低関税輸入枠の拡大は認めないこと。また、食料輸入国や途上国の唯一の対抗手段である特別セーフガード（緊急輸入制限措置）を維持・拡大すること。
 - 2 WTOに対しては、行き過ぎた自由貿易主義が食料輸入国や途上国の食料安全保障や一次産業を衰退させ、貧困化を招いていること等を考慮し、各国の農業基盤の強化、環境保全、食の安全など、農業の価値を高める公正かつ新たな貿易ルールの確立を要請すること。
 - 3 日豪経済連携協定（EPA）交渉にあたっては、国民の基礎的食料である牛肉、小麦、砂糖、乳製品などの重要品目は関税撤廃から除外し、国内農業を守るよう全力を挙げて交渉すること。また、重要品目の柔軟性について十分な配慮が得られない場合は、交渉の継続について、中断も含め厳しい判断で望むこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出させていただきたいと思っておりますので、議員各位の皆様のご理解、ご賛同をお願いいたします。

以上で説明を終わらせていただきます。

<質 疑>

○議長【谷口正一君】 これより議案に対する質疑に入ります。

質疑がありませんか。

ありませんので、質疑を終結いたします。

<討 論>

○議長【谷口正一君】 これより討論に入ります。

討論がありませんか。

ありませんので、討論を終結いたします。

<採 決>

○議長【谷口正一君】 これより議案採決に入ります。

議会議案第1号を採決いたします。

本案は起立によって採決いたします。

お諮りいたします。

原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者17名 不起立者0名〕

○議長【谷口正一君】 起立全員であります。

よって、議会議案第1号は、原案のとおり可決されました。

<閉会中の継続調査>

○議長【谷口正一君】 日程第3 各常任委員会及び議会運営委員会の閉会中の継続調査についてを議題といたします。

総務常任委員会を初めとする3常任委員会委員長及び議会運営委員会委員長から、お手元に配付のとおり、それぞれ閉会中の継続調査の申出書が議長のもとに参っております。

お諮りいたします。

各委員会から申し出のあった事項につきましては、閉会中も継続して調査することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長【谷口正一君】 異議なしと認めます。

よって、各委員会から申し出のあった事項に

つきましては、閉会中も継続して調査することに決しました。

ここで暫時休憩いたします。

〔休憩〕午後3時24分

〔再開〕午後3時27分

○議長【谷口正一君】 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

お諮りいたします。

先ほどの陳情第2号の採択に伴い、議会議案第2号を日程に追加することにしたいと思いません。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長【谷口正一君】 異議なしと認めます。

よって、議会議案第2号を日程に追加することに決しました。

<議会議案上程>

○議長【谷口正一君】 追加日程第1 議会議案第2号 向 正則議員外2名提出の国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書を議題といたします。

趣旨説明を求めます。

8番 向 正則議員。

○8番【向 正則君】 議会議案第2号 提出者 私、向 正則、賛成者 中村一子議員、同じく酒井義光議員でございます。

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書を提出するものでございます。

本文の朗読をもって説明にかえさせていただきます。

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となる中でグローバル化する森林の役割に対する要請が高まるなど、環境資源としての森林に対し強い期待が寄せられている。

一方、林業を取り巻く厳しい状況の中で、森林経営は脆弱化し、その担い手である山村は崩壊の危機に立っている。

このような中、森林整備を推進していくためには、森林所有者の森林経営意欲を創出するための施策の推進はもとより、民間による整備が困難な水源林等公益森林の整備に対する公的機関の役割の強化、更には、過疎化・高齢化が進む中で、森林・林業の担い手である山村の再生に向けた積極的な取組が極めて需要となっている。

このような時期に、国有林野事業は、いわゆる「行政改革推進法」に基づき業務・組織の見直しが予定がされており、また、旧緑資源機構は「独立行政法人整理合理化計画」に基づき19年度末で解散し、水源林造成事業等は森林総合研究所に継承させる措置が講ぜられたところである。

今後の林政の展開に当たっては、森林吸収源対策の推進はもとより、特に、国有林野事業等において、安全で安心できる国民の暮らしを守るために、重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、更には、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化に十全に寄与出来るよう、下記事項の実現を強く要請する。

記

- 1 森林吸収源対策を着実に推進するため環境税等税制上の措置を含め安定的な財源を確保するとともに、林業・木材産業の振興施策の推進と森林所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出
- 2 緑の雇用対策等森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、道路網の整備等による効率的・安定的な木材の供給体制の確保、更には木材のバイオマス利用の促進等により間伐材を含む地域材の需要拡大対策の推進による地域林業・木材産業の振興
- 3 計画的に水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するための組織体制の確保及び施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備制度の創設

4 国有林野事業については、国民共有の財産である国有林を適正に管理するとともに、公益的機能の一層の発揮を図るため国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて地域における森林・林業担い手の育成と地域活性化への寄与
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものでございます。
皆さん、またよろしく願いいたします。

<質 疑>

○議長【谷口正一君】 これより議案に対する質疑に入ります。
質疑がありませんか。
ありませんので、質疑を終結いたします。

<討 論>

○議長【谷口正一君】 これより討論に入ります。
討論がありませんか。
ありませんので、討論を終結いたします。

<採 決>

○議長【谷口正一君】 これより議案採決に入ります。
議会議案第2号を採決いたします。
本案は起立によって採決いたします。
お諮りいたします。
原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者17名 不起立者0名〕

○議長【谷口正一君】 起立全員であります。
よって、議会議案第2号は、原案のとおり可決されました。
以上、今議会で可決されました議会議案第1号、議会議案第2号及び採択されました請願第1号の提出先及び処理方法につきましては、議長にご一任願います。

<閉議・閉会>

○議長【谷口正一君】 以上をもって、本定例会に付議されました案件の審議はすべて終了いたしました。

よって、平成21年第1回津幡町議会定例会を閉会いたします。

これにて散会いたします。

午後3時39分

地方自治法第123条第2項の規定により、これに署名する。

議会議長 谷 口 正 一

署名議員 前 田 幸 子

署名議員 多 賀 ・ 一

参 考 資 料

1. 一般質問通告一覧表	1
1. 議会議案	3
1. 委員会審査結果表	6
1. 閉会中の継続調査申出書	12
1. 請 願	17
1. 陳 情	24

平成21年第1回津幡町議会定例会一般質問通告一覧表

順位	質問者	質問事項		答弁者		
1	9番 道下 政博	1	1 準備事務作業の進捗状況は	町 長		
			2 給付手続きの流れは			
			3 給付額はいくらか			
			4 今後のスケジュールは			
			5 プレミアム商品券の内容と財源は			
			6 経済効果の期待は			
		2	シルバーの「健康茶」を町の産業に	町 長		
		3	マタニティマークやハートプラスマークの民間への普及推進を	町 長		
		4	津幡小学校のエコスクール化の内容は	町 長		
		5	21年度当初予算について	1	中条小学校耐震化・大規模改修の内容は	教育部長
				2	学校図書館司書配置事業費について	
				3	専任の図書館司書配置と金沢の比較	健康福祉課長
				4	妊産婦乳幼児健康診査事業について	
				5	太陽光発電普及推進費について	町民福祉部長
6	常設資源回収施設管理費について					
7	古紙類分別収集委託料について					
8	道路愛称認定事業費について			都市建設課長		
2	7番 多賀 一	1	中心市街地活性化のため定住人口拡大施策を	町 長		
		2	高齢者運転免許証自主返納支援制度の導入を	町 長		
3	3番 角井外喜雄	1	環境美化条例の制定について	町 長		
		2	河北潟の水環境保全について	町 長		
4	6番 前田 幸子	1	ポートピアについて	町 長		
		2	協働のまちづくりについて	町 長		
		3	特別職報酬、議員報酬等の削減を	町 長		
5	17番 谷下 紀義	1	公務員が公僕と言われる事をどのように考えているか	町 長		
		2	津幡町の職員総人数は	町 長		
6	5番 塩谷 道子	1	介護保険サービスの給付と介護認定について	町 長		
		2	保育園の民営化問題について	町 長		
		3	「仮称ポートピア津幡」の再検討を求める	町 長		
		4	全国一斉学力テストに毎年参加する必要があるか	教 育 長		
7	4番 酒井 義光	1	住宅用火災警報器の普及率を上げよ	消 防 長		
		2	県道59号線の改修について	町 長		
8	11番 南田 孝是	1	社会福祉協議会の改革について	町 長		
		2	「一地区一花運動」について	町 長		

順位	質問者	質問事項	答弁者
9	2番 森山 時夫	1 人工透析医療施設について	町 長
		2 津幡町中央都市公園内の生け垣について	町 長
		3 倶利伽羅塾駐車場の整備について	町 長
10	1番 中村 一子	1 津幡町町営バス津幡駅循環線（井上線・緑が丘線・潟端線）等について	町 長
		2 （仮称）生活サポート対策室、設置を	町 長
		3 公営ギャンブル施設である（仮称）ボートピア津幡に関する説明会開催の重要性について	町 長

平成21年3月12日

津幡町議会議長 谷口正一様

提出者 産業建設常任委員長 道下政博

WTO農業交渉及び日豪経済連携協定（EPA）交渉に関する意見書

上記の議案を次のとおり、地方自治法第109条第7項及び津幡町議会会議規則（昭和62年津幡町議会規則第1号）第14条第3項の規定により提出する。

WTO農業交渉及び日豪経済連携協定（EPA）交渉に関する意見書

米国が主導するWTO農業交渉（ドーハ・ラウンド）は、市場原理による食のグローバル化をめざし、鉱工業製品と同様に農産物の保護削減の基準を定め、自由貿易を進めるものである。昨年7月の交渉では、米国など食料輸出国と輸入国との対立から、土壇場で交渉が決裂したが、金融サミットでは、なぜか自由貿易体制の重要性が強調され、ドーハ・ラウンドを大枠合意に持ち込む決意が示され、農産物の関税削減に対する国民や農業者の不安が高まっている。

一方、日豪経済連携協定（EPA）交渉においては、豪州の主な輸出農産物が日本の重要品目（牛肉、小麦、砂糖、乳製品）と競合していることから、仮にこれらの関税が撤廃されると、豪州から大量に農産物が輸入され、重要品目の農業生産額は減少し、日本農業は壊滅的な状況になることが予想される。

よって、国におかれては、日本の食料と地域の農業・農村・暮らしを守り、食料輸入国や途上国における食料主権、多面的機能、多様な農業の共存を維持するためにも、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 WTO農業交渉では、関税の大幅な削減から除外できる米などの重要品目について十分な数を断固確保し、食料輸出国による関税の上限設定を阻止し、低関税輸入枠の拡大は認めないこと。また、食料輸入国や途上国の唯一の対抗手段である特別セーフガード（緊急輸入制限措置）を維持・拡大すること。
- 2 WTOに対しては、行き過ぎた自由貿易主義が食料輸入国や途上国の食料安全保障や一次産業を衰退させ、貧困化を招いていること等を考慮し、各国の農業基盤の強化、環境保全、食の安全など、農業の価値を高める公正かつ新たな貿易ルールの確立を要請すること。
- 3 日豪経済連携協定（EPA）交渉にあたっては、国民の基礎的食料である牛肉、小麦、砂糖、乳製品などの重要品目は関税撤廃から除外し、国内農業を守るよう全力を挙げて交渉すること。また、重要品目の柔軟性について十分な配慮が得られない場合は、交渉の継続について、中断も含め厳しい判断で望むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月12日

津幡町議会議長 谷口正一様

提出者 津幡町議会議員 向 正 則
賛成者 津幡町議会議員 中 村 一 子
同 津幡町議会議員 酒 井 義 光

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

上記の議案を次のとおり、津幡町議会会議規則（昭和62年津幡町議会規則第1号）第14条第1項及び第2項の規定により提出する。

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となる中でグローバル化する森林の役割に対する要請が高まるなど、環境資源としての森林に対し強い期待が寄せられている。

一方、林業を取り巻く厳しい状況の中で、森林経営は脆弱化し、その担い手である山村は崩壊の危機に立っている。

このような中、森林整備を推進していくためには、森林所有者の森林経営意欲を創出するための施策の推進はもとより、民間による整備が困難な水源林等公益森林の整備に対する公的機関の役割の強化、更には、過疎化・高齢化が進む中で、森林・林業の担い手である山村の再生に向けた積極的な取組が極めて需要となっている。

このような時期に、国有林野事業は、いわゆる「行政改革推進法（平成18年6月）」に基づき業務・組織の見直しが予定がされており、また、旧（独）緑資源機構は「独立行政法人整理合理化計画（19年12月）」に基づき19年度末で解散し、水源林造成事業等は（独）森林総合研究所に継承させる措置が講ぜられたところである。

今後の林政の展開に当たっては、森林吸収源対策の推進はもとより、特に、国有林野事業等において、安全で安心できる国民の暮らしを守るために、重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、更には、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化に十全に寄与出来るよう、下記事項の実現を強く要請する。

記

- 1 森林吸収源対策を着実に推進するため環境税等税制上の措置を含め安定的な財源を確保するとともに、林業・木材産業の振興施策の推進と森林所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出
- 2 緑の雇用対策等森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、道路網の整備等による効率的・安定的な木材の供給体制の確保、更には木材のバイオマス利用の促進等により間伐材を含む地域材の需要拡大対策の推進による地域林業・木材産業の振興
- 3 計画的に水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するための組織体制の確保及び施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備制度の創設
- 4 国有林野事業については、国民共有の財産である国有林を適正に管理するとともに、公益的機能

の一層の発揮を図るため国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて地域における森林・林業担い手の育成と地域活性化への寄与

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年第1回津幡町議会定例会
 常任委員会議案審査結果表
 総務常任委員会

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	平成21年度津幡町一般会計予算 第1表 歳入歳出予算中 歳入 全部 歳出 第1款 議会費 第1項 議会費 第2款 総務費 第1項 総務管理費 第2項 徴税費 第4項 選挙費 第5項 統計調査費 第6項 監査委員費 第8項 防災費 第9款 消防費 第1項 消防費 第12款 公債費 第1項 公債費 第13款 予備費 第1項 予備費 第2表 債務負担行為 第3表 地方債	原案可決
議案第11号	平成21年度津幡町ケーブルテレビ事業特別会計予算	原案可決
議案第12号	平成21年度津幡町河合谷財産区特別会計予算	〃
議案第15号	平成20年度津幡町一般会計補正予算（第7号） 第1表 歳入歳出予算補正中 歳入 全部 歳出 第1款 議会費 第1項 議会費 第2款 総務費 第1項 総務管理費 第2項 徴税費 第4項 選挙費 第9款 消防費 第1項 消防費 第12款 公債費 第1項 公債費 第2表 繰越明許費補正 第3表 債務負担行為補正 第4表 地方債補正	〃
議案第23号	津幡町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決

議案番号	件名	議決結果
議案第24号	津幡町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第25号	津幡町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第26号	津幡町監査委員条例の一部を改正する条例について	〃
議案第35号	牛首辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	〃
議案第36号	下河合辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	〃
議案第37号	上大田辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	〃
議案第38号	種辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	〃
議案第39号	八ノ谷辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	〃
議案第40号	勘辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	〃
議案第41号	朝日畑辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	〃
承認第2号	専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第5号））	承認
承認第4号	専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第6号））	〃
請願第3号	（仮称）ポートピア津幡建設計画の見直しを求める請願	不採択
請願第4号	津幡町住民投票条例制定を求める請願	〃
（継続）		
請願第35号	町議会常任委員会傍聴を許可することを求める請願	不採択
請願第36号	議事録を町のホームページでも公開するよう求める請願	〃

議案番号	件名	議決結果
	第4項 幼稚園費 第5項 社会教育費 第6項 保健体育費	
議案第16号	平成20年度津幡町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第17号	平成20年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第27号	津幡町ひとり親家庭等医療費給付に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第28号	津幡町介護保険条例の一部を改正する条例について	〃
議案第29号	津幡町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例について	〃
議案第32号	指定管理者の指定について（津幡町高齢者福祉施設ウエルピア倉見）	〃
承認第2号	専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第5号））	承認
承認第4号	専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第6号））	〃
請願第2号	「緑の社会」への構造改革を求める意見書の提出を求める請願	継続審査
請願第6号	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める請願	不採択
請願第7号	国に「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書提出の請願	〃

議案番号	件名	議決結果
議案第19号	平成20年度津幡町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第20号	平成20年度津幡町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第21号	平成20年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第4号）	〃
議案第22号	平成20年度津幡町水道事業会計補正予算（第2号）	〃
議案第30号	津幡町道路占用料条例の一部を改正する条例について	〃
議案第31号	津幡町農業集落排水施設条例の一部を改正する条例について	〃
議案第33号	指定管理者の指定について（津幡町総合交流型宿泊研修施設倶利伽羅塾）	〃
議案第34号	指定管理者の指定について（津幡町中高年齢労働者福祉センターサンライフ津幡）	〃
議案第42号	町道路線の認定について	〃
議案第43号	財産の取得について（マイクロバス）	〃
承認第1号	専決処分の報告について（平成20年度津幡町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号））	承認
承認第2号	専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第5号））	〃
承認第3号	専決処分の報告について（平成20年度津幡町バス事業特別会計補正予算（第3号））	〃
承認第4号	専決処分の報告について（平成20年度津幡町一般会計補正予算（第6号））	〃
請願第1号	町道に認定編入方請願について	採 択
請願第5号	雇用促進住宅の存続を求める意見書を提出することを求める請願	不採 択
陳情第2号	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書（案）採択の陳情について	採 択
（継 続）		
請願第38号	「ミニマムアクセス米の輸入に反対する意見書」の採択を求める請願	不採 択

津議発第18号
平成21年3月12日

津幡町議会議長
谷口正一様

文教福祉常任委員会
委員長 鈴木準一

閉会中の継続調査申出書

本委員会は、次の事件について、閉会中もお審議を継続する必要があると認めたので、津幡町議会会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

調査事件

1. 請願第2号 「緑の社会」への構造改革を求める意見書の提出を求める請願

理由

1. 要旨について、さらに調査、検討が必要なため

津議発第19号
平成21年3月12日

津幡町議会議長
谷口正一様

総務常任委員会
委員長 長谷川 恵子

閉会中の継続調査申出書

本委員会は、次の事件について閉会中もなお調査を継続する必要があると認めたので、津幡町議会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

調査事件

1. 町総合計画に関する事項
1. 行財政全般に関する事項
1. 消防に関する事項

津議発第20号
平成21年3月12日

津幡町議会議長
谷口正一様

文教福祉常任委員会
委員長 鈴木準一

閉会中の継続調査申出書

本委員会は、次の事件について閉会中もなお調査を継続する必要があると認めたので、津幡町議会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

調査事件

1. 学校教育・生涯学習に関する事項
1. スポーツ及び文化財に関する事項
1. 社会福祉・社会保障に関する事項
1. 公衆衛生・環境衛生に関する事項
1. 医療に関する事項

津議発第21号
平成21年3月12日

津幡町議会議長
谷口正一様

産業建設常任委員会
委員長 道下政博

閉会中の継続調査申出書

本委員会は、次の事件について閉会中もなお調査を継続する必要があると認めたので、津幡町議会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

調査事件

1. 土木事業に関する事項
1. 開発事業・都市計画に関する事項
1. 農林業に関する事項
1. 商工業及び観光に関する事項
1. 上下水道事業に関する事項

津議発第22号
平成21年3月12日

津幡町議会議長
谷口正一様

議会運営委員会
委員長 洲崎正昭

閉会中の継続調査申出書

本委員会は、次の事件について閉会中もなお調査を継続する必要があると認めたので、津幡町議会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

調査事件

1. 議会の運営に関すること。

受理番号	請願第1号	受理年月日	平成21年2月16日	付託委員会	産業建設常任委員会
件名	町道に認定編入方請願について				
請願者 住所氏名	河北郡津幡町字上大田ル4 上大田区長 坂本 稔		紹介議員	谷下紀義 河上孝夫	
<p>1 件名 町道に認定編入方請願について</p> <p>2 認定を受けようとする道路 起 点 津幡町字上大田い94番2地先 終 点 津幡町字上大田い86番1地先 延 長 47m 幅員 6.5～10.1m</p> <p>3 認定を受けようとする理由 申請道路は近年地区民の利用頻度が高く、国道471号と町道上大田11号線との連絡道路でもあります。 地区住民の住みやすい環境作りと交通の円滑化に寄与する道路として、町道認定編入にご理解賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>4 請願道路の位置図 別添図面</p> <p>上記の道路を町道に認定編入くださるよう、地方自治法（昭和22年法律第67号）第124条の規定によりお願いいたします。</p>					

受理番号	請願第2号	受理年月日	平成21年2月18日	付託委員会	文教福祉常任委員会
件名	「緑の社会」への構造改革を求める意見書の提出を求める請願				
請願者 住所氏名	河北郡津幡町能瀬ハ105-3 公明党津幡支部津幡地区員 池田邦三	紹介議員	道下政博		

【請願要旨】

- 一、日本の誇る環境技術を駆使して環境産業の活性化を促すこと。そのために3年間で10兆円規模の投資を行い、今後5年間で100兆円の市場規模、200万人超の雇用を実現すること。
- 二、2020年には太陽光発電などの再生エネルギーの1次エネルギー構成率20%を目指す。特に太陽光発電については2020年までに10倍とする政府の導入量目標の倍増を検討し、例えば全小中学校への設置など大胆な取り組みをすること。
- 三、電気自動車、プラグイン・ハイブリッド車など次世代自動車の普及を急ぎ、5年後に100万台、2020年に新車販売の70%超を目指すとともに、温室効果ガス排出削減に資する観点から公共交通機関の活性化に対する支援を大幅に拡充すること。
- 四、省エネ住宅・ビル等の建設を大規模に促進するとともに、環境モデル都市の対象都市を拡大するなど、さらなる国の支援を拡充すること。
- 五、森林吸収量の目標として掲げる温室効果ガス排出削減3.8%の実現に向けて、林業と建設業の協働も行いつつ間伐・植林などの森林整備を進めること。さらに、これらにより林業、造園・建設業など関連業種で新たな雇用を創出すること。
- 六、バイオ燃料事業を拡大強化し、その利活用によって地域の特性を生かした活性化を図り、バイオマスタウン300地区を早期に実現すること。
- 七、エコ・ポイント事業（温暖化対策行動等に対してポイントを発行するもの）を拡充させるなど、国民生活部門における温室効果ガス排出削減のための活動を支援すること。

【請願理由】

100年に一度といわれる経済危機の打開策として、各国政府は今、環境・エネルギー分野への巨額の集中投資と、それによる雇用創出をめざす、いわゆる「グリーン・ニューディール」を選択し始めています。米国のオバマ大統領が提唱し、ドイツ、イギリス、韓国なども矢継ぎ早に独自策を打ち出しました。世界同時不況の様相を呈するなかで、各国は経済危機を脱する道として「環境」を選んだといえます。

こうした世界的な動きの中で、日本政府も環境分野を経済成長のけん引役とする「日本版グリーン・ニューディール」をまとめる方針を固め、具体化に着手しました。我が国は環境分野で最先端の技術を持っており、それを活かすことで大きな経済効果や雇用創出が期待されています。また、環境保全と経済発展を結びつけ両立させることは、持続可能な社会を構築していく上でも極めて重要です。

経済危機の今こそ、「緑の社会」へと大転換するチャンスにとらえ、「日本版グリーン・ニューディール」を推進すべきです。そして我が国が諸外国に先駆けて不況を克服し、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会のモデルとなるような社会を示すべきと考えます。よって、政府におかれては、環境分野へ大胆に投資し、需要を喚起することで産業を振興し雇用創出するなど、上記の項目を実現するよう要望いたします。

以上、地方自治法第124条の規定によって請願します。

受理番号	請願第3号	受理年月日	平成21年2月19日	付託委員会	総務常任委員会
件名	(仮称) ボートピア津幡建設計画の見直しを求める請願				
請願者 住所氏名	津幡町菩提寺ワ3 津幡町九折ツ53 津幡町加賀爪ヌ120	石本 喜一 古坂 勇 宮本 眞晴	紹介議員	前 田 幸 子 中 村 一 子	
<p>【請願要旨】</p> <p>経済情勢の悪化の中、(仮称) ボートピア津幡の建設計画に憂慮している町民の声を尊重し、その建設計画の見直しを求める。</p> <p>【請願理由】</p> <p>津幡町舟橋地区に建設予定の(仮称) ボートピア津幡は、平成18年10月の村隆一町長の誘致容認から2年以上過ぎましたが、国土交通省への認可申請は未だにされていません。未曾有の大不況の中、経済状況も大きく様変わりしています。着工されてない現在、津幡町の将来を考えしっかりと見直しをする機会と思われます。</p> <p>①不況の中、一攫千金を夢みてギャンブルにつき込む、不幸な町民が増えると考えられる。</p> <p>②津幡バイパスの交通渋滞、出入り口道路の交通問題、教育環境悪化に伴う青少年への影響、犯罪の増加等、安全安心な町づくりへの懸念がある。</p> <p>③不況による売上げ減少から環境整備費の大幅減少が予測され、財政に寄与するどころか失うものが大きい。</p> <p>④竹橋地区ゴルフ場誘致のインフラ整備の失政を繰り返してはならない。</p> <p>以上、地方自治法第124条の規定によって請願します。</p>					

受理番号	請願第4号	受理年月日	平成21年2月19日	付託委員会	総務常任委員会
件名	津幡町住民投票条例制定を求める請願				
請願者 住所氏名	津幡町・市民グループ「風」世話人 津幡町字清水イ117 一丸 靖子 津幡町字太田へ33-2 稲垣 巖 津幡町字舟橋そ23-3 井上 研一 津幡町字舟橋そ23-3 井上 俊子 津幡町字庄リ28 黒田 英世 津幡町井上の荘1-49 桑江はるみ 津幡町字潟端570-6 杉野洋一郎 津幡町字横浜い88-1 問谷 元子 津幡町字緑が丘2-97 竹森 昭一 津幡町字津幡ケ21-17 中西 政敏 津幡町字津幡ろ87 長曾 孝子 津幡町字津幡ろ87 長曾 正明 津幡町字能瀬口150 中村 政利 津幡町字御門ろ19-3 平野 昌枝 津幡町字清水ニ347-1 前田 猛夫 津幡町字津幡ケ21-17 水野 スウ 津幡町字加賀爪ニ97-4 宗田眞知子 津幡町字加賀爪ニ97-4 宗田 良治 津幡町字潟端461-10 山田絵美子 津幡町字緑が丘1-146 山田 健二 津幡町字吉倉ナ32 吉本 律子	紹介議員	前田 幸子 中村 一子		
<p>【請願要旨】</p> <p>津幡町の重要問題に関して、住民の意思を直接問い、それを施策に反映できるようにするため、常設の住民投票条例を制定されたい。</p> <p>【請願理由】</p> <p>町は、第4次津幡町総合計画のなかで、町民と行政が一体となりまちづくりを進めることや、町民参加の町民に開かれた行政づくりを目指すとしている。さらに、町のホームページでは、昨年4月よりパブリックコメント制度を導入し、町民の町政への幅広い参画を求め、町政運営の公正の確保、透明性の向上を図るとしている。これらの取り組みをさらに推し進め、町民と行政の協働による、より良いまちづくりを進めるために、常設の住民投票条例制定の必要があると考えるからである。</p> <p>以上、地方自治法第124条の規定によって請願します。</p>					

受理番号	請願第5号	受理年月日	平成21年2月19日	付託委員会	産業建設常任委員会
件名	雇用促進住宅の存続を求める意見書を提出することを求める請願				
請願者 住所氏名	津幡町清水へ510-2 新村 学	紹介議員	塩谷道子		

【請願要旨】

国は、全国の雇用促進住宅3838棟（14万1722戸・約35万）を譲渡・廃止するとしています。雇用・能力開発機構の説明会では、退去手続きを一部見直しすること、具体的には退去期間を1年延長することが伝えられました。しかし、雇用促進住宅の全廃方針は変わらず、入居者は相変わらず不安な日々を送っています。民間のアパートは家賃が高くて入れません。お年寄りや保証人を立てることも難しく、また、新たに人間関係を築いていくことにも不安を感じています。定期借家契約の人は、入居する時に2年間の期限付きという説明は受けていません。入居者は、ここにずっと住み続けたいと願っています。

雇用促進住宅は移転就職者の宿舎であるだけでなく、公的住宅の柱の一つとされてきたことは政府自身が認めています。今になって「住宅の役割は終わった」「出て行け」というのは、国民の生活の本拠を奪う人権侵害です。役割は終わったなどと言っていますが、県営住宅も町営住宅も既に空き室はありません。

最近、解雇が増大し職を失うと同時に住む家まで失う人が増えています。ハローワークでは雇用促進住宅を斡旋しています。雇用が不安定なこの時代に雇用促進住宅の存在価値は高まっています。

国（独立行政法人 雇用・能力開発機構）は住民の立場に立って、入居者の一人たりとも路頭に迷わすことのないよう廃止計画を白紙撤回し、雇用促進住宅を存続させることを求めます。

よって、次の意見書を採択し、関係各方面に送付されるよう地方自治法第124条の規定に沿って請願いたします。

【請願項目】

1. 国（独立行政法人 雇用・能力開発機構）の責任において、入居者が安心して居住できるよう、入居者の追い出しと雇用促進住宅の廃止を撤回すること。

受理番号	請願第6号	受理年月日	平成21年2月19日	付託委員会	文教福祉常任委員会
件名	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める請願				
請願者住所氏名	新日本婦人の会 津幡支部 津幡町北中条ナ1-5 牧野悦子	紹介議員	塩谷道子		

【請願趣旨】

1. 国に対して「現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書」を提出してください。

【請願理由】

急激な少子化の進行のもとで、次世代育成支援に対する国と自治体の責任はこれまでも増して大きくなっており、なかでも保育・学童保育・子育て支援施策の拡充に対する国民の期待が高まっています。2006年以来、第165回臨時国会、第166回通常国会、第169回通常国会、第170回臨時国会において「現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援施策の拡充と予算の大幅増額を求める請願書」が衆参両院で引き続いて採択されていることは、こうした国民の声の反映に他なりません。

しかし、この間、経済財政諮問会議、地方分権改革推進委員会や規制改革会議、社会保障審議会少子化対策特別部会などで行われている保育制度改革論議は、直接契約・直接補助方式の導入や最低基準の廃止・引き下げなど、保育の責任を交代させる市場原理に基づく改革論であり、国会で採択された請願内容と逆行するものと言わざるを得ません。厚労省が提案した制度改革案は、保育行政推進のために果たしてきた自治体の役割を不当に評価しており、こうした改革がすすめば、子どもの福祉より経済効率が優先され、過度の競争が強まることとなります。保育の地域格差が広がるだけでなく、家庭の経済状況により子どもが受ける保育のレベルにも格差が生じることになるでしょう。

保育の実施責任を担う市町村が、地域の実情に応じて保育・子育て支援施策拡充のために努力することは当然ですが、すべての自治体で旺盛な施策の前進をはかり、国全体として保育の維持向上を実現するためには、国と地方自治体の責任を明記した現行保育制度を基本にしつつ、これを拡充すること、すなわち国家的な基準（最低基準）の底上げと、財政の後押しが必要不可欠です。真に少子化対策を進めるのであれば、国としてこの分野における予算枠を大幅に改善することが急務といえます。

つきましては、貴議会より国に対して、「現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」を求める意見書を採択していただけるよう請願いたします。

地方自治法第124条の規定により、上記の通り請願書を提出します。

受理番号	請願第7号	受理年月日	平成21年2月19日	付託委員会	文教福祉常任委員会
件名	国に「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書提出の請願				
請願者 住所氏名	津幡町加賀爪ハ61-29 渡辺 栄子	紹介議員	塩谷 道子		
<p>津幡町議会におかれましては「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書を採択の上、関係機関に提出いただけますようお願い申し上げます。</p> <p>第1 件名 「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書の提出について</p> <p>第2 趣旨 地球温暖化の影響はすでに様々なところで出始めています。今後、人類にとって危機的な状況に陥ることを避けるためには、CO₂などの温室効果ガスを大幅に削減していかななくてはなりません。持続可能な地域社会をつくり、一人ひとりが温暖化防止のために取り組みやすくすることも必要です。よりよい地球環境を次世代に引き継いでいくためにも、下記の項目を含めての「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書を採択の上、国に提出していただくようお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 京都議定書の6%削減目標を守り、これから中長期にわたって温室効果ガスを2020年に1990年比30%、2050年には80%の排出削減目標を掲げること。 2. CO₂を減らす人や企業が報われる制度をつくること。 3. 再生可能エネルギーを大幅に増やすしくみをつくること。 <p>地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願書を提出いたします。</p>					

受理番号	陳情第2号	受理年月日	平成20年11月28日	付託委員会	産業建設常任委員会
件名	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書（案）採択の陳情について				
陳情者住所氏名	〒920-1155 石川県金沢市田上本町71街区1番 （石川森林管理署内） 森林労連 全国林野関連労働組合 石川森林管理署分会 執行委員長 高倉 亮		紹介議員		
<p>議長におかれましては、地方自治・議会活動等の活性化のためご活躍のことと存じます。</p> <p>さて、私ども労働組合では、今年開催されました森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟全国連絡会議の総会（平成20年5月14日開催）において確認されました提言書の趣旨に賛同し、各地方議会において意見書の採択に取り組んでいただきますよう要請させていただいております。</p> <p>石川県議会においては、今年6月議会において、その趣旨に賛同いただき、別紙のとおり採択がされております。</p> <p>貴議会におかれましても、12月議会に向けて意見書（案）並びに県議会で採択されました意見書をご検討いただき、貴議会での意見書採択に取り組んでいただきますよう陳情いたします。</p> <p>添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書（案） 2. 本県議会で採択された意見書（関連新聞記事添付） <p>問い合わせ先</p> <p>全国林野関連労働組合 石川森林管理署分会 担当 竹内健二 TEL 076 (261) 7191（石川森林管理署(代)）</p> <p>〒530-0042 大阪市北区天満橋1-8-75 全国林野関連労働組合 近畿中国地方本部 担当 池田克司 TEL 06 (6881) 2181</p>					